

早稲田大学審査学位論文
博士（人間科学）

中高年者の社会参加活動と情報活用との関連
The Relationship between Information Utilization and
Social Participation among Middle-aged and Older
Adults

2020年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

茨木 裕子

IBARAKI, Yuko

研究指導担当教員： 加瀬 裕子 教授

目次

第1章 研究全体の社会的背景	1
1.1 中高年者の社会参加活動	1
1.1.1 中高年者の社会参加活動の現状	1
1.1.2 社会的支援とその課題	2
1.2 中高年者の社会参加活動に関連する用語について	3
1.2.1 社会参加活動の範囲	3
1.2.2 社会参加活動の定義	3
1.2.3 社会活動の定義	4
1.2.4 社会的活動の定義	4
1.2.5 本研究での社会参加活動の定義	5
1.2.6 社会活動性指標	6
1.2.7 老後観	6
1.2.8 ソーシャル・キャピタル	7
第2章 従来の研究の課題点と本研究全体の目的	9
2.1 中高年者の社会参加活動の要因に関連する文献レビュー	9
2.1.1 研究の背景と目的	9
2.1.2 方法	9
2.1.2.1 分析対象	9
2.1.2.2 論文の選定方法と選定基準	10
2.1.3 結果	11
2.1.3.1 調査対象者	11
2.1.3.2 社会参加活動の定義と種類	12
2.1.3.3 活動の評価方法	13
2.1.3.4 社会参加活動の関連要因	13
2.1.4 考察	18
2.1.4.1 調査対象者	18
2.1.4.2 社会参加活動の定義と種類	18
2.1.4.3 活動の評価方法	19

2.1.4.4	活動参加活動の促進に関連する要因	19
2.1.5	文献レビューのまとめ	21
2.1.6	社会参加活動の種類	21
2.1.7	レビュー文献一覧	23
2.2	従来の研究の課題点	26
2.3	本研究全体の目的	27
2.4	本論文の構成	30
第3章	研究1（予備的研究）	32
	老後の準備行動および情報活用と社会参加活動との関連	
	－中年期群と高齢期群との比較検討－	
3.1	研究の目的	32
3.2	方法	32
3.2.1	調査対象者と調査方法	32
3.2.2	調査項目	33
3.2.3	分析方法	34
3.2.4	倫理的配慮	35
3.3	結果	35
3.3.1	対象者の基本属性	35
3.3.2	社会参加活動に関連する指標の分析	38
3.3.3	社会参加活動に関連する要因の分析	38
3.4	考察	41
3.4.1	老後の準備行動と社会参加活動との関連	41
3.4.2	情報活用と社会参加活動との関連	41
3.4.3	まとめと課題	42
3.5	研究1（予備的研究）の課題	42
第4章	研究2	43
	中高年者の老後観，老後の準備行動および情報活用と社会参加活動との関連	
	－中年前期群と中年後期群および高齢期群との比較検討－	
4.1	はじめに	45

4.2	方法	46
4.2.1	調査対象者と調査方法	46
4.2.2	調査項目	47
4.2.3	分析方法	48
4.2.4	倫理的配慮	48
4.3	結果	49
4.3.1	対象者の基本属性	49
4.3.2	社会参加活動に関連する指標の分析	50
4.3.3	社会参加活動に関連する要因の分析	55
4.4	考察	59
4.4.1	年代による特性	59
4.4.2	情報活用の位置づけ	60
4.4.3	まとめと課題	61
4.5	研究2の課題	62
第5章	研究3	63
中高年者の社会参加活動と情報源の活用との関連について 一年代と活動内容による比較検討一		
5.1	はじめに	64
5.2	方法	65
5.2.1	調査対象者と調査方法	65
5.2.2	調査項目	65
5.2.3	分析方法	67
5.2.4	倫理的配慮	67
5.3	結果	67
5.3.1	対象者の基本属性	67
5.3.2	社会参加活動に関連する指標の分析	68
5.3.3	社会参加活動に関連する要因の分析	71
5.4	考察	74
5.4.1	年代による特徴	74
5.4.2	活動内容による特徴	76

5.4.3	まとめと課題	78
5.5	研究3の課題	79
第6章	研究4	80
	中高年者の社会参加活動における情報活用の特徴	
	—情報要求度の違いに着目して—	
6.1	はじめに	81
6.2	方法	82
6.2.1	調査方法と調査対象者	82
6.2.2	調査項目	82
6.2.3	分析方法	83
6.2.4	倫理的配慮	84
6.3	結果	84
6.3.1	対象者の属性	84
6.3.2	情報源の利用状況	85
6.3.3	社会活動の参加状況	89
6.3.4	社会活動の参加状況と情報源の利用状況との関連	90
6.4	考察	95
6.4.1	情報要求度の違いによる情報活用の特徴	95
6.4.2	まとめ	97
6.4.3	本研究の限界と今後の課題	97
6.5	研究4の課題	98
第7章	総合考察	99
7.1	本研究の結果のまとめ	99
7.2	情報活用による社会的支援のあり方に関する検討	102
7.2.1	ソーシャル・キャピタルの醸成	102
7.2.2	ICT活用の展望	103
7.3	本研究の意義	103
7.3.1	本研究の学術的意義	103
7.3.2	本研究の社会的意義	105

7.3.3	本研究の人間科学的意義	106
7.4	本研究の限界と展望	107
7.4.1	サンプリングの限界	107
7.4.2	研究手法の限界	108
7.4.3	質的調査の未実施	108
7.4.4	既存研究を踏まえた情報活用の有用性の検討	109
7.4.5	中年者を対象とした研究の必要性	109
	謝辞	110
	引用文献	111

1章 研究全体の社会的背景

1.1 中高年者の社会参加活動

1.1.1 中高年者の社会参加活動の現状

超高齢社会といわれる昨今、退職後の社会参加は退職で失う社会的役割や心理的リソースを回復する有効な手段とされ、その活動は新たな社会関係を築き、その中で楽しみや生きがいをもたらすといわれている。そして、新たな活動仲間という社会的ネットワークを生成し、孤立予防や地域力の向上など、多面的な効果が期待されている（東京大学高齢社会総合研究機構 2014）。また、高齢者の社会参加は生きがいに関連し（松田ら 1998 ; Larson 1978）、主観的幸福感や QOL を規定する要因として注目されてきた（山下ら 1993 ; Huxhold et al. 2014）。そして、その活動は中年期からの様々な社会参加によって形成され（小田 1998 : 2003 ; 福間ら 2003）、地域における友人や仲間との積極的な係わりにつながるといわれている（岡本ら 2006b）。

また、退職後の社会参加は労働力不足を補うのみならず、現役世代が抱える子育て等の問題の軽減にも役立ち、「世代間の新たな支え合いの仕組み」（厚生労働省 2003）の中で知識と経験を活かす場として期待されてきた。さらに 2014 年以降、中高年者は地方創生の柱の一つとして地域社会に溶け込み、多世代との共働や地域貢献の担い手として活躍することが求められている（内閣府 2015a）。そして、そのためには在職中の早い時期からの地域における社会参加活動の重要性が指摘されてきた（小田 1998 : 2003 ; 杉澤ら 2001 ; 岡本 2006 ; 富樫 2013 ; 菅谷 2013）。退職前から活動をしていた、あるいは準備をしていた人は、定年退職後、よりスムーズに社会参加活動に従事することが可能であり（片桐 2012a : 219）、在職中から地域などに社会参加の場を確保しておくことが、退職後、地域において社会参加を推進することに有効であるといわれている（杉澤ら 2001）。

しかし、中高年者のうち社会活動への参加意向者は約 5 割であるのに対し、実際の活動参加者は約 2 割にとどまっており（東京大学高齢社会総合研究機構 2014）、参加意向があっても活動参加につながっていないのが現状である。これまで地域社会とは無縁であった人が、定年退職後に突然、地域社会と向き合おうとしても容易ではない（片桐 2012a : 20 ; 片桐 2013）。どのように活動していけばよいかかわからず、活動参加を躊躇する者も多く（岡本 2006）、退職後の社会参加の難しさが問題となっている。

1.1.2 社会的支援とその課題

近年、自治体等には活力ある高齢期をおくるための、適切で持続的な社会的支援が求められており（国際連合 2002；厚生労働省 2000）、中高年者の地域における社会参加を円滑に進めるため、行政のほか、企業・NPO・大学などの機関による、様々なプログラムを用いた積極的な取り組みが行われている（東京大学高齢社会総合研究機構 2014）。

一方、内閣府の調査によると、社会活動に参加しなかった理由として、どのような活動が行われているか知らない（内閣府 2004）、必要な情報（内容・場所・時間・費用など）がなかなか入手できない（内閣府 2014a）など、「情報のさらなる提供」を求める要望が寄せられている（内閣府 2013b）。さらに、中高年者の多様なニーズに応えるため、地域において点在している社会活動情報の一元化も求められている（東京大学高齢社会総合研究機構 2014）。

このような事から、情報入手の困難さや不備が中高年者の社会活動への参加意欲を妨げていることがうかがえる。中高年者のさらなる社会活動への参加を促進するために、望まれる活動情報を効果的に提供していくことが、今後の懸案であると考えられる。

活動への関心や参加意向があっても活動していない人を実際の活動に結びつけていけるよう、一段の環境整備が期待されている（富樫 2009）。

1.2 中高年者の社会参加活動に関連する用語について

最初に、本研究において取り上げる中高年者の社会参加活動に関連する用語について整理した。

1.2.1 社会参加活動の範囲

片桐 (2012a : 37-38) は、『社会老年学においては活動理論^{注)}のつながりで「活動」と「社会参加活動」が取り上げられてきた。「活動」では活動理論の前提に基づき、活動が健康や主観的幸福感に与える影響について多くの研究が行われており、そこで扱う活動の範囲は、日常生活が可能かどうかという日常の機能的活動からボランティア活動まで多岐にわたっている。また、「社会参加活動」は活動理論には直接言及せず、しかし活動理論を暗黙の前提として、活動理論で用いられてきた「活動」と大きく内容を異にするわけではないが、人との交流を伴う活動を指すことが多い。また、公衆衛生学の「社会活動」の流れは、社会活動の実態を把握し、活動が少ない層の問題点を保険行政の観点から把握しようとするもので、予防医学的観点から研究が行われてきた』と論じている。

注) 活動理論は Havighurst など (Havighurst et al. 1963) が提唱した理論であり、身体および健康面での不可避的な変化を別にすれば、高齢者も中年者と同じ心理的・社会的欲求を持つとされている。そして、中年期の活動を維持し続け、あるいは継続が不可能な活動については代替する活動を見つけ出し、高齢になっても活動的であり続けることが幸福感を高める (Lemon et al. 1972) とされている (G.L.マドックス = 1991 : 65 ; 小寺 2019)。

ここでは、社会参加活動と社会活動の定義を既存の調査や研究から取り上げてみる。

1.2.2 社会参加活動の定義

内閣府の「社会参加活動に関する世論調査」(内閣府 1985) では、社会参加活動を「趣味、スポーツ、福祉、生活環境等の分野で、同一の目的を有する人々が自主的に参加して行われる集団活動」と定義し、活動を趣味・文化、スポーツ、教育・学習、健康・医療、福祉、生活環境改善、消費生活改善、その他に分類している。また、内閣府の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府 2003 ; 内閣府 2013b) では、社会参加活動を「個人または友人と、あるいはグループや団体で自主的に行われている活動」と定義し、健康・スポー

ツ、趣味、地域行事、生産・就業、生活環境改善、教育・文化、安全管理、高齢者の支援、子育て支援、その他に分類している。これらの調査はいずれも社会参加活動を「自主的に参加して行う活動」としているが、その対象は「集団としての活動」から「個人・友人・グループ・団体としての活動」に変化してきている。また、片桐（2012a：208）は社会参加活動を「自己のために行う、家族・親族などの親しいネットワークにとどまらない広い対人関係を基盤とし、社会に積極的にかかわりを持つ活動」と定義し、活動なし、1人でする活動、グループ活動、社会貢献活動に分類している。根本ら（2017）は社会参加活動を「個人または友人と、あるいはグループや団体で自主的に行われている活動」と定義し、地域組織活動、趣味活動、スポーツ活動、宗教団体活動、ボランティア活動、政治経済活動の6カテゴリーに分類している。

1.2.3 社会活動の定義

橋本ら（1997）は高齢者の社会活動を「家庭外の対人活動」と定義し、広義の意味で仕事、社会的活動、学習的活動、個人的活動の4側面に分類し、社会的活動は狭義の意味での社会活動（社会参加・奉仕活動）に当たるとしている。金ら（2004）は社会参加を「社会と接触する活動、家庭外での対人活動」と定義し、社会参加は社会活動を通じた地域社会との関わりを意味しており、社会活動性は社会参加の度合いを反映すると考え、橋本ら（1997）の仕事、社会的活動、学習的活動、個人的活動の4側面に分類している。松田ら（2015）は内閣府の調査（2008b）を参考に、社会活動を「グループや団体で行われている活動」と定義し、橋本ら（1997）や尾島ら（1998）の「社会参加・奉仕活動」の6項目を使用している。井上ら（2016）は高齢者の社会活動を「高齢者が他者とのつながりを持ち、社会に参加して行う活動」と定義し、地域への寄与と自己の啓発の2側面に分類している。

1.2.4 社会的活動の定義

橋本ら（1997）は、社会活動の1側面である社会的活動を「狭義の意味での社会活動（社会参加・奉仕活動）」としており、具体的には、地域行事、町内会活動、老人会活動、趣味の会の活動、奉仕活動、特技などの伝承活動を挙げている。また、内閣府の「平成28年 高齢者の経済・生活環境に関する調査」（内閣府 2016）では、社会的活動を「グループや団体、複数の人で行っている社会や家族を支える活動（活動内容が社会や家族を支える活動であっても、単なるご近所づきあいによるものは含まない）」と定義し、具体的には、自治会、町内会などの自治組織の活動、まちづくりや地域安全などの活動、趣味やスポーツを通じたボラ

ンティア・社会奉仕などの活動，伝統芸能・工芸技術などを伝承する活動，生活の支援・子育て支援などの活動など挙げている。

1.2.5 本研究での社会参加活動の定義

本研究では，社会参加は公私の軸，有償と無償の軸，個人か集団の軸の3つの軸を合わせもつことが必要とされる（片桐 2012b）ことをふまえ，社会参加活動を橋本ら（1997）を参考に「人との繋がりを促す，家庭外での対人活動」と定義し，グループ活動のほか個人活動も含めた。そして，退職者の多い年代（高齢者）と就労者の多い年代（中年者）との比較検討を行う本研究では，仕事を社会参加活動の1側面ではなく，関連要因と位置付けた。結果，社会参加活動を社会的活動，個人的活動，グループ活動，学習的活動に分類し，社会的活動として「地域の行事・活動」，個人的活動として「健康・スポーツ活動」と「催し物」への参加，グループ活動として「カルチャー教室」への参加，学習的活動として市民セミナーや通信教育などの「学習活動」と「資格・技能取得活動」を具体的活動とした。

また，社会的活動としての「地域の行事・活動」ではお祭り，清掃活動，資源回収，防犯活動，防災運動，交通安全活動，こども大会，運動会，文化祭，青少年健全育成活動，介護予防活動などを，個人的活動としての「健康・スポーツ活動」では健康教室，健康講座，スポーツ教室，スポーツ大会などを，「催し物」では展示会，音楽会，演劇，見学会などを，グループ活動としての「カルチャー教室」では料理，園芸，朗読会，工作，語学，絵画，歌，カラオケ，ダンス，楽器などを，学習的活動としての「学習活動」では講演会，市民セミナー，市民講座，市民大学，大学の公開講座，通信教育などを，「資格・技能取得活動」では資格や技能の取得のための活動を，各活動の種類とした。

以上のように，「社会参加活動」も「社会活動」も他者とのかかわりの中で行う活動という点では共通している。しかし，研究毎にその概念定義は少なからず異なっている（岡本ら 2006a）。その一方，個々の活動の種類ではその内容が一致する活動も多くみられる。片桐（2012a : 37）は，「社会参加活動」「社会活動」の2つに明確な違いがあるわけではなく，研究背景や文脈に応じて使用されてきており，「社会参加活動」「社会活動」は相互に交換可能な言葉として曖昧に使用されることも多いことを指摘している。

一連の本研究では「社会参加活動」と「社会活動」を同義と考え，そして社会的活動を社会参加活動の1つの分類として扱うこととする。また，「社会参加活動」と「社会活動に参加すること」も同義として扱うこととする。

1.2.6 社会活動性指標

社会活動性指標は、橋本ら（1997）によって開発された指標であり、社会活動を仕事、社会的活動、学習的活動、個人的活動の4側面で捉え、側面毎に活動の実施状況を表したものである。橋本ら（1997）は社会活動の種類として仕事（①仕事）、社会的活動（①地域行事②町内会活動③老人会活動④趣味の会の活動⑤奉仕活動⑥特技などの伝承活動）、学習的活動（①老人学級②カルチャーセンター③市民講座④シルバー人材センター）、個人的活動（①近所づきあい②近所での買い物③デパート④近くの友人訪問⑤遠くの友人訪問⑥国内旅行⑦海外旅行⑧お寺参り⑨スポーツ⑩レクリエーション）の21項目を設定している。質問紙票を用いて各項目の実施状況について尋ね、回答肢は仕事の1項目は「あり」と「なし」とし、それ以外の20項目では「いつも」、「ときどき」、「なし」とした。そして、各側面を構成する項目の中で「あり」または「いつも」または「ときどき」と回答した項目数をカウントし、各側面の実施状況を表す指標とした。仕事は0と1、社会的活動は0～6、学習的活動は0～4、個人的活動は0～10の値をとる。なお、簡便性を重視して「いつも」と「ときどき」は区別していない。高齢者の社会活動を促進するために、この指標を用いれば、高齢者は各自の社会活動の参加状況を自覚することが可能となる。

1.2.7 老後観

老後観は、中高年者が高齢期にどのような生き方を望むのかを捉えた3因子からなる尺度である。第Ⅰ因子は積極的に新しいことにチャレンジするポジティブ志向の「変化挑戦志向」（7項目）、第Ⅱ因子は煩わしい人間関係を避けて出来るだけ今の安定した生活を維持したいという志向の「安定防衛志向」（4項目）、第Ⅲ因子は周囲に同調や依存することをよしとする志向の「同調志向」（2項目）で構成されている。質問紙票を用いて、中原ら（2007）が向老期である50～64歳を対象に高齢期に望む生き方を明らかにするために用いた16の質問項目について尋ね、回答肢は「1. 全くそうしたくない」～「5. とてもそうしたい」まで5件法とした。中原ら（2007）はこの16項目に対して探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行い、最終的には13項目からなる尺度を作成している。中原ら（2007）の調査対象者は向老期である50～64歳の中年者であったが、本調査の対象者は40歳代～90歳代までの中高年者である。幅広い年齢層を対象とする本調査でも、高齢期に望む生き方の因子構造が中原らの研究と同一と考えることの妥当性を確認するために、再度、16項目に対して探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。そして、開発した尺度の構造

が、向老期にはいる前・および高齢者にも当てはまることが確認され、その妥当性が検証されている。

1.2.8 ソーシャル・キャピタル

ソーシャル・キャピタルは、日本では「社会関係資本」と訳され、共通の目的に向かって協調行動を導く良好な人と人との関係を表す（土居 2009）。アメリカの政治学者 Putnam（1994）は、その著書の中で、ソーシャル・キャピタルを「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる信頼・規範・ネットワークといった社会組織の特徴」と定義した。その後、Putnam のソーシャル・キャピタル概念は、世界で最も知られるソーシャル・キャピタル論となり、日本におけるソーシャル・キャピタル論は、しばしば、Putnam のソーシャル・キャピタル概念を基礎に、共同体の再評価や、絆の概念として注目を集めている（北井 2017）。良好なソーシャル・キャピタルがあることは、社会の健康面のほか、教育面、治安面、経済面に影響が期待されると報告されており、ソーシャル・キャピタルに着目した取り組みは、健康分野以外においても注目されている（土居 2009）。ソーシャル・キャピタルに関する研究は経済学、社会学、公衆衛生学の多分野にわたるが、Putnam の研究以後、ソーシャル・キャピタルの考え方は体系的なものとして認知されるようになった（土居 2009）。

そして、ソーシャル・キャピタルと社会参加活動との関連については、「ボランティア・NPO・市民活動に参加している人達は、地域活動に参加していない人と比べて、人を信頼できると思う人が相対的に多く、近隣づきあいや社会的な交流も活発で、他の地域活動にも積極的な傾向にある。また、人を信頼できると思っている人達、近隣づきあいや社会的な交流の活発な人達は、そうでない人と比べて、ボランティア・NPO・市民活動に参加している人が相対的に多く、今後新たに参加したいとの意向を持っている人も多い傾向にある。こうしたことから、ソーシャル・キャピタルの各要素と市民活動量には、互いに他を高めていくような正の相関関係がある」ことが報告されている（内閣府経済社会総合研究所 2005）。さらに、片桐（2012a : 193-195）は社会参加の効果の 1 つが地域における知り合いや友人を得られることであり、それは定年退職者が地域社会に溶け込む契機にもなるとして、社会参加の促進要因でも、社会参加がもたらす結果においても、地域におけるソーシャル・ネットワークが重要であることを指摘している。また、李ら（2013）は高齢者の社会活動を推進するためには、社会的ネットワークを用いた活動への勧誘が有効である可能性を示唆している。金ら（2016）は日常生活の自立度が高く、社会的ネットワークが豊かである中高年者は社会活

動を活発に行っていることを報告している。

本稿では、「活動の場での人間関係が煩わしい」「一緒にする活動仲間がない」「活動に関する情報提供がない」ことなどが社会参加活動の障壁になっており、友人や近隣との付き合いなど社会的ネットワークの弱さが社会参加活動の阻害要因になる可能性を示した。さらに、中年者、高齢者に関わらず「友人や知人の紹介」などによる情報提供とその活用が社会参加活動と強く関連していることを示した。そして、地域における社会参加活動では、地域の人々との信頼関係や結びつきを高め、ソーシャル・キャピタルを豊かにすることの重要性を論じた。

第2章 従来の研究の課題点と本研究全体の目的

2.1 中高年者の社会参加活動の要因に関連する文献レビュー

2.1.1 研究の背景と目的

超高齢社会を迎えたわが国では、2000年以降、高齢者の生活を支える様々な取り組みが行われてきた。長寿・福祉社会を実現するための「ゴールドプラン 21」（厚生労働省 2000）では、高齢者が健康で生きがいをもって暮らせるよう、地域における生きがいづくりや社会参加を支援することが定められた。また、社会保障制度を持続可能なものとすることを目的とした「健康日本 21（第2次）」（厚生労働省 2013）では、高齢になっても社会生活を営むための機能を可能な限り維持出来るよう、社会参加の促進や社会貢献の増進が目標として掲げられた。そして、雇用面では、健康で意欲と能力がある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向けた取組（内閣府 2013a）が行われてきた。さらに近年、中高年者は地方創生の柱の一つとして地域社会に受け入れられ、多世代との共働や地域貢献の担い手として活躍することが求められている（内閣府 2015a）。

このように、中高年者の社会参加を促進するための様々な施策が展開されているにもかかわらず、中高年者のうち社会活動への参加意向者は約5割であるのに対し、実際の活動参加者は約2割にとどまっており（東京大学高齢社会総合研究機構, 2014）、参加意向があっても社会参加につながっていないのが現状である。どのように活動していけばよいかわからず、活動参加を躊躇する者も多く（岡本, 2006）、退職後の社会参加には様々な問題があり、これからの課題となっている。

そこで、本章では中高年者の社会参加活動の要因に関する国内文献を精査し、日本の中高年者の活動参加の促進に着目して、研究対象とされてきた社会参加活動の種類や中高年者の活動参加を促進する要因などの研究動向を整理し、今後の研究課題を明らかにすることを目的とした。

2.1.2 方法

2.1.2.1 分析対象

中高年者の社会参加や社会活動に関連する論文を、CiNii Articles と社会老年学文献データベースのDiaLにより検索した。検索語は‘社会参加または社会活動または社会的活動’とし、論文のタイトルや抄録中に検索語が使用されている論文を対象とした。なお、選択基準は、高齢者の生きがいと健康づくり推進モデル事業が各地で開始された1990年から2018

年 3 月末までに国内の学会誌に発表された原則として原著論文とし、『厚生の指標』の中から選択基準と適合する論文 6 件も含めた。

2.1.2.2 論文の選定方法と選定基準

論文の選定には、データベース間の重複文献を削除し、1 次（タイトルと抄録の精査）と 2 次（本文の精査）の 2 段階スクリーニングを行った（図 2-1）。なお、同一調査から複数報告を行っていたものは選定する論文を一本に限定した。その後、選定した論文をもとに文献一覧表を作成した。項目は著者、発表年、研究デザイン、調査対象者、社会参加活動の定義と種類、分析方法、活動の評価方法、社会参加活動の関連要因とし、今後の研究課題を明らかにするために、項目ごとに類似性や相違性について検討した。

なお、信頼性の高いレビューの実施を行うために、一般化できる可能性の高い業績を選択する意味合いから、独自性・有効性・妥当性などが担保されている原著論文を選定基準とした。また、生活自立の状態にある中高年者の社会参加活動の要因分析に焦点を絞るため、有病者や障害者および要介護者などを対象とした文献を除外した。そして、

「中年者」は調査対象者が 40 歳以上で 65 歳未満の研究、「中高年者」は調査対象者が 40 歳以上の研究、「高齢者」は調査対象者が 65 歳以上の研究を選定した。ただし、「調査対象者を 60 歳以上の高齢者とする」等の操作的定義がされている研究の場合は「高齢者」に分類した。

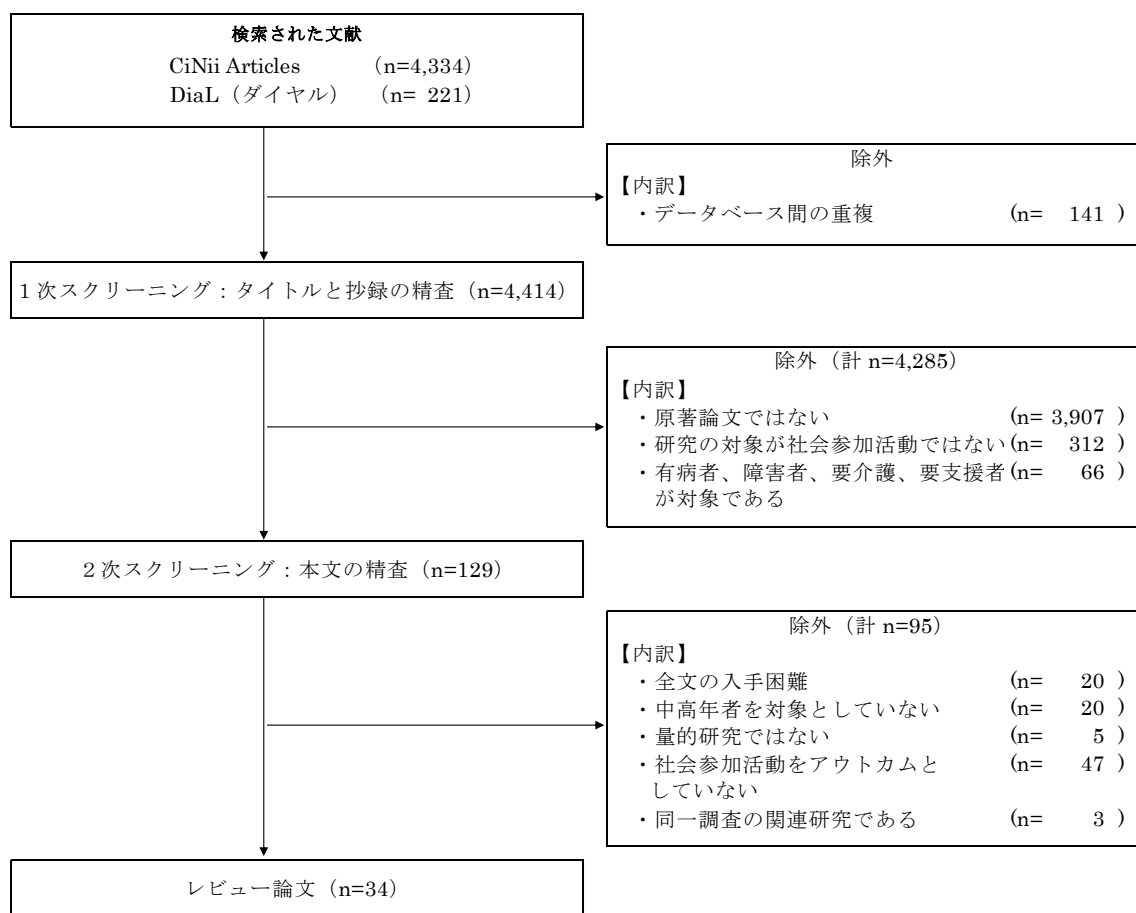


図2-1 論文の選定方法および選定基準

2.1.3 結果

論文検索の結果（図 2-1），CiNii Articles から 4,334 件，DiaL から 221 件の論文が得られた。データベース間の重複を削除した計 4,414 件から，1 次スクリーニングの採択基準に合致した 129 件を抽出した。さらに，論文本文について 2 次スクリーニングを行い，最終的に採択基準に合致した 34 件をレビュー対象論文として選定し（表 2-1），文献レビューを行った。

注）以降の文中で，上付き数字は表 2-1 における文献番号とする。

2.1.3.1 調査対象者

対象者のサンプリング方法は，無作為抽出法に基づいた研究が 16 件あり，そのうち住民基本台帳からの抽出が 7 件^{18・21・25・26・30・33-34}，選挙人名簿からの抽出が 5 件^{1・4・10・12-13}，

抽出元が不明な研究が 4 件^{7・16・23-24} あった。そして、住民健診の受診対象者を対象とした研究が 4 件^{3・5・15・22}，該当する住民全員を対象とした研究が 4 件^{8・11・14・31}，それ以外の研究が 10 件^{2・6・9・17・19-20・27-29・32}であった。

また、高齢者のみを対象とした研究は 24 件あり、そのうち対象者が 65 歳以上の研究が 20 件^{4・6-9・11・13-17・20-23・25-26・28・32-33}，60 歳以上が 4 件^{1・12・19・29}であった。また、中高年者を対象とした研究は 8 件であり、そのうち対象者が 40 歳以上の研究が 3 件^{3・5・34}，50 歳以上³¹，55 歳以上²⁴，50 歳～69 歳¹⁸，55 歳～79 歳¹⁰，60 歳～69 歳³⁰ がそれぞれ各 1 件あった。また、中年者のみを対象とした研究が 2 件あり、40 歳～64 歳を対象とした研究が 1 件²⁷，59 歳～65 歳を対象とした研究が 1 件²であった。

さらに、対象者の属性に就業状態（仕事の有無）を含んでいた研究は 9 件^{1・8・12・17-18・24・30・33-34}であった。

2.1.3.2 社会参加活動の定義と種類

社会参加活動（あるいは社会活動）の定義をしている研究が 14 件あり、そのうち橋本ら⁴の「社会活動を家庭外での対人活動」とした研究が 6 件^{4・6・9・20・25・34}，これに修正を加えた大野ら（1998）の「社会活動を社会と接触する活動，家庭外の対人活動」とした研究が 1 件¹⁰，独自に定義した研究が 5 件^{1・16・26・29・33}，特定の活動に特化した研究が 2 件^{28・30}あった。橋本ら⁴は社会活動を仕事，社会的活動，学習的活動，個人的活動の 4 側面で捉え、その指標として仕事（①仕事），社会的活動（①地域行事②町内会活動③老人会活動④趣味の会の活動⑤奉仕活動⑥特技などの伝承活動），学習的活動（①老人学級②カルチャーセンター③市民講座④シルバー人材センター），個人的活動（①近所づきあい②近所での買い物③デパート④近くの友人訪問⑤遠くの友人訪問⑥国内旅行⑦海外旅行⑧お寺参り⑨スポーツ⑩レクリエーション）の 21 項目を設定していた。社会参加活動（あるいは社会活動）の種類では、この橋本ら⁴の社会活動性指標をもちいた研究が 9 件^{4・6-8・10・13・22・25・31}，橋本ら⁴の指標を実用化した尾島ら（1998）の指標をもちいた研究が 2 件^{9・29}，大野ら（1998）の指標をもちいた研究が 1 件²⁰あった。また、松原（1971：95-138）の指標をもちいた研究が 1 件¹⁴あった。

橋本らの指標以外の社会参加活動（あるいは社会活動）の種類では、地域奉仕活動として高齢者支援などの福祉活動^{1・2・33}や個別的な友人・近隣援助活動^{21・26}，地域の子育て支援活動^{30・33}などが設定されていた。またボランティア活動^{16・27}・ボランティア団体^{18・23-24}もみられた。他に社会的活動では、市民運動の団体^{18・23-24}・NPO²³・消費者団体^{2・18・24}・生

協¹⁸⁾・宗教団体^{17・18・24)}などへの参加，婦人会^{18・32)}・PTA¹⁸⁾・同業者の団体^{18・24)}・農協¹⁸⁾・労働組合¹⁸⁾などの活動，仕事仲間のグループ¹⁸⁾，自然保護活動²⁾，政治活動¹²⁾などがみられた。学習的活動では資格・技能取得活動³⁴⁾が設定されていた。個人的活動では，単なるスポーツではなく，健康保持のための健康・スポーツ活動^{1・17・34)}や催し物への参加³⁴⁾，家族以外の人との食事^{27・32・33)}などが設定されていた。他に，学校や職場の同窓会^{18・23・24)}・同期会²⁴⁾，退職者の会²³⁾，インターネット³³⁾，電子町内会¹⁸⁾，地域のメーリングリスト¹⁸⁾などがみられた。

さらに，社会活動の種類として仕事を含めていた研究が9件^{3・4・6・9・10・13・16・20・31)}，仕事を除外した研究が25件あった。

2.1.3.3 活動の評価方法

活動の評価では，参加・不参加や活動している・していない，思う・思わないなどの2値(0,1)で評価している研究が21件，3件法が4件^{4・8・28・33)}，4件法が5件^{5・12・19・30・32)}，5件法が1件³⁴⁾，6件法が2件^{13・21)}，7件法が1件¹⁰⁾であった。

2.1.3.4 社会参加活動の関連要因

ロジスティック回帰分析や重回帰分析あるいは共分散構造分析などの多変量解析を用いた研究が24件， χ^2 検定やt検定，相関分析などの相違に関連する検定を用いた研究が10件あった。そのうち，分析を通して尺度を作成する研究^{4・19・30・33)}と，プログラムの介入効果を測定する研究^{20・27)}を除いた28研究^{1・3・5・18・21・26・28・29・31・32・34)}を対象にその関連要因を整理した結果，基本属性，健康および身体的要因，個人的要因（個人の能力，心理的要因，過去の経験と他活動への参加），社会的要因，制度的環境的要因に分類された（表2-1）。

整理された要因のうち，活動参加活動の促進に関連する要因として，「個人の能力」では外出手段^{8・29)}，移動能力^{11・23・28)}，外出頻度^{23・25)}，「心理的要因」では地域への愛着¹⁾，信頼感や連帯感に基づく地域共生の認知¹⁰⁾，地域社会への態度¹³⁾，友人や近隣者が困っていたら役に立ちたいという他者・地域貢献意識²⁶⁾，「社会的要因」では親しい友人や隣人の数^{1・13・17・21・26)}，家族や友人の訪問頻度³²⁾，外出や活動参加への誘い^{13・29)}，活動情報を教えてくれる人¹³⁾，社会的サポートの豊かさ^{12・25・31)}，「制度的環境的要因」では居住地^{9・10)}，地域差²⁵⁾，交通手段の利便性¹⁴⁾，公的支援の認知¹⁰⁾，近隣者からの情報入手³²⁾，活動情報の認知^{13・21)}，情報源³⁴⁾などの要因が示されていた。

表2-1 中高年者の社会参加活動の要因に関する研究の概要

文献番号 著者/発表年 研究デザイン	調査対象者			社会参加活動		分析方法	活動の評価方法	社会参加活動の促進要因		
	サンプリング方法	定義	種類	本質性	身体的要因			個人的要因	社会的要因	制度的要因
11) 渡辺ら/2004 横断的	大阪府丁市に居住する65歳～75歳未満の生活自立期単独居高齢者1,216人(男:209人,女:1,007人)	記載なし	社会参加状況: 行き来する友人、友人などに出会う頻度、家の外での趣味や楽しみ、趣味活動での外出頻度、町内自治活動、独居老人会、独居シルバー昼食会	X ² 検定 多重ロジスティック回帰分析 (因果関係)	外出頻度「週に2～3回以上/週に1回以下」、行き来する友人「いる/いない」、友人などに出会う頻度「週に1回以上/それ以下」、家の外での趣味や楽しみ「ある/なし」、趣味活動での外出頻度「週に1回以上/それ以下」、町内自治活動「参加/不参加」、独居老人会「参加/不参加」、独居シルバー昼食会「参加/不参加」	年齢、性別、配偶者、外出時のからの有無、若年層、若年層、居住地域、技術・知識、資格、地域の有無、平穩でのんびり志向、家族や新しさを伴う活動的志向	咀嚼力、肩、膝の自覚症状	自己効力感	ソーシャル・サポート	制度的要因
12) 藤村/2004 横断的	山口県の選挙管理委員会委員より無作為抽出した、60歳以上の在宅高齢者855人	記載なし	社会的活動: 政治、ボランティア、老人クラブの3活動 個人的活動: 娯楽(教養講座など)、ボランティア活動(手芸、芸術など)の3活動	X ² 検定 相関関係分析 (因果関係)	各活動について、「1.まったく参加していない、0.まったく参加しない(3点)」の4段階で求め、社会的活動と個人的活動別に合計点を算出。	年齢、性別、配偶者、外出時のからの有無、若年層、若年層、居住地域、技術・知識、資格、地域の有無、平穩でのんびり志向、家族や新しさを伴う活動的志向				
13) 岡本ら/2006 横断的	大阪市24区のうち8区から選挙人名簿を用いて無作為抽出した、65～84歳の高齢者1,500人	記載なし	社会活動指標(橋本ら1997)の形成項目を若干変更: 個人活動(10項目)、社会参加、奉仕活動(6項目)、学習活動(4項目)、仕事(1項目)のなかの「お参り」を「友人や知人と食事」に、「レクリエーション」を「個人的な娯楽や遊び」に変更。	ロジスティック回帰分析 (因果関係)	「週に3回以上」、「週に1～2回程度」、「週に2回程度」、「週に1～2回程度」の4段階で求め、「週に8回以上」～「年に1～2回程度」の回答を1点、「まったく参加しない」に0点を付与して各領域ごとに加重して得点化し、さらに、それぞれの領域毎に活動頻度と活動低頻に分ける。	年齢、性別	IADL			
14) 岡本ら/2006 横断的	兵庫県農山村部であるA市B町C町の在宅高齢者1,575人(A市B町C町健康福祉課が構築していたデータベースの1,575人)	記載なし	参画(1977)の生活行動の側面: 社会的な側面として「人が集まる場への参加(集まり)」、文化的な側面として「趣味や娯楽」	ロジスティック回帰分析 (因果関係)	各活動について、「活動参加意向」は、現在その活動をしているかどうかに関係なく、その活動をしたいかと思うかを尋ね、「思う」、「思わない」の2件をたずね、「している」、「していない」の2件をたずね、現在その活動に参加意向がある者でなく、現在その活動をしていない者を「活動参加意向充足群」と定義。	年齢、性別	IADL			
15) 吉田ら/2006 縦断的	1998年に秋田県南外村に在住する65歳以上の高齢者を対象に実施した在宅高齢者1,446人中、728人を無作為抽出し、そのうち転居入所者、死亡、転出者を除く683人	記載なし	老人のグループ活動	X ² 検定 多重ロジスティック回帰分析 (因果関係)	各活動について、活動の有無で2区に分業。	趣味の有無	肥満、歩行速度、歩みの有無、外来通院の困難感			
16) 高橋ら/2007 横断的	兵庫県S市A地区に在住の65歳以上の高齢者1,446人中、728人を無作為抽出し、そのうち転居入所者、死亡、転出者を除く683人	記載なし	「役割」を「日常的な家庭内の役割や個人的な学習・趣味に関する活動から地域ポランティア活動(参加)までを包括する概念」と操作的に定義。	X ² 検定 多重ロジスティック回帰分析 (因果関係)	Fisherの正確法検定 多重ロジスティック回帰分析 (因果関係)	各活動について、活動の有無で2区に分業。	日常生活自立度			
17) 小玉ら/2009 横断的	東京都内53地域の老人クラブに参加している高齢者850人(商業地域200人、新聞住宅地域(集合住宅中心地域)250人、郊外の住宅地域(一戸建て中心地域)400人)	記載なし	老人クラブ ・町内会・自治会 ・宗教団体 ・趣味の会 ・健康・スポーツの会 ・学習・読書の会 ・シルバー人材センター (ボランティア)	X ² 検定 相関関係分析 (因果関係)	各活動について、活動の有無で2区に分業。	性別	肩こりがない			
18) 片桐ら/2010 横断的	岡山県岡山市と東京都練馬区の2地点で住民基本台帳を用いた二段階無作為抽出法により無作為抽出された、50歳～69歳までの男女をそれぞれ1,000人	記載なし	社会参加は、自治会・町内会・老人会・婦人会・PTA、同業者の団体、農協・労働組合、生協、消費生活センター、市民運動の団体、ボランティア団体、宗教団体、習いごとグループ、趣味や遊びの仲間グループ、仕事仲間グループ、同窓会、電子町内会や地域のメールグループの11種類のグループや団体	X ² 検定 階層的重回帰分析 (因果関係)	各活動について、活動の有無で2区に分業。	性別	肩こりがない			

表2-1 中高年齢者の社会参加活動の要因に関連する研究の概要

文献番号 著者/発表年 サイン	調査対象者		定義	社会参加活動		分析方法	活動の評価方法	社会参加活動の関連要因			
	サンプリング方法	サンプル数		種類	本質属性			身体的要因	個人的要因	社会的要因	制度的要因
19) 長田ら/2010	東京都A区のシニア入居材センターおよび老人クラブに所属する60歳以上の会員1,334人	高齢者(60歳以上) (1,334名)	記載なし	高齢者(60歳以上)の「いきいき社会活動センター」を参考に、著者が考案した34項目	縦断的	因子分析 主成分分析 相関分析 (信頼性の検定)	因子分析 主成分分析 相関分析 (信頼性の検定)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
20) 木村ら/2011	福島県二本松市の65歳以上の高齢者のうち、運動器の機能向上プログラムの特定高齢者に該当した322人	高齢者(279名)	高齢者の「社会活動」による「社会と接触する行動、家庭外での対人行動」と定義。	社会活動状況は大まかに(1999)の「いきいき社会活動センター」を参考に、著者が考案した34項目	縦断的	ロジスティック回帰分析 (介入効果を見る)	ロジスティック回帰分析 (介入効果を見る)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
21) 岡本/2012	千葉県市川市の住民基本台帳から無作為抽出した65~84歳の高齢者1,400人	高齢者(711名)	記載なし	ボランティア活動、友人・近隣援助活動(家事・手伝い、看病・介護・乳幼児の世話)の2活動	縦断的	二項ロジスティック回帰分析 (因果関係)	二項ロジスティック回帰分析 (因果関係)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
22) 安藤ら/2012	群馬県T村で、健康診査を受診した75歳以上の初回調査: 381名、追跡調査: 330名	高齢者(259名)	記載なし	高齢者の社会活動推進(標準から1997)の改訂版(標準から2004)のうち任意を除外した10項目、社会的活動(7項目)、学習的活動(4項目)	縦断的	χ ² 検定 X ² 検定 (相連を調べる)	χ ² 検定 X ² 検定 (相連を調べる)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
23) 佐藤ら/2012	東京都A区の高齢者を含む65歳以上の高齢者人口の約10%にあたる3,500名の男女を居住地区別、男女別で層化のうえ無作為抽出	高齢者(1,485名)	記載なし	地域社会活動(①町内会、自防会、②老人会、老人クラブ、③老人社会活動、④趣味・スポーツ、学習サークル、自主グループ、⑤他の活動、⑥ボランティア団体や市民活動団体、NPO、⑦同窓会や退職者のOB会など)、⑧その他のグループや団体	縦断的	χ ² 検定 X ² 検定 (因果関係)	χ ² 検定 X ² 検定 (因果関係)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
24) 菅原ら/2013	千葉県市川市の55歳以上、住宅地域として指定された地域を2つ、地域ごとに無作為抽出された合計2,000人	中高年齢者(60歳以上) (1,153名)	記載なし	ボランティア活動、友人・近隣援助活動(家事・手伝い、看病・介護・乳幼児の世話)の2活動	縦断的	ロジスティック回帰分析 (因果関係)	ロジスティック回帰分析 (因果関係)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
25) 春ら/2013	都心にある東京都A地域は住民台帳名簿から無作為抽出した65歳以上の1,000名を居住地区別、男女別で層化のうえ無作為抽出した81名とB地域は住民台帳名簿から無作為抽出した1,119名を抽出し、2,229名を選定	高齢者(1,200名)	高齢者の「社会活動」と「家庭外での対人活動」と定義。	標準から(1997)の「いきいき社会活動センター」を参考に、著者が考案した34項目	縦断的	X ² 検定 Mann-WhitneyのU検定 相関分析 (相連を調べる)	X ² 検定 Mann-WhitneyのU検定 相関分析 (相連を調べる)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
26) 岡本/2014	東京都の江戸川区、葛飾区、江東区、墨田区の4区に居住する65歳から84歳までの高齢者を住民基本台帳から無作為抽出した1,200人(各区300人)	高齢者(417名)	記載なし	町内会や公民館活動、ボランティア活動、友人・近隣援助活動(家事・手伝い、看病・介護・乳幼児の世話)の2活動	縦断的	χ ² 検定 X ² 検定 Fisherの直接確率検定 ロジスティック回帰分析 (因果関係)	χ ² 検定 X ² 検定 Fisherの直接確率検定 ロジスティック回帰分析 (因果関係)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
27) 尾関ら/2015	広く静岡県民から募集した、3人1組で3カ月間行う健康推進プログラム(「ふじ837プログラム」)の参加者109人(原則40~64歳)	中高年齢者(40~64歳) (109名)	記載なし	家族以外の人との運動、食事、ボランティア活動への参加、地域の行事への参加などの15項目	縦断的	マクネマー検定 (介入効果を見る)	マクネマー検定 (介入効果を見る)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
28) 中野ら/2015	一次予防、二次予防の介護予防運動教室、および二次予防、予防食に関するプログラム(「ふじ837プログラム」)の参加者309名	高齢者(300名)	定期的な運動に特化	労働・家事以外を除く余暇時間で健康や体力向上を目的に1回30分以上、週2回以上行うもの	縦断的 身体機能測定	X ² 検定 多重ロジスティック回帰分析 (因果関係)	X ² 検定 多重ロジスティック回帰分析 (因果関係)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因
29) 松田ら/2015	東北地方のA県市内在住の60歳以上の高齢者を対象とした趣味サークルに任意参加している140人	高齢者(45名)	内閣府の調査(2009)を参考に、「社会活動」を「グループや団体で行われている活動」と定義。	風船ら(1998)の「いきいき社会活動センター」を参考に、「社会参加・奉仕活動(お祭り、盆踊りなど)、町内会や自防会活動、老人会(老人クラブ)や団体で行われている活動、趣味の会など仲間うち活動、奉仕活動、特技や経験を他人に伝える活動」	縦断的	X ² 検定 Mann-Whitney検定 (相連を調べる)	X ² 検定 Mann-Whitney検定 (相連を調べる)	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因	身体的要因 個人的能力 心理的要因 社会的要因 制度的要因

表2-1 中高年者の社会参加活動の要因に関連する研究の概要

文献 番号	調査対象 研究デザイン	調査対象者			社会参加活動		分析手法	活動の評価方法	社会参加活動の関連要因			
		サンプリング方法	サンプル数	定義	種類	基本属性			身体的要因	個人の心理的要因	社会的要因	制度的要因
30	小杉ら/ 2016	若狭圏に居住する60～69歳の男女1,500人を 層化二相無作為抽出(単相と標本規模に対し て住民基本台帳を用いて60地点から平均25 人ずつを抽出)	中高年者 (60～69歳) 813名	子育て支援行動に特 化	地域のなずで支援行動の7項目、 子供のいない者向け、子供のいる者を 子育のあひらい、子供がいない者、遊 び相手になる、親の苦労をわらう、ほめる、 みとめる、相談などの、手助けを申し出る	因子分析 相関分析 重回帰分析 主成分分析 (指標(尺度)の作成)	各項目について、「よくある」「ときどきある」 「あまりない」「全くない」の5段階で回答を求 め、それぞれ3～0点と得点化。子育て支援行動の7 項目を合計して「子育て支援行動尺度得点」とす る。	基本属性 家族構成	職業および 身体的要因	個人の心理的要 因	過去の経験 と他活動へ の参加	制度的要因
31	全ら/ 2016	丘陵地の神奈川県川崎市I住宅団地の全2093世 帯で、50歳以上の居住者で年長の者から順に 3名まで回答を求めた、535世帯790人	中高年者 (50歳以上) (790名)	記載なし	中高年者の社会活動指標 ： 個人活動(10項目)、社会参加・奉仕活動(6項目)、学習活動 (4項目)、仕事(1項目)の21項目	主成分分析 相関分析 重回帰分析 (因果関係)	各項目について、「時々またははいつもしている(1項 点)」「していない(0点)」で回答を求め、21項 目の得点を合計して社会活動得点とした。	基本属性 収入満足度	IADL、主観的 健康観、日常 生活の自立度	外出志向	社会的ネットワークの 豊かさ	近隣環境(傾 斜、商店やコ ミュニティ施 設までの距 離)
32	多木ら/ 2016	首都圏のA市(政令指定都市、人口368.9万 人)内で開催されている食事に参加して いる65歳以上の高齢者で、同一家庭内に居住す る家族がいない一人暮らし高齢者のうち、要 支援・介護認定を受けていない者	高齢者 (65歳以上) (331名)	記載なし	外出による社会参加の種類として余暇活動、役 所活動、信仰活動は「友人や家族との 遊びや食事」、趣味活動は「友人や家族との と平武サークル等の「文化活動」、役割活動は「自治会・老 人会・町人会等の「地域組織活動」、信仰活動は「等社等 への参拝」の5項目	K検定 二項ロジスティック回帰 分析 (因果関係)	各項目の外出頻度を(週1回以上)～(年数回以下)の4 段階で尋ね、(週1回以上)と(月2.3回程度)および月 1回程度を統合して「月1回以上」とし、(年に数回以 下)を「月1回未満」として2層に再変換。	基本属性 収入満足度	歩行補助具の 使用	外出志向	家族や友人 との訪問頻度	近隣者からの 情報入手
33	井上ら/ 2016	関東圏A市B区の65歳以上の住民のうち、住 民基本台帳に基づき年齢層別無作為に1/2抽 出された2,928人	高齢者 (60歳以上) (906名)	社会活動 を「高齢者 が他者とのつながり を持ち、社会に参加 して行う行動」と定 義。	①趣味の会などの文化的活動②インターネット ボート等の身体的活動③園芸や飼育以外の会の 行事④交通安全や防犯に関する活動⑤環境美化等の街づく りに関する活動の10項目	項目分析 因子分析 相関分析 (指標(尺度)の作成)	各項目の実施状況について、「過去に一度もない」 「過去半年以前にある」「過去半年以内にある」の 3選択し(1～3点)を配置し、得点が高くなるほど 社会活動が高くなるように設計。	基本属性 性別、最終学歴、就 業状況	健康状態	老後観、 老後の準備行動		情報源
34	茨木ら/ 2017	A県F市の住民基本台帳から無作為抽出した 40歳以上の男女9,000人に対して2013年に 行った社会調査の回答者3,143人のうち、今 後の認知能力の確保を得た1,233人	中高年者 (40歳以上) (676名)	社会活動 を「高齢者 (1987)の人とのつ ながり、生活、家庭 定義のほか個人活動も 含む。	仕事は除く、活動、健康、ボート活動、カール ブレイヤー、教壇、学習活動、資格、技能取得活動の6活動	階層的重回帰分析 (因果関係)	各活動の参加状況について「1.まったく参加して いない」～「6.できるだけ参加している」まで6件 法で回答を求め、6活動の参加状況を合計して「社 会活動参加度」とした。	基本属性 性別、最終学歴、就 業状況	健康状態	老後観、 老後の準備行動		情報源

2.1.4 考察

2.1.4.1 調査対象者

レビュー対象の 34 文献中、高齢者のみを対象とした研究は 24 件あり全体の 71.4%であった。また、中高年者を対象とした研究は 8 件であり全体の 22.9%であったが、そのうち中年者と高齢者を区分して分析した研究は 2 件^{31) 34)}であった。さらに、中年者のみを対象とした研究は 2 件^{2) 27)}しかなかった。これらは、従来の研究が主に高齢者を対象に行われていたことを示している。また、対象者の属性に就業状態(仕事の有無)を含んでいた 9 研究中、社会参加活動の種類や関連要因について、就業者と非就業者間で比較をした研究は見あたらなかった。

今日、地域社会と無縁であった中年者が退職後に突然、地域と向き合おうとしても容易ではなく(片桐 2012a : 20 ; 片桐 2013)、退職後の社会参加の難しさが問題となっている。また、在職中の早い時期からの地域における社会参加の重要性も指摘されている(小田 1998 : 2003 ; 杉澤ら 2001 ; 福間ら 2003 ; 岡本 2006 ; 片桐 2012a : 219 ; 富樫 2013 ; 菅谷 2013)。レビュー結果から、中年者の社会参加活動に関連する要因について十分に検討されているとはいえず、今後もさらなる研究の蓄積が必要であることが示唆された。

2.1.4.2 社会参加活動の定義と種類

社会参加活動(あるいは社会活動)の定義をしている 14 研究のうち、橋本ら⁴⁾などの定義を用いた研究が 7 件あった。また、レビューした 34 文献では、社会参加活動(あるいは社会活動)の種類として橋本ら⁴⁾などの社会活動性指標を用いた研究が 12 件あった。橋本らの定義や指標は、論文発表から 20 年を経た今日においても重要な指標であることが示唆された。

しかし、金ら¹⁰⁾は橋本らの指標のうち「趣味の会の活動」を「宗教関係の活動」に、「お寺参り」を「同居家族以外の人との会食」に変更していた。岡本ら¹³⁾は「お寺参り」を「友人や知人と食事」に、「レクリエーション」を「個人的な娯楽や遊び」に変更していた。また、橋本らの指標以外でも、多種多様な種類の社会活動が研究の対象となっていた。

さらに、橋本らが学習的活動としていた「カルチャーセンター」では、近年、カラオケサークルやダンスサークルなど集団で趣味を楽しむグループ活動もみられるようになってきた。そして、「シルバー人材センター」は学習的活動のほか仕事としても位置づけられている(塚本ら 2016 ; 中村ら 2017)。また、「老人会活動」や「伝承活動」などの活動は参加者が年々減少傾向にある(厚生労働省 2018 ; 渋谷 2000 ; 星野 ; 2011 ; 農林水産省 2004)。一方、

通信教育やオンデマンド講義など新しい形態の学習活動や、ウェブサイト（WEB）やソーシャルネットワークサービス（SNS）を介した多様な表現活動も盛んに行われるようになってきた。

また、井上ら³³⁾は、橋本らの指標では仕事という側面があるため、就労していない高齢者は著しく活動が低下していると解釈されることが課題であると指摘していた。社会参加活動（あるいは社会活動）の種類に仕事を含めていた9研究のうち、活動参加に関連する要因について、仕事と他活動との参加状況を合算して検討していた研究が2件^{3・31)}あった。また、各活動別に要因分析をしている研究が5件^{6・9・10・13・16)}あり、どの研究も関連要因は活動毎にそれぞれ異なっていた。その一方で、就労実態¹⁾や雇用形態²⁴⁾・就労状態³⁴⁾などが社会参加活動の関連要因として報告されていた。昨今、勤労者の再雇用制度の上限年齢を65歳から70歳に引き上げようとする動きも見られ、希望する人は生涯現役として日本社会を支える側に回ることが期待されている。今後は、仕事を他の活動と一括りに纏めるのではなく、個別の活動として扱い、関連要因についても他活動と比較検討をした研究がより必要になっていくと推察された。

以上のように、橋本らの指標は日本社会の実態にそぐわない側面も見受けられるようになった。今後は、日本の中高年者の社会参加活動の現状に即して活動の種類とその内容を見直し、新たな社会活動性指標を開発していくことが求められる。

2.1.4.3 活動の評価方法

活動の評価では、参加や活動の有無などの2件法で評価している研究が21件あった。また、3件法以上で評価している13研究のうち、5研究^{5・10・13・21・32)}は値を2値に再変換したのち分析を行っていた。結果、レビューした34研究のうち、実質、3件法以上での評価は8研究^{4・8・12・19・28・30・33・34)}のみであった。

退職者の社会参加が今まで以上に求められている今日、年に1回の総会参加のような表面的な活動ではなく、継続的・積極的に活動に携わる人が必要とされることが指摘されている（片桐 2012b）。今後は、参加の程度や頻度などを勘案した活動の評価法を取り入れた研究の必要性が示唆された。

2.1.4.4 社会参加活動の促進に関連する要因

社会参加活動の促進に関連する要因のうち、地域への愛着、地域共生の認知、他者・地域貢献意識などの心理的要因や、親しい友人や隣人の数、家族や友人の訪問頻度、外出や活動

参加への誘い、活動情報を教えてくれる人、社会的サポートの豊かさなどの社会的要因は、いずれも社会的ネットワークの重要性を示していた。近年、社会参加活動において、社会・地域における人々の信頼関係や結びつきの概念である「ソーシャル・キャピタル」の重要性が提言されてきた。ソーシャル・キャピタルが豊かならば社会活動への参加が促進され、また、社会活動の活性化を通じてソーシャル・キャピタルが培養されるといわれている（内閣府経済社会総合研究所 2005）。そして、片桐（2012a：193-195）は、社会参加の効果の1つが地域における知り合いや友人を得られることであり、それは定年退職者が地域社会に溶け込む契機にもなるとして、社会参加の促進要因でも、社会参加がもたらす結果においても、地域におけるソーシャル・ネットワークが重要であることを指摘している。さらに、地域における仲間づくりや共通の関心を持つ者同士の活動に対する支援、世話役的な地域のキーパーソンの育成も必要であることが報告されている（岡本 2006）。中高年者の社会参加活動を促すには、地域における社会的ネットワークの構築とそのための行政などによる公的支援が求められることが示唆された。社会参加活動の要因を明らかにしている 34 研究のうち 11 研究において、ソーシャル・キャピタルと社会参加活動の関連性が裏付けられていた。

また、徒歩の他に公共交通機関、自家用車、バイク、自転車等を利用している人は遠くへ外出することが可能である一方、高齢者や女性は徒歩以外の外出手段を確保することが困難であることが指摘されていた⁸⁾。そして、サークル活動参加では、自転車や徒歩や自家用車など自力で来会している人が多い一方で、他人の運転や交通機関を利用するなど、他者に依存して来会する人も多いことも報告されていた²⁹⁾。そして、居住地によって活動別の活発度に格差が生じており、交通の便などの社会環境が関与していること⁹⁾、施設の有無や移動手段の確保などの違いにより活動参加に地域差が生ずること²⁵⁾、自宅近くでの活動場所の提供や活動場所へのアクセスの向上が重要であること¹⁴⁾などが指摘されていた。さらに、金ら³¹⁾は、近隣環境の中でも特に商店やコミュニティ施設までの距離を短縮することで物理的障壁は克服が可能であると論じていた。いずれの研究も外出手段、移動能力、外出頻度などの個人の能力を考慮した、活動場所や交通の利便性など社会環境整備の必要性を示唆していた。

さらに、雇用労働者およびその退職者がほとんどを占めているニュータウンの住民は地域組織への参加率が低く、近所づきあいなどの地域内の人間関係が相対的に希薄であるため、口コミや地域組織を通じた社会活動情報が伝わりにくいこと¹⁰⁾、大都市の独居高齢者の地域組織活動への参加には、近隣者からの直接的な声かけや促しによる情報入手が重要であること³²⁾、活動情報をもっている高齢者はそれを活用して実際の活動参加に結びつけやすく¹³⁾、活動情報が少ない高齢者の場合には参加意向が充足されにくい（岡本ら 2006b）。活動情報

を知らない者や活動情報をもっと知りたいという意識が低い者は活動参加意向が充足されにくい（岡本 2004）ことなどが指摘されていた。しかし、いずれの研究も、中高年者が具体的にどのような情報源から活動情報を入手して個々の社会活動に参加しているのか、その活用実態については検討されていなかった。

社会活動に参加しなかった理由として「どのような活動が行われているか知らない」（内閣府 2004）、「時間・場所・費用などの必要な情報が入手できない」（内閣府 2014a）など、情報入手の困難さが報告されている（内閣府 2013b）一方で、活動促進のため、情報通信技術（ICT）等も活用した情報取得の支援や社会活動に関する広報・啓発、情報提供などを図ることが掲げられている（内閣府 2012b）。また、ICT リテラシー・ICT 利活用に関するサポート体制の整備を行うことが提起されている（内閣府 2018）。

今後、望まれる活動情報の提供のために、個々の社会参加活動においてどのような情報源が活用されているのか、情報取得の実態を把握することが求められる。

2.1.5 文献レビューのまとめ

本章では、中高年者の社会参加活動の要因に関連する国内文献を精査し、活動参加の促進に着目して、研究対象とされてきた社会参加活動の種類や中高年者の活動参加を促進する要因などの研究動向を整理し、さらに今後の研究課題を明らかにした。

その結果、レビュー文献の多くが高齢者を対象としており、中年者の社会参加活動に関連する要因については更なる研究の蓄積が必要であることが示唆された。また、日本の中高年者の社会参加活動の現状に即して活動の種類とその内容を見直し、新たな社会活動性指標を開発していくことや、参加の程度や頻度などを勘案した活動評価法の採用が求められることが示された。そして、社会参加活動における情報取得の実態を把握する研究が必要であることが示唆された。

2.1.6 社会参加活動の種類

(1) 従来の研究における社会参加活動の種類

中高年者の社会参加活動に関連する文献レビューの結果から、これまでの既存研究で対象とされてきた社会参加活動の種類を、橋本ら（1997）の社会活動性指標を基準にして整理した（表 2-2）。なお、橋本ら（1997）は社会活動を仕事、社会的活動、学習的活動、個人的活動の 4 側面で捉えており、それに準じて社会参加活動を 4 側面で分類した。

表2-2 従来の研究における社会参加活動の種類

分類	引用文献	種類
1. 仕事	橋本ら (1997)	仕事
2. 社会的活動	橋本ら (1997)	地域行事, 町内会活動, 老人会活動, 趣味の会の活動, 奉仕活動, 特技などの伝承活動
	それ以外の文献	高齢者支援などの福祉活動, 個別的な友人・近隣援助活動, 地域の子育て支援活動
		ボランティア活動, ボランティア団体
		市民運動の団体, NPO, 消費者団体, 生協, 宗教団体などへの参加
		婦人会, PTA, 同業者の団体, 農協, 労働組合などの活動
		仕事仲間のグループ, 自然保護活動, 政治活動
3. 学習的活動	橋本ら (1997)	老人学級, カルチャーセンター, 市民講座, シルバー人材センター
	それ以外の文献	市民セミナー, 通信教育, 資格・技能取得活動
4. 個人的活動	橋本ら (1997)	近所づきあい, 近所での買い物, デパート, 近くの友人訪問, 遠くの友人訪問, 国内旅行, 海外旅行, お寺参り, スポーツ, レクリエーション
		健康保持のための健康・スポーツ活動, 催し物, 家族以外の人との食事
	それ以外の文献	学校や職場の同窓会, 同期会, 退職者の会
		インターネット, 電子町内会, 地域のメーリングリスト

(2) 本研究で対象とする社会参加活動の種類

一連の本研究では、社会参加には個人、集団のいずれの軸も必要とされる（片桐 2012b）ことをふまえ、社会参加活動の種類として個人的活動のほかグループ活動も含めた（表 2-3）。そして、橋本ら（1997）が学習的活動としていた「カルチャーセンター」では、カラオケサークルやダンスサークルなど集団で趣味を楽しむ活動もみられるようになってきた為、「カルチャー教室」をグループ活動として分類した。なお、退職者の多い年代（高齢者）と就労者の多い年代（中年者）との比較検討を行う本研究では、仕事を社会参加活動の関連要因と位置付け、社会参加活動の種類から除外した。

表2-3 本研究で対象とする社会参加活動の種類

分類	種類	詳細
1. 社会的活動	地域の行事・活動	お祭り, 清掃活動, 資源回収, 防犯活動, 防災運動, 交通安全活動, こども大会, 運動会, 文化祭, 青少年健全育成活動, 介護予防活動など
2. 個人的活動	健康・スポーツ活動	健康教室, 健康講座, スポーツ教室, スポーツ大会など
	催し物	展示会, 音楽会, 演劇, 見学会など
3. グループ活動	カルチャー教室	料理, 園芸, 朗読会, 工作, 語学, 絵画, 歌, カラオケ, ダンス, 楽器など
4. 学習的活動	学習活動	講演会, 市民セミナー, 市民講座, 市民大学, 大学の公開講座, 通信教育など
	資格・技能取得活動	資格や技能の取得のための活動

2.1.7 レビュー文献一覧

- 1) 松岡英子 (1992) 「高齢者の社会参加とその関連要因」『老年社会科学』14, 15-23.
- 2) 大塚洋子 (1995) 「退職教員の地域社会活動参加——教師特性との関連」『日本家政学会誌』46(2), 107-118.
- 3) 竹前健彦 (1996) 「中高年者における QOL に関する研究——口腔内状況を中心に」『杏林医学会雑誌』27(3), 197-213.
- 4) 橋本修二・青木利恵・玉腰暁子・ほか (1997) 「高齢者における社会活動状況の指標の開発」『日本公衆衛生雑誌』44(10), 760-768.
- 5) 宮北隆志・上田厚 (2000) 「地域中高年者における聴力障害の評価と社会的支援——I. 「きこえの不自由さ」と社会参加および自覚的健康度との関連」『日本公衆衛生雑誌』47(7), 575-579.
- 6) 小泉美佐子・星野まち子・宮本美佐・ほか (2000) 「過疎地域に在住する高齢慢性疾患患者の健康・疾病状況と社会活動からみた健康管理の支援方法」『北関東医学』50(3), 287-293.
- 7) 佐藤秀紀・佐藤秀一・山下弘二 (2001) 「地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因」『厚生生の指標』48(11), 12-21.
- 8) 栗原(若狭)律子・桂敏樹 (2003) 「ひとり暮らし高齢者の「閉じこもり」予防および社会活動への参加に関連する要因」『日本農村医学会雑誌』52(1), 65-79.
- 9) 高橋美保子・柴崎智美・永井正規 (2003) 「老人クラブ会員の社会活動レベルの現状」『日本公衆衛生雑誌』50(10), 970-979.
- 10) 金貞任・新開省二・熊谷修・ほか (2004) 「地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因——埼玉県鳩山町の調査から」『日本公衆衛生雑誌』51(5), 322-334.
- 11) 渡辺美鈴・渡辺丈眞・河村圭子・ほか (2004) 「ひとりで遠出できないとする高齢者の背景要因——大都市近郊に独居する自立前期高齢者における調査」『日本公衆衛生雑誌』51(10), 854-861.
- 12) 青木邦男 (2004) 「在宅高齢者の社会活動性に関連する要因の共分散構造分析」『社会福祉学』45(1), 23-34.
- 13) 岡本秀明・岡田進一・白澤政和 (2006a) 「大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因——身体, 心理, 社会・環境的要因から」『日本公衆衛生雑誌』53(7), 504-515.
- 14) 岡本秀明・白澤政和 (2006c) 「農村部高齢者の社会活動における活動参加意向の充足状況に関連する要因」『日本在宅ケア学会誌』10(1), 29-38.

- 15) 吉田祐子・熊谷修・岩佐一・ほか (2006) 「地域在住高齢者における運動習慣の定着に関連する要因」『老年社会科学』 28(3), 348-358.
- 16) 高橋和子・安村誠司・矢部順子 (2007) 「東北地方の在宅高齢者における地域・家庭での役割の実態と関連要因の検討」『厚生指標』 54(1), 9-16.
- 17) 小玉敏江・森千鶴・佐藤みつ子 (2009) 「老人クラブの高齢者における世話役の特性」『日本保健福祉学会誌』 15(2), 1-11.
- 18) 片桐恵子・菅原育子 (2010) 「社会参加と地域への溶け込みの関連--地域での社会的ネットワークの及ぼす影響に着目して」『応用老年学』 4(1), 40-50.
- 19) 長田久雄・鈴木貴子・高田和子・ほか (2010) 「高齢者の社会的活動と関連要因——シルバー人材センターおよび老人クラブの登録者を対象として」『日本公衆衛生雑誌』 57(4), 279-290.
- 20) 木村みどり・山崎幸子・長谷川美規 (2011) 「地域高齢者における運動器の機能向上プログラムの社会活動促進への介入効果」『老年社会科学』 33(3), 395-404.
- 21) 岡本秀明 (2012a) 「高齢者のボランティア活動および友人・近隣援助活動に関連する要因」『厚生指標』 59(5), 14-19.
- 22) 安齋紗保理・柴喜崇・芳賀博 (2012) 「地域在住高齢者における骨・関節系の痛みの変化が生活機能に及ぼす影響」『応用老年学』 6(1), 70-78.
- 23) 佐藤むつみ・大淵修一・河合恒 (2012) 「都市部在住高齢者における社会活動参加者の特性——介護予防の推進に向けた基礎資料」『厚生指標』 59(4), 23-29.
- 24) 菅原育子・矢富直美・後藤純 (2013) 「中高年者の就業に関する意識と社会参加——首都圏近郊都市における検討」『老年社会科学』 35(3), 321-330.
- 25) 李相侖・朴眩泰・新開省二 (2013) 「高齢者の社会活動および社会的ネットワークにおける地域差の検討——健康度自己評価との関連をふまえて」『身体教育医学研究』 14(1), 1-8.
- 26) 岡本秀明 (2014) 「町内会・自治会活動, ボランティア活動, 友人・近隣援助活動の関連要因とその主観的効果——地域福祉推進に関するインフォーマルな活動に関与する高齢者に着目して」『日本の地域福祉』 27, 55-67.
- 27) 尾関佳代子・筒井秀代・野田龍也 (2015) 「静岡県健康長寿プログラム(ふじ 33 プログラム)が社会参加にもたらす効果」『厚生指標』 62(2), 24-29.
- 28) 中野聡子・奥野純子・深作貴子・ほか (2015) 「介護予防教室参加者における運動の継続に関連する要因」『理学療法学』 42(6), 511-518.
- 29) 松田美祥・呉朱響・斉藤恵美子 (2015) 「災害後に高齢者が社会活動を再開する時期と

その促進要因に関する検討(特集 東日本大震災と被災住民の保健医療・介護福祉への影響)』
『厚生の指標』62(3), 32-38.

- 30) 小林江里香・深谷太郎,原田謙・ほか(2016)「中高年者を対象とした地域の子育て支援行動尺度の開発」『日本公衆衛生雑誌』63(3), 101-112.
- 31) 全聖民・大原一興・李鎔根・ほか(2016)「丘陵住宅地における高齢者の社会活動と環境条件に関する研究—K市I住宅団地における地域資源活用と高齢者の社会活動」『日本建築学会計画系論文集』81(726), 1621-1629.
- 32) 多次淳一郎・北岡英子・渡部月子・ほか(2016)「大都市における一人暮らし高齢者の外出による社会参加の頻度と関連要因—地縁組織活動への参加に焦点をあてて」『東海公衆衛生雑誌』4(1), 103-109.
- 33) 井上彩乃・田高悦子・白谷佳恵・ほか(2016)「地域在住高齢者における社会活動尺度の開発と信頼性・妥当性の検討」『日本地域看護学会誌』19(2), 4-11.
- 34) 茨木裕子・李泰俊・加瀬裕子(2017)「中高年の老後観,老後の準備行動および情報活用と社会活動への参加との関連 — 中年前期群と中年後期群および高齢期群との比較検討」『老年社会科学』39(3), 316-329.

2.2 従来の研究の課題点

中高年者の社会参加活動に関連する文献レビューをまとめた結果、次のような課題点が整理された。

(1) 中年者を対象とした研究の不足

在職中の早い時期からの地域における社会参加活動の重要性が指摘されているものの、ほとんどの研究が高齢者のみを対象としていた。また、中高年者を対象とした研究においても、中年者と高齢者を一括りとして分析を行っており、中年期の社会参加活動に特化した研究は十分であるとはいえない。また、社会参加活動における高齢者の特性がそのまま中年者に適応できるかどうか、その点も明らかとなっていない。

中年期の社会参加を促進する社会的支援を考えるにあたって、中年者の社会参加活動の特性を見極めることが重要である。中年者の社会参加活動に関連する要因については十分に検討されているとはいいがたく、さらなる研究の蓄積が求められている。

(2) 老後を意識した行動と社会参加活動との関連性については未検討

既存の研究では中年期の変化・挑戦的な生き方を望む老後観が高齢期の社会活動につながり（中原ら 2007）、在職中の早い時期からの老後を準備する行動が社会参加活動を促している（小田 2003；平岡 1991）といわれている。しかし、老後観や老後の準備行動は社会参加活動にかかわる心理的要因としてこれまでの先行研究ではあまり焦点が当てられてはいない。中高年者のどのような老後を意識した行動が社会参加活動につながっているのか、また、その行動が中年者と高齢者で同じなのか異なっているのかについては明らかにされていない。

(3) 活動情報の情報入手先の不明確さ

活動情報をもっている高齢者はそれを活用して実際の活動参加に結びつけやすく（岡本ら 2006a）、活動情報が少ない高齢者の場合には参加意向が充足されにくい（岡本ら 2006b）。また活動情報を知らない者や活動情報をもっと知りたいという意識が低い者は活動参加意向が充足されにくい（岡本 2004）など、中高年者の社会参加活動における活動情報の重要性について一定の知見が認められた。そして、外出や活動参加への誘い、活動情報を教えてくれる人の存在、近隣者からの声かけや促し、あるいは活動プログラムの提供・活動情報の提供・普及啓発活動等の行政や町内会・自治会などによる公的支援の認知などが促進要因とし

て検討されている。また、海外では、情報通信技術（ICT）の利用と社会参加との関連も明らかになっており、ICTへのアクセスと利用は女性や男性のフォーマルおよびインフォーマルな社会参加に積極的に関連している（Kim et al. 2017）ことや、より高いICT利用者は活動に満足し好意的である（Vroman et al. 2015）ことが報告されている。また、ICT講習会を利用する高齢者は新技術に対してより積極的で、ICT講習会を社会参加と生涯学習の手段として考えており（Sitti & Nuntachompoo 2013）、ICTに大いに接触することが高齢者に自信を持たせ、活動参加により積極的な姿勢を与える（González et al. 2012）ことが指摘されている。

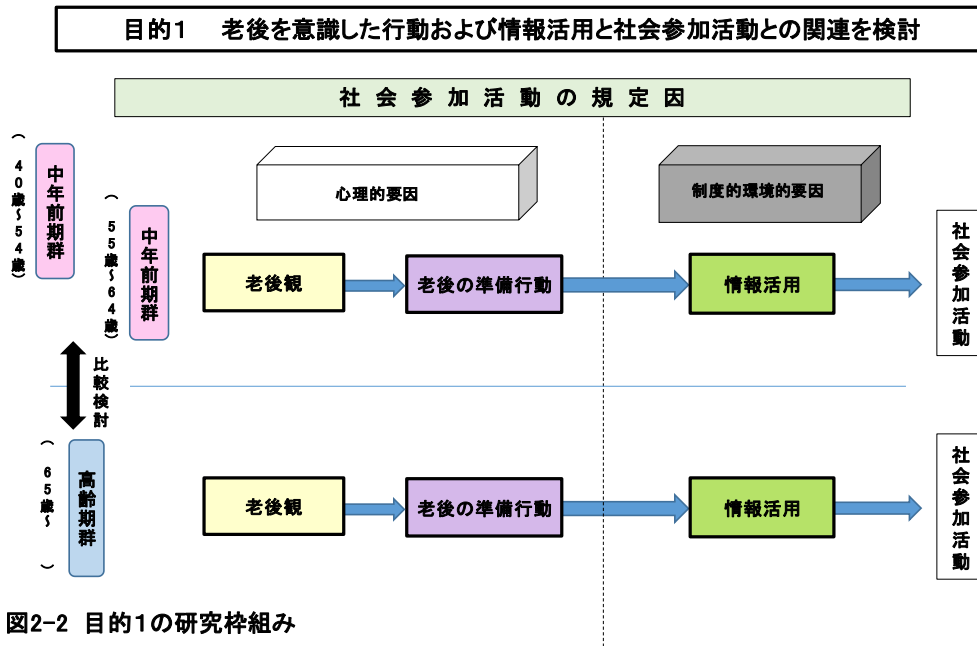
しかし、いずれの研究も、中高年者がその活動情報をどんな情報源から入手しているのか、個々の活動毎に活動参加につながる具体的情報源の活用実態は検討されていない。

2.3 本研究全体の目的

上記、既存研究の課題点を踏まえ、一連の本研究では中高年者の社会参加活動の制度的環境的要因である活動情報に着目し、その情報源に焦点をあて、以下の目的で研究をすすめる。

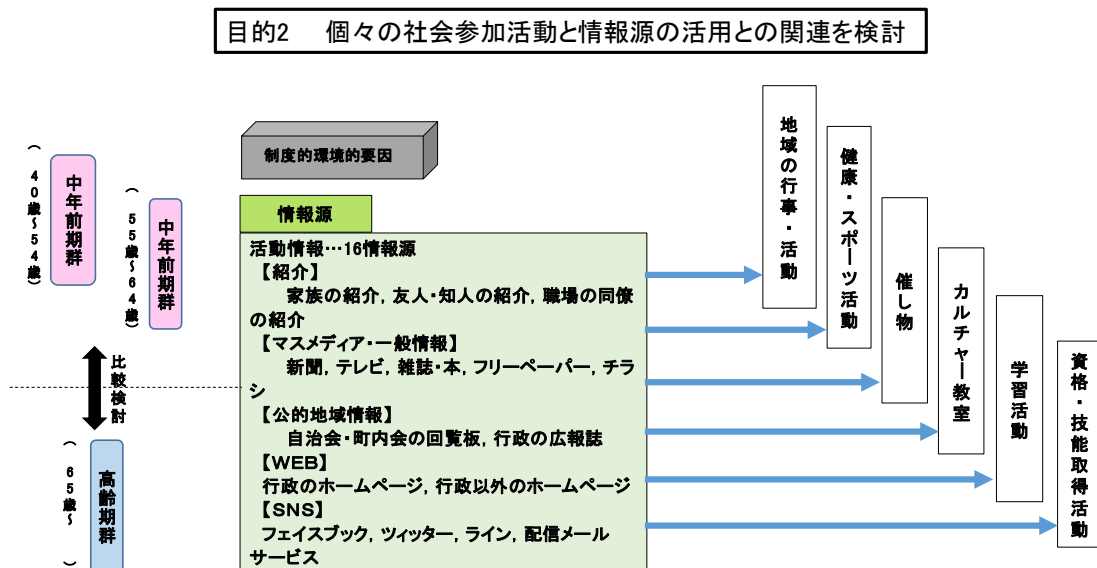
（目的1）老後を意識した行動および情報活用と社会参加活動との関連を検討する。

社会活動への参加に至るまでの中高年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、情報活用の位置づけを年代の比較をとおして明らかにすることを第一の目的とする。そして、社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデルの生成を試みる。



(目的2) 個々の社会参加活動と情報源の活用との関連を検討する。

個々の社会参加活動と情報源の活用との関連を年代の比較をとおして検討し、個々の社会参加活動において活用されている情報源を明らかにすることを第二の目的とする。



(目的3) 情報要求度の違いによる情報活用の特徴を検討する。

社会参加活動において、年代毎に情報要求度の違いによる情報活用の特性を明らかにし、今後望まれる社会的支援の方策を検討することを第三の目的とする。

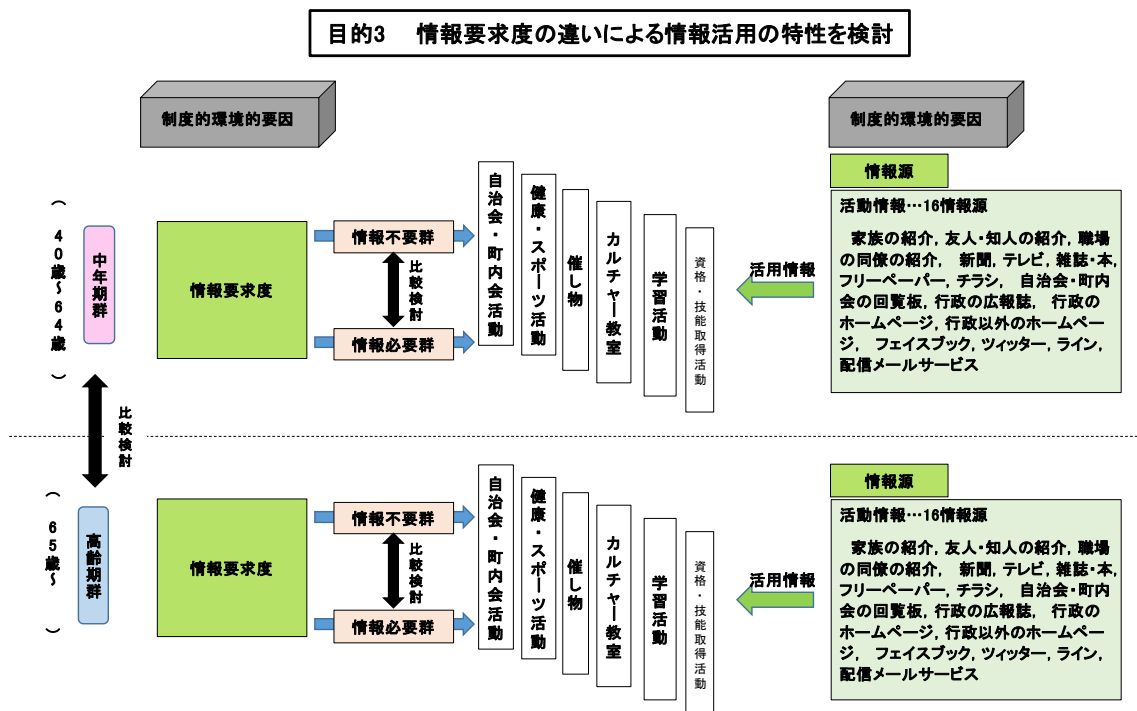


図2-4 目的3の研究枠組み

中高年者の社会参加活動を促進するにあたり、これらの一連の研究によって、活動情報を提供する際の効果的なアプローチが明確になることが期待される。定年退職後、地域社会においてどのように活動していけばよいのかわからず、活動参加を躊躇する多くの中高年者に対し、有効な情報提供手段を使って活動情報を提供することは、中高年者の社会参加による多世代との協働や地域貢献ができる環境の実現を目指すうえでも“効果的な社会的支援”という目的に寄与するものと考えられる。

2.4 本論文の構成

本論文の第1章では、研究の社会的背景として、中高年者の社会参加活動の現状を概観し、本研究で取り上げている中高年者の社会参加活動に関連する用語について整理した。第2章では、中高年者の社会参加活動に関連する国内文献をシステマティックレビューによりまとめ、研究対象とされてきた社会参加活動の種類や中高年者の活動参加を促進する要因などの研究動向を整理し、さらに今後の研究課題を明らかにした。そして、既存研究の課題点を整理し、本研究全体の目的と本論文の構成を提示した。

第3章では、予備的研究として、中高年者の老後の準備行動および情報活用と社会参加活動との関連を、年代による比較をとおして検討した。第4章では、社会活動への参加に至るまでの中高年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、情報活用の位置づけを年代による比較をとおして明らかにした。第5章では、個々の社会参加活動と情報源の活用との関連を年代と活動内容による比較をとおして明らかにした。第6章では、社会参加活動において、情報要求度の違いによる情報活用の特徴を明らかにし、求められる社会的支援について検討を行った。

第7章では総括として、一連の研究での実証的検討を通じて明らかとなった研究結果をまとめた。また、最後に総合考察として、本論文の意義および今後の課題と展望を示した。

本論文の全体の構成は、次頁の図 2-5 で示すとおりである。

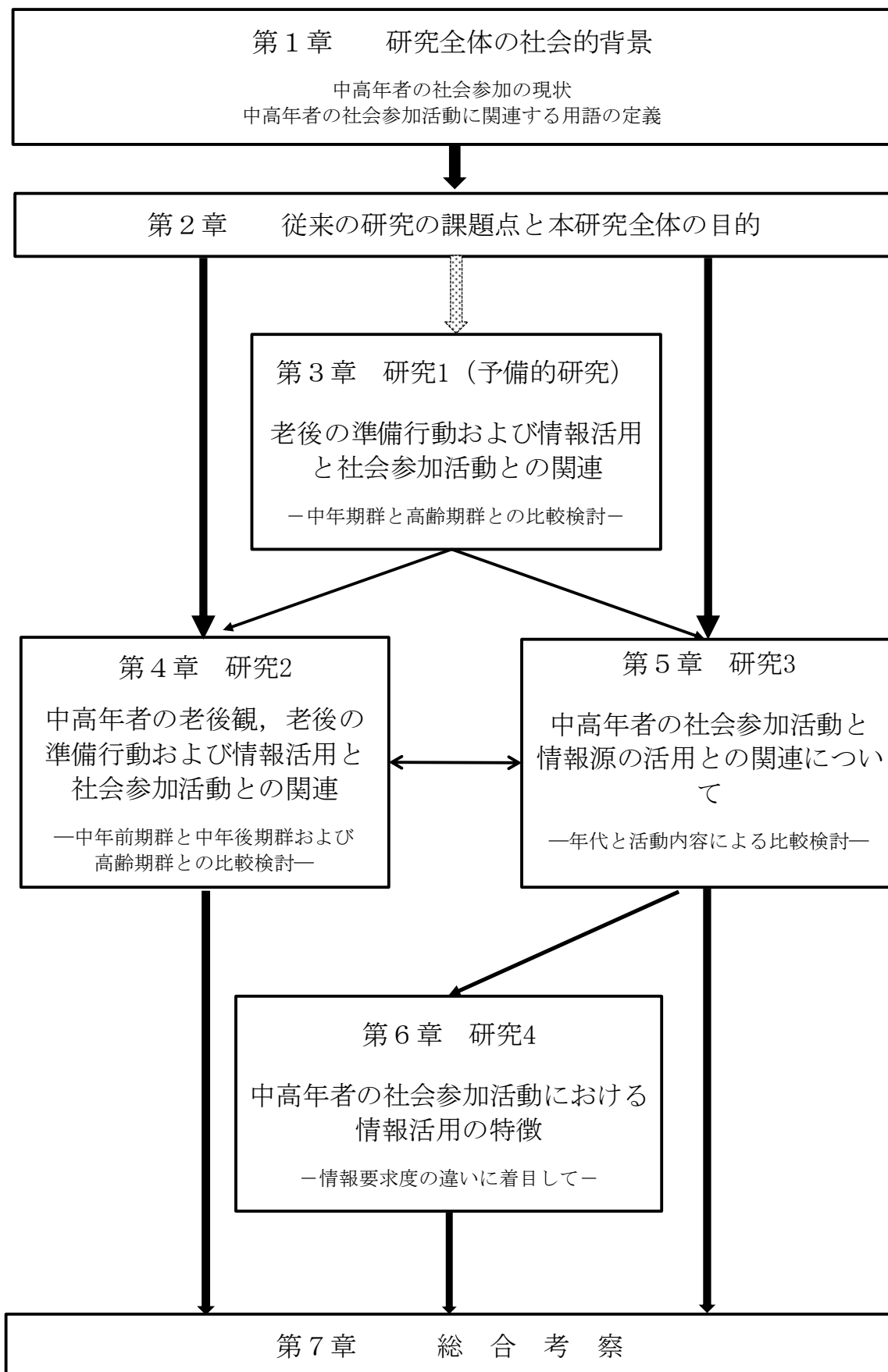


図2-5 本論文の構成

第3章 研究1（予備的研究）

老後の準備行動および情報活用と社会参加活動との関連

－ 中年期群と高齢期群との比較検討－

3.1 研究の目的

本研究では、予備的研究として、老後を意識した行動と活動情報の活用が中高年者の社会参加活動と関連があるのかどうかを明らかにすることを研究目的とした。

社会参加活動の心理的要因として「老後の準備行動」を、制度的環境的要因として「情報源」を設定し、中高年者の社会参加活動との関連をそれぞれの要因毎に検討した。

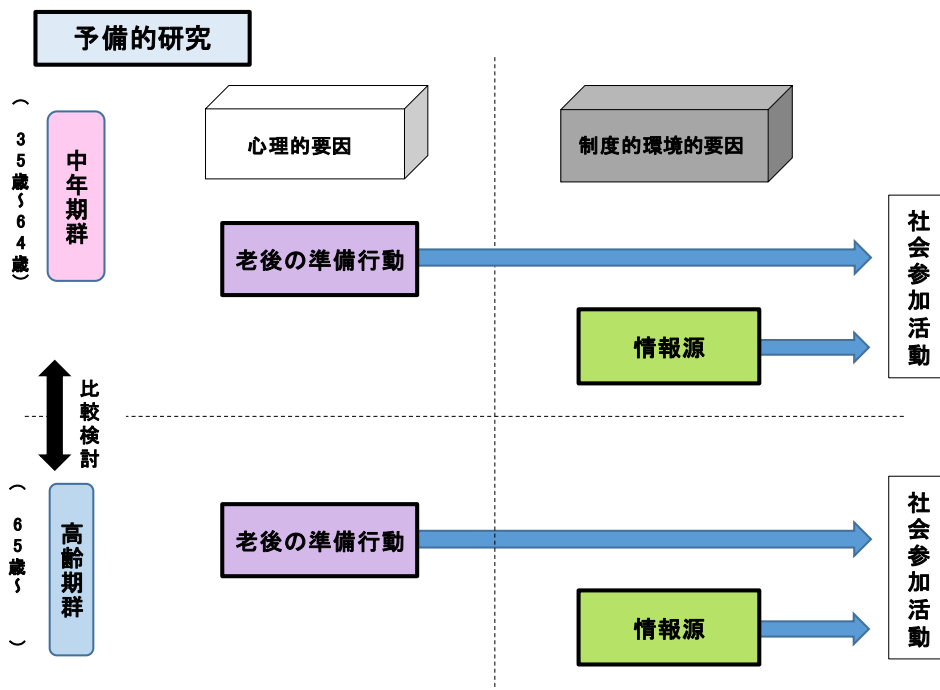


図3-1 研究1の枠組み

3.2 方法

3.2.1 調査対象者と調査方法

本調査は、2013年7月、早稲田大学主催の「認知症ベストケアパートナー養成市民講座」に参加した参加者を対象者とした。一連の本研究では、社会活動に参加する中高年者がどのような情報源から活動参加のための情報を得ているかを解明することが一つの目的である。予備的研究と位置づけた本調査では、対象者は市民一般ではなく、社会活動に参加する傾向

にある市民を対象者として選定した。調査方法は自記式の質問紙調査とし、アンケート用紙を講座開始時に受付にて配布し、講座終了時に回収した。市民講座の参加者は178人、うちアンケートの回答者は158人であり、回収率は88.8%であった。

3.2.2 調査項目

(1) 基本属性

性別、年齢、最終学歴、世帯年収、暮し向き、健康状態、配偶者の有無、配偶者の健康状態、就労実態、今後の就労予定、定期的に参加している団体・サークルの有無について回答を求めた。

(2) 老後の準備行動

老後の準備行動は平岡（1991）による尺度を用いた。これは、老後の準備として、家族関係の維持、友人や地域の人との関係性構築、社会活動を通しての趣味や生きがいつくり、健康の維持・増進、安定した経済状態の維持の5項目について、どの程度努力しているかを問うものであった。各項目について、「1. 全く努力していない」「2. あまり努力していない」「3. 多少は努力している」「4. かなり努力している」の4件法で回答を求めた。

(3) 情報源

近年、インターネット利用率は全ての年代で上昇しており、2002年と2014年の比較では特に60代以上のシニア層での上昇率が大きい（総務省2015）。また、ウェブサイトの閲覧は全年代を通じて利用率が8割を超え、さらに、情報収集としてインターネットの検索サイトを最も利用するという人が約7割と多く、広く浸透している（総務省2015）。そこで、本研究では、従来の情報入手先のほかに、ウェブサイトも調査対象とした。活動情報の入手先について、活動の参加・不参加にかかわらず、社会活動の情報を収集するために利用する情報源を、活動毎に多重回答で求めた。情報源は「行政・地域の広報誌」、「新聞の折り込み」、「家族・知人の紹介」、「ウェブサイト」の4項目とした。それぞれの項目の測定については、「1. はい（利用する）」「2. いいえ（利用しない）」の2件法で、その該当数を用いた。

(4) 社会活動の参加状況

社会活動の定義やどのような活動をその中に含めるかについては、研究によって異なっており統一されたものはない。また、社会活動に就労を含めるかどうかとも一致していない。そこで本研究では、内閣府の平成24年版高齢社会白書（2012a）における調査を参考にして、中高年者の社会参加活動を「グループや団体で行われている活動」と定義し、就労は社会参加活動に含めないこととした。そして、平成24年版高齢社会白書（内閣府2012a）でのグ

グループ活動を参考にして、一部、項目を変更したものをを用いて社会参加活動の種類を設定した。平成24年版高齢社会白書（内閣府2012a）では、グループ活動を9項目に分けている。そのうち「生産・就業」を除外し、奉仕活動4項目を「ボランティア活動」として1項目にまとめ、健康・スポーツ活動を健康活動とスポーツ活動に分けた。結果、社会参加活動を①地域の行事・イベントへの参加、②ボランティア活動、③趣味・余暇活動、④健康活動、⑤スポーツ活動、⑥教育・文化活動の6活動とした。それぞれの活動の現在の参加状況について、「1. 参加している」「2. 参加していない」の2値で回答を求めた。

(5) 年代の操作的定義

世界保健機関（WHO）では65歳以上を「高齢者」と定義している。わが国でも同様に、老人福祉法では65歳以上を「高齢者」としている。

そこで本研究では、市民講座に参加した対象者のうち、35歳～64歳を中年期群と操作的定義を行い、65歳以上の高齢者を高齢期群として、年代による特性を検討することとした。

3.2.3 分析方法

(1) 社会参加活動に関連する指標の分析

老後の準備行動、社会活動の参加状況、情報源について、中年期群と高齢期群の特性を分析した。老後の準備行動は、各項目の平均値について、中年期群と高齢期群間をt検定により比較した。また、社会活動の参加状況は、活動毎に参加している人の割合について、中年期群と高齢期群間を χ^2 検定により比較した。情報源は、活動毎に各情報源を利用する人の割合について、中年期群と高齢期群間を χ^2 検定により比較した。さらに、参加している活動の合計を「社会活動参加度」とし、その平均値について、中年期群と高齢期群間をt検定により比較した。また、各情報源について、情報を利用している活動の合計を「各情報源の利用度」とし、その平均値について、中年期群と高齢期群間をt検定により比較した。

なお、地域の行事・イベント、ボランティア活動、趣味・余暇活動、健康活動、スポーツ活動、教育・文化活動の参加状況をすべて合計し得点化し、「社会活動参加度」とした。6つの活動における参加状況間の関係はSpearmanの順位相関係数を算出し、内部的整合性を確認した。

(2) 社会参加活動に関連する要因の分析

最初に、老後の準備行動が社会参加活動に関連しているかどうかを検証するために、老後の準備行動を独立変数、基本属性を統制変数、社会活動参加度を従属変数として重回帰分析を行った。次に、情報源が社会参加活動に関連しているかどうかを検証するために、情報源

を独立変数，基本属性を統制変数，社会活動参加度を従属変数として重回帰分析を行った。なお，分析はサンプル数が少なく，要因を探索的に検討するものであったため，ステップワイズ法を用いた。分析は中年期群，高齢期群別に行った。

(3) 解析には，IBM SPSS Statistics 24 を用い，有意水準は 5%とした。

3.2.4 倫理的配慮

調査にあたっては，市民講座の冒頭でアンケート調査の趣旨を口頭にて説明し，さらに，調査票に本研究の趣旨と回答は自由意志によるものであり，匿名性とプライバシー保護を遵守すること，研究目的以外で調査の結果を使用しないことを明記し，アンケートの回収をもって同意が得られたものとした。さらに，回収された調査票に関してはすべてデータ化し，統計的に分析し，匿名性を確保した。

3.3 結果

3.3.1 対象者の基本属性

表 3-1 のとおり，中年期群が 77 人 (49.4%) 平均年齢 (±標準偏差) は 54.4 ± 7.2 歳，高齢期群が 79 人 (50.6%) 平均年齢 (±標準偏差) は 71.4 ± 5.0 歳であった。

表3-1 分析対象者の基本属性

変数／水準	合計		中年期群 (64歳以下)		高齢期群 (65歳以上)	
	(n = 156)		(n = 77)		(n = 79)	
	(100.0)		(49.4)		(50.6)	
	人数	%	人数	%	人数	%
性別						
男性	32	(20.5)	10	(13.0)	22	(27.8)
女性	124	(79.5)	67	(87.0)	57	(72.2)
年齢						
64歳以下	77	(49.4)				
65歳以上	79	(50.6)				
平均年齢±標準偏差(歳)	63.1 ± 10.5		54.4 ± 7.2		71.4 ± 5.0	
最終学歴						
中学校・旧制小学校・高等小学校	3	(2.0)	0	(0.0)	3	(4.0)
高校・旧制中学校・女学校	51	(33.8)	21	(27.6)	30	(40.0)
専修(専門)学校	29	(19.2)	19	(25.0)	10	(13.3)
短大・高等専門学校・旧制高校	24	(15.9)	12	(15.8)	12	(16.0)
大学・大学院	44	(29.1)	24	(31.6)	20	(26.7)
欠損値	5		1		4	
世帯年収						
100万円未満	5	(3.5)	2	(2.8)	3	(4.3)
100～300万円未満	45	(31.9)	15	(21.1)	30	(42.9)
300～500万円未満	55	(39.0)	25	(35.2)	30	(42.9)
500～700万円未満	18	(12.8)	12	(13.9)	6	(8.6)
700～900万円未満	10	(7.1)	9	(12.7)	1	(1.4)
900万円以上	8	(5.7)	8	(11.3)	0	(0.0)
欠損値	15		6		9	
暮し向き						
苦しく、非常に心配である	10	(6.5)	8	(10.4)	2	(2.6)
ゆとりがなく、多少心配である	28	(18.2)	14	(18.2)	14	(18.2)
あまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	94	(61.0)	42	(54.5)	52	(67.5)
ゆとりがあり、全く心配せず暮らしている	22	(14.3)	13	(16.9)	9	(11.7)
欠損値	2				2	
健康状態						
健康でない	3	(1.9)	3	(3.9)	0	(0.0)
あまり健康でない	11	(7.1)	4	(5.2)	7	(9.0)
どちらともいえない	20	(12.9)	9	(11.7)	11	(14.1)
どちらかといえば、健康である	100	(64.5)	50	(64.9)	50	(64.1)
非常に健康である	21	(13.5)	11	(14.3)	10	(12.8)
欠損値	1				1	
配偶者有無						
いない	22	(14.6)	11	(14.7)	11	(14.5)
いる	129	(85.4)	64	(85.3)	65	(85.5)
欠損値	5		2		3	
配偶者の健康状態						
配偶者はいない	22	(14.1)	11	(14.7)	11	(14.5)
健康でない	7	(4.5)	2	(2.7)	5	(6.6)
あまり健康でない	10	(6.4)	3	(4.0)	7	(9.2)
どちらともいえない	22	(14.1)	8	(10.7)	14	(18.4)
どちらかといえば、健康である	69	(44.2)	39	(52.0)	30	(39.5)
非常に健康である	21	(13.5)	12	(16.0)	9	(11.8)
欠損値	5		2		3	
就労実態						
働いていない	75	(49.3)	24	(31.2)	51	(68.0)
働いている	77	(50.7)	53	(68.8)	24	(32.0)
欠損値	4				4	
今後の就労予定						
全く働こうとは思わない	20	(14.4)	8	(10.8)	12	(18.5)
機会があったら働きたい	39	(28.1)	14	(18.9)	25	(38.5)
出来れば働きたい	31	(22.3)	17	(23.0)	14	(21.5)
是非、働きたい	49	(35.3)	35	(47.3)	14	(21.5)
欠損値	17		3		14	
参加団体						
ない	41	(26.3)	32	(41.6)	9	(11.4)
ある	115	(73.7)	45	(58.4)	70	(88.6)
欠損値						

表3-2 社会参加活動に関連する指標

	中年期群 (64歳以下) (n=77)		高齢期群 (65歳以上) (n=79)		
	平均値±標準偏差		平均値±標準偏差		
老後の準備行動					
家族との関係が円満なものになるように努める	3.05 ±	0.59	2.97 ±	0.66	
友人や地域の人々とのつきあいを大切にする	2.95 ±	0.63	3.16 ±	0.67	**
趣味や社会活動を通して生きがいを見つける	2.87 ±	0.76	3.15 ±	0.73	**
規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める	2.61 ±	0.93	3.12 ±	0.78	***
老後の生計が安定するように貯蓄などに努める	2.64 ±	0.73	2.85 ±	0.66	
社会活動の参加状況(今、参加している)	人数(%)		人数(%)		
地域の行事・イベント	25 (32.9)		44 (63.8)		***
ボランティア活動	27 (36.0)		36 (54.5)		*
趣味・余暇活動	39 (51.3)		52 (76.5)		**
健康活動	30 (39.5)		35 (51.5)		
スポーツ活動	24 (31.6)		33 (50.8)		*
教育・文化活動	47 (61.8)		43 (64.2)		
社会活動参加度	平均値±標準偏差		平均値±標準偏差		
	2.53 ±	2.01	3.67 ±	1.83	**
社会活動の情報源	人数(%)		人数(%)		
地域の行事・イベント					
行政・地域の広報誌	73 (94.8)		59 (74.7)		***
新聞の折り込み	28 (36.4)		13 (16.5)		**
家族・知人の紹介	26 (33.8)		17 (21.5)		
ウェブサイト	19 (24.7)		9 (11.4)		*
ボランティア活動					
行政・地域の広報誌	68 (88.3)		54 (68.4)		**
新聞の折り込み	10 (13.0)		3 (3.8)		*
家族・知人の紹介	28 (36.4)		24 (30.4)		
ウェブサイト	17 (22.1)		5 (6.3)		**
趣味・余暇活動					
行政・地域の広報誌	51 (66.2)		42 (53.2)		
新聞の折り込み	19 (24.7)		12 (15.2)		
家族・知人の紹介	31 (40.3)		27 (34.2)		
ウェブサイト	38 (49.4)		12 (15.2)		***
健康活動					
行政・地域の広報誌	51 (66.2)		46 (58.2)		
新聞の折り込み	19 (24.7)		13 (16.5)		
家族・知人の紹介	23 (29.9)		22 (27.8)		
ウェブサイト	36 (46.8)		11 (13.9)		***
スポーツ活動					
行政・地域の広報誌	50 (64.9)		46 (58.2)		
新聞の折り込み	16 (20.8)		8 (10.1)		
家族・知人の紹介	17 (22.1)		21 (26.6)		
ウェブサイト	28 (36.4)		8 (10.1)		***
教育・文化活動					
行政・地域の広報誌	61 (79.2)		61 (77.2)		
新聞の折り込み	26 (33.8)		9 (11.4)		**
家族・知人の紹介	25 (32.5)		22 (27.8)		
ウェブサイト	40 (51.9)		8 (10.1)		***
行政・地域の広報誌利用度	平均値±標準偏差		平均値±標準偏差		
	4.60 ±	1.59	3.90 ±	2.11	*
新聞の折り込み利用度	1.53 ±	1.93	0.73 ±	1.39	**
家族・知人の紹介利用度	1.95 ±	2.17	1.68 ±	1.74	
ウェブサイト利用度	2.31 ±	2.20	0.67 ±	1.55	***

欠損値を除く

* : p<.05, ** : p<.01, *** : p<.001

・老後の準備行動、社会活動参加度、各情報源の利用度については、中年者群、高齢者群間の各項目の平均値をt検定を用いて比較した。

・参加状況は、中年者群、高齢者群間の各活動に今参加している人の割合を χ^2 検定を用いて比較した。

・情報源については、中年者群、高齢者群間の各項目における利用する人の割合を χ^2 検定を用いて比較した。

3.3.2 社会参加活動に関連する指標の分析

(1) 老後の準備行動

表 3-2 のとおり、「友人や地域の人々とのつきあいを大切にする」、「趣味や社会活動を通して生きがいを見つける」、「規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める」の 3 項目で、高齢期群が有意に高値を示した。

(2) 社会活動の参加状況

表 3-2 のとおり、「地域の行事・イベント」、「ボランティア活動」、「趣味・余暇活動」、「スポーツ活動」で高齢期群が有意に高値を示した。また、「社会活動参加度」でも高齢期群が有意に高値を示した。

(3) 情報源

表 3-2 のとおり、「地域の行事・イベント」と「ボランティア活動」では、「行政・地域の広報誌」、「新聞の折り込み」、「ウェブサイト」で中年期群が有意に高値を示した。「趣味・余暇活動」と「健康活動」および「スポーツ活動」では、「ウェブサイト」で中年期群が有意に高値を示した。「教育・文化活動」では、「新聞の折り込み」、「ウェブサイト」で中年期群が有意に高値を示した。また、「行政・地域の広報誌利用度」、「新聞の折り込み利用度」、「ウェブサイト利用度」でも中年期群が有意に高値を示した。

3.3.3 社会参加活動に関連する要因の分析

(1) 老後の準備行動が社会参加活動に関連しているかどうかを検証するために行った、重回帰分析の結果を表 3-3 にまとめた。

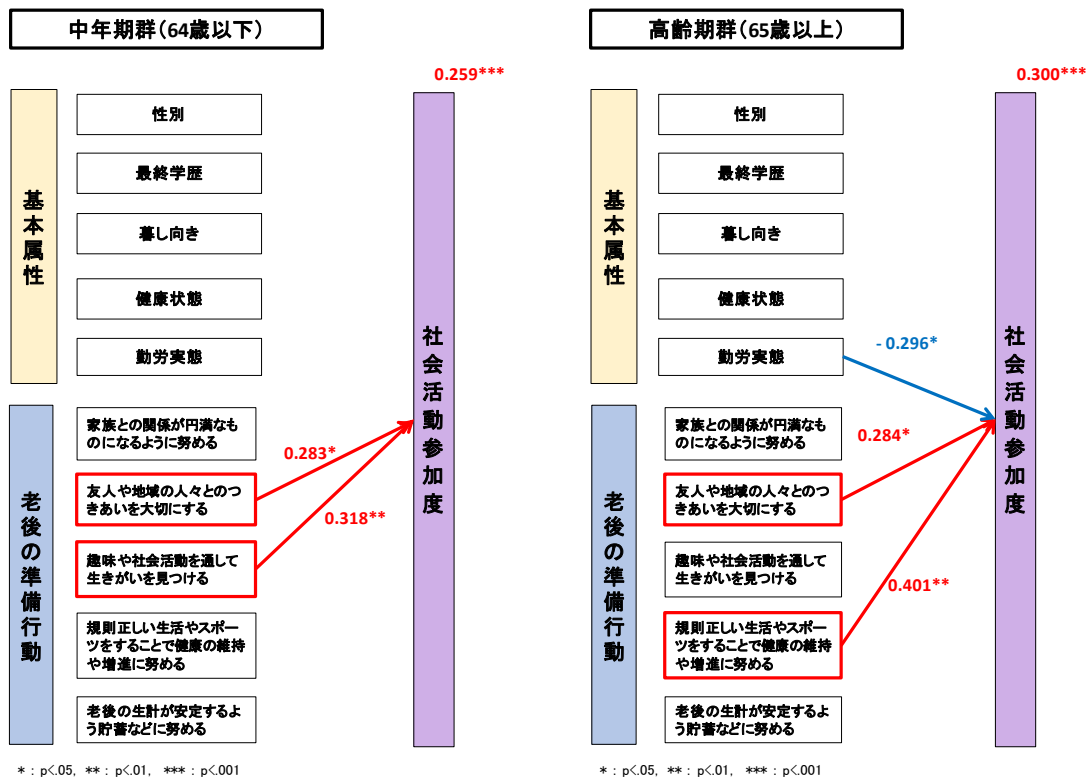
重回帰分析の結果、中年期群では、「友人や地域の人々とのつきあいを大切にする」、「趣味や社会活動を通して生きがいを見つける」で社会活動参加度と正の関連がみられた ($R^2 = 0.259, p < .001$)。一方、高齢期群では、「友人や地域の人々とのつきあいを大切にする」、「規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める」で社会活動参加度と正の関連が、「就労実態」で負の関連がみられた ($R^2 = 0.300, p < .001$)。

表3-3 社会活動参加度を従属変数、老後の準備行動を従属変数とした重回帰分析の結果

従属変数 社会活動参加度	中年期群 (64歳以下) n = 71		高齢期群 (65歳以上) n = 55	
	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)
統制変数: 基本属性				
性別	-0.042		0.031	
最終学歴	0.082		0.059	
暮し向き	0.008		0.049	
健康状態	-0.077		-0.220	
就労実態	-0.118		-0.217	-0.296 *
独立変数: 老後の準備行動				
家族との関係が円満なものになるように努める。	0.169		0.188	
友人や地域の人々とのつきあいを大切にする。	0.457 ***	0.283 *	0.413 **	0.284 *
趣味や社会活動を通して生きがいを見つける。	0.473 ***	0.318 **	0.408 **	
規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める。	0.208 *		0.394 **	0.401 **
老後の生計が安定するよう貯蓄などに努める。	0.055		0.262 *	
調整済みR ²		0.259 ***		0.300 ***

* : p<.05, ** : p<.01, *** : p<.001

注) 各項目で欠損値がある場合は除外してあるので、中年者群と高年者群の総数が n = 156 とはならない。



* : p<.05, ** : p<.01, *** : p<.001

* : p<.05, ** : p<.01, *** : p<.001

図3-2 社会参加活動の因果モデル (老後の準備行動)

(2) 情報源が社会参加活動に関連しているかどうかを検証するために行った、重回帰分析の結果を表3-4にまとめた。

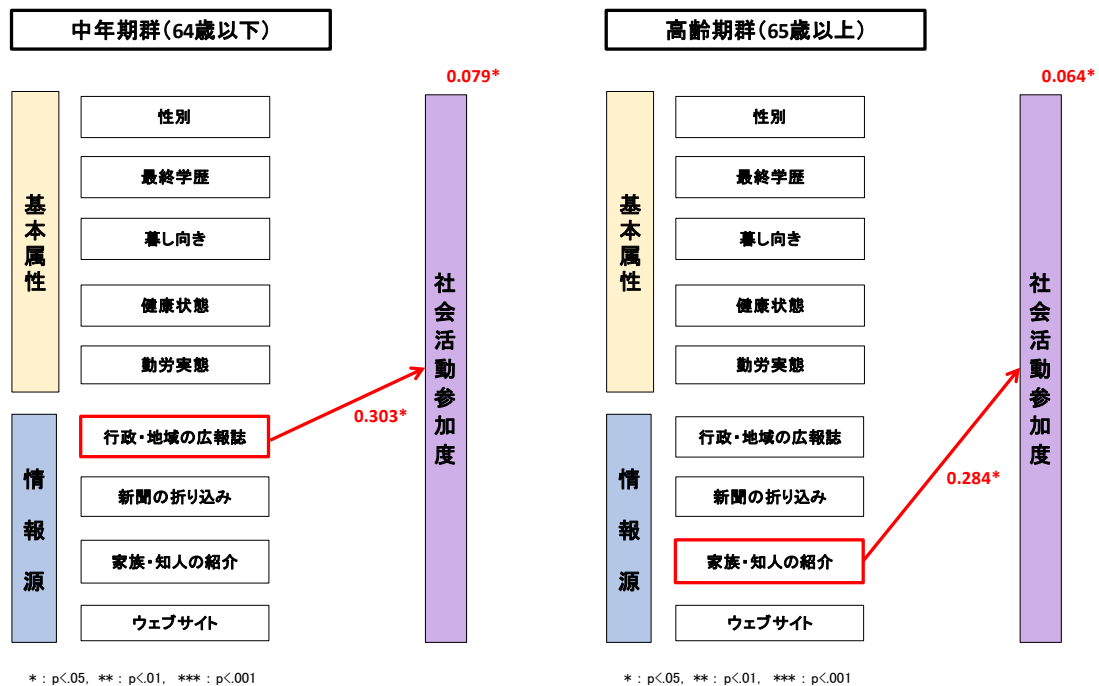
重回帰分析の結果、中年期群では、「行政・地域の広報誌」で社会活動参加度と正の関連が見られた ($R^2=0.079, p<.01$)。一方、高齢期群では、「家族・知人の紹介」で社会活動参加度と正の関連が見られた ($R^2=0.064, p<.05$)。

表3-4 社会活動参加度を従属変数、情報利用度を従属変数とした重回帰分析の結果

従属変数 社会活動参加度	中年期群(64歳以下) n=74		高齢期群(65歳以上) n=58	
	単相関係数	標準偏回帰係数	単相関係数	標準偏回帰係数
	(r)	(β)	(r)	(β)
統制変数: 基本属性				
性別	-0.066		0.085	
最終学歴	0.073		0.039	
暮らし向き	-0.036		0.096	
健康状態	-0.068		-0.221	
就労実態	-0.107		-0.199	
独立変数: 情報利用度				
行政・地域の広報誌利用度	0.303 **	0.303 **	0.076	
新聞の折り込み利用度	0.188		0.084	
家族・知人の紹介利用度	0.213 *		0.284 *	0.284 *
ウェブサイト利用度	-0.001		0.004	
調整済みR ²		0.079 **	0.064 *	

* : p<.05, ** : p<.01, *** : p<.001

注) 各項目で欠損値がある場合は除外してあるので、中年者群と高年者群の総数が n = 156 とはならない。



* : p<.05, ** : p<.01, *** : p<.001

* : p<.05, ** : p<.01, *** : p<.001

図3-3 社会参加活動の因果モデル (情報源)

3.4 考察

3.4.1 老後の準備行動と社会参加活動との関連

中年期群，高齢期群ともに「友人や地域の人々とのつきあいを大切にする」行動が社会参加活動に関連していた。これは，社会的ネットワークの豊かであることが社会活動を促進するとした金ら（2016）の知見を裏付ける結果となっていた。さらに，中年期群では「趣味や生きがいを見つける」取り組みが社会参加活動に関連していた。35～59歳の生きがいの対象は趣味であることが多いとした藤森（2013）の知見とも一致していた。

一方，高齢期群では「健康の維持・増進」の取り組みが社会参加活動に関連していた。健康や病気に関する不安や悩みは，高齢者の心配・悩みごとの最上位にあり（内閣府 2014b），健康の維持・増進は高齢者の最大の関心事である。その意識が表れた結果であると推察された。また，高齢期群では就労していない人の方が社会活動に参加する傾向がみられた。退職することにより，社会的役割や時間的制約から解放され，老後を準備する行動もとりやすく，社会活動も参加しやすい環境であることが示された。

3.4.2 情報活用と社会参加活動との関連

中年期群では「行政・地域の広報誌」の活用が社会参加活動に関連していた。行政・地域の広報紙は，地域の情報が広く掲載され，生活に密着した情報源ともいわれる。特に，中年者の社会参加活動は，子供をとおしての活動や親しい仲間のグループなど，地域の繋がりの中で行われている（片桐 2013）。その一連の行動が，本調査においても示されたと考える。

高齢期群では「家族や知人の紹介」の活用が社会参加活動に関連していた。これは，「活動参加のきっかけは，友人・仲間のすすめ」とした内閣府の調査（2004）や「活動情報を知っても，活動参加への誘いや促しがないと活動に結びつきにくい。」とした岡本（2008）の知見と一致する。

一方，ウェブサイトの情報は，中年期群，高齢期群ともに社会参加活動との関連がみられなかった。下村ら（2004）は，ウェブ上の情報サイトは誰でも利用できる一般的な情報源ではあるが，“貴重な”“生の”情報は得にくいと論じている。また，本田（2012）は，大半の自治体はウェブサイト上で広報紙を公開しているが，そのほとんどがPDF化するに留まり，インターネットの検索サイトで用語検索することが難しいと論じている。一連の本調査でも，ウェブサイト上の情報は，個人の社会参加活動に結びつくフォーカス的情報源として，活用されていないことが示唆された。

3.4.3 まとめと課題

本研究では、社会参加活動における老後の準備行動と情報活用の影響を検討した。その結果、中年者では、趣味や生きがいづくりを目的に、また行政・地域の広報誌を活用して社会活動に参加していることが示された。高齢者では、健康の維持・増進を目的に、また家族・知人の紹介を活用して社会活動に参加していることが示された。さらに、WEB上の情報は社会参加活動に結びつく情報源として活用されていないことが明らかとなった。

老後の準備行動と情報源のいずれもが、中年者および高齢者の社会参加活動の要因であることが示唆された。

3.5 研究1（予備的研究）の課題

- (1) 調査対象者は市民講座の参加者であり、他の社会活動へも積極的に参加する人が多いと考えられ、バイアスがかかっている。
- (2) サンプルは男性よりも女性が多く偏りがあり、サイズも十分とはいえない。
- (3) 社会参加活動については活動の種類の把握にとどまり、活動の頻度が考慮されていない。
- (4) 情報源については「行政・地域の広報誌」、「新聞の折り込み」、「家族・知人の紹介」、「ウェブサイト」の4項目の大枠でしか捉えておらず、利用の有無を検討するにとどまり、多様な情報源や利用頻度が考慮されていない。

従って、今後は、ランダム・サンプリングによる調査を行い、活動の種類・頻度も考慮に入れ、情報源をより細分化し、社会参加活動との関連を検討することが求められる。

第4章 研究2

中高年者の老後観、老後の準備行動および情報活用と 社会参加活動との関連

— 中年前期群と中年後期群および高齢期群との比較検討 —

【前提】

研究2の実施にあたっては、研究1（予備的研究）の課題を踏まえて、調査対象者の選定と質問紙の作成について、下記事項に留意した。

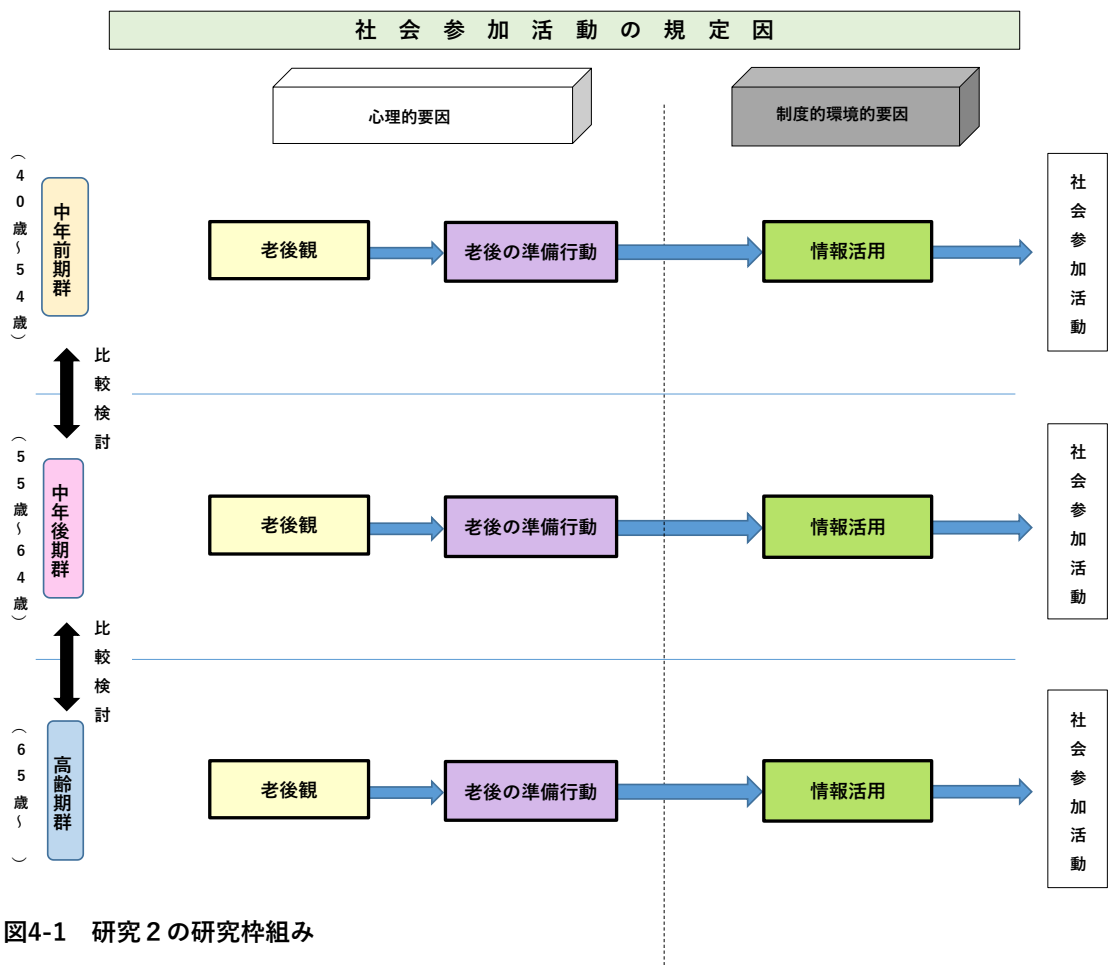
（1）調査対象者の選定

埼玉県所沢市の住民基本台帳から無作為抽出した40歳以上の男女9,000人に対して2013年に行った地域コミュニティ構築に関する社会調査の回答者3,143人のうち、今後も調査協力の承諾を得られた1,233人を調査対象者とした。

（2）質問紙の作成

- 1) 社会参加活動を人とのつながりを促す「家庭外での対人活動」（橋本ら1997）と定義し、グループ活動のほか個人活動も含め6活動を調査対象とした。各活動の参加状況については参加の有無ではなく参加頻度を考慮した。
- 2) 情報源についてはより細分化し、紹介として3情報、マスメディアや一般の情報誌から5情報、公的な地域の情報誌から2情報、SNSから4情報、WEBから2情報の計16情報を調査対象とし、各情報源の利用状況については利用の有無ではなく利用頻度を考慮した。

さらに、研究2では、老後観と老後の準備行動および情報活用に関して、社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデルの生成を試みた。



4.1 はじめに

高齢者の社会活動は生きがいに関連し(松田ら 1998; Larson 1978), 主観的幸福感や QOL を規定する要因として注目されている(山下ら 1993; Huxhold et al. 2014). また, その活動は中年期からの様々な社会参加によって形成され(小田 1998 : 2003 ; 福岡ら 2003), さらに地域における友人や仲間との積極的な係わりにつながるといわれている(岡本ら 2006a).

近年, 自治体等には活力ある高齢期をおくるための持続的な社会的支援が求められており(国際連合 2002 ; 厚生労働省 2000), 行政や自治体のほか, 企業・NPO・大学などの機関が, 中高年者の社会活動の促進のため(松田ら 1998; 岡本ら 2006a; 岡本 2004; 福田ら 2002), 様々なプログラムによる積極的な取り組みを進めている(東京大学高齢社会総合研究機構 2014). そして, 社会性を高め, 社会参加を積極的に促進することは, 生活自立にある高齢者だけではなく, 障害や認知症を有する高齢者にとっても, 人間としての機能を維持・発揮するために必要不可欠な支援であるとされている(加瀬 2016 : 138).

地域において社会活動への参加意向のある高齢者は約 7 割であり, また, 約 3 割の人が趣味や健康・スポーツなどの団体に参加したいと考えている(内閣府 2013b). しかしながら, 趣味や健康・スポーツなどの団体に参加している人は約 2 割弱にとどまり, さらにボランティアや学習・教養, 市民活動などの団体では参加したいと考える人のうち参加している人は約 3 割にとどまっている(内閣府 2013b). 従って, 活動への関心や参加意向があっても活動していない人を実際の活動に結びつけていけるよう, 一段の環境整備が求められている(富樫 2009).

一方, 内閣府の調査では, 高齢者が社会活動に参加しなかった理由の 1 つとして, どのような活動が行われているか知らない(内閣府 2004), 必要な情報がなかなか入手できない(内閣府 2014a) という回答が寄せられており, 「情報のさらなる提供」を求める要望が強い(内閣府 2013b). また既存研究では, 活動情報をもっている高齢者はそれを活用して実際の活動参加に結びつけやすく(岡本ら 2006a ; 岡本 2004), 活動情報の少ない高齢者は参加意向が充足されにくい(岡本ら 2006b), さらに情報提供者の存在や活動への誘いが活動参加へのきっかけとなる(岡本 2006a) ことが報告されている. しかし, 社会参加活動における情報の必要性は論じられているものの, 社会参加活動と情報入手との関連を統計的に検討した先行研究はこれまでほとんどない.

また近年, インターネット利用率は全ての年代で上昇しており, 特に 60 代以上のシニア層での上昇率が目立つ(総務省 2015). ウェブサイトの閲覧は, 30 代以下では利用率が 7 割,

40代以上では8割を超え、インターネットの検索サイトは情報収集手段として最も多く利用されている。さらに、ウェブサイト（以降、WEBと表記）やソーシャルネットワークサービス（以降、SNSと表記）などのデジタル情報も社会活動の告知や報告に活用されている。しかし、このように情報提供手段が多様化している中、WEBやSNSなどのデジタル情報を社会活動の情報源として位置づけた国内の研究はこれまでに見当たらない。

既存の中老年者の社会参加活動の関連研究では、社会参加活動に関連する要因として、年齢・性別・学歴・経済状態・暮らし向き・健康状態・配偶者の有無・就労実態・定年経験などの属性要因（松岡 1992；井戸ら 1997；金ら 2004；小野ら 2012）、地域への愛着（松岡 1992）・活動志向性（井戸ら 1997）・親和志向性（井戸ら 1997）・利己的志向（片桐 2012a：92-93）・ネットワーク志向（片桐 2012a：92-93）・社会貢献志向（片桐 2012a：92-93）などの個人的要因、ネットワークの豊かさ（岡本ら 2006b；松岡 1992；井戸ら 1997）の社会的要因、居住地（金ら 2004）やサービス内容への不満（宇良ら 2003）などの制度的環境的要因が報告されている。また中原ら（2007）は、中年期世代の変化・挑戦的な生き方を望む老後観が高齢期の社会参加活動につながると論じている。さらに、老後を準備する行動が社会参加活動を促しているともいわれている（小田 2003；平岡 1991）。しかし、老後観や老後の準備行動は、社会参加活動にかかわる個人的要因としてこれまであまり焦点があてられていない。

そこで本研究では、以上の先行研究を踏まえ、中老年者の社会参加活動に影響する個人的要因としての老後観と老後の準備行動、制度的環境的要因としての活動情報に着目した。そして、老後観が老後の準備行動を促すという前提のもとで、「老後観と老後の準備行動と社会活動の情報活用とが、一層の活動参加につながる。」という仮説を設定した。社会活動への参加に至るまでの中老年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、情報活用の位置づけを年代による比較をとおして明らかにすることを研究目的とした。なお、社会参加は公私の軸、有償と無償の軸、個人か集団の軸の3つの軸を合わせもつことが必要とされる（片桐 2012b）ことをふまえ、本研究では、社会参加活動を人とのつながりを促す「家庭外での対人活動」（橋本ら 1997）と定義し、グループ活動のほか個人活動も含めることとした。

4.2 方法

4.2.1 調査対象者と調査方法

調査は、埼玉県所沢市の住民基本台帳から無作為抽出した40歳以上の男女9,000人に対して2013年に行った地域コミュニティ構築に関する社会調査の回答者3,143人のうち、今

後の調査協力の承諾を得た 1,233 人を対象に自記式調査票を用いた郵送調査を実施した。調査期間は 2015 年 7 月 10～31 日であった。住所不明等での返送が 37 人あり、最終的に回収数は 849 人、回収率は 68.9%、そのうち全質問項目が未記入だった 2 名を除いた有効回答数は 847 人であった。本研究では、基本属性や分析に用いる変数に欠損のない 676 人を分析対象者とした。

4.2.2 調査項目

(1) 基本属性

性別、年齢、最終学歴、世帯年収、暮し向き、健康状態、配偶者の有無、配偶者の健康状態、同居実態、就労実態をたずねた。

(2) 老後観

老後観は、中原ら（2007）が高齢期に望む生き方を明らかにするために用いた 16 の質問項目について「1. 全くそうしたくない」～「5. とてもそうしたい」まで 5 件法でたずねた。

(3) 老後の準備行動

老後の準備行動は平岡（1991）による尺度を用いた。これは、老後の準備として、家族関係の維持、友人や地域の人との関係性構築、社会活動を通しての趣味や生きがいがづくり、健康の維持・増進、安定した経済状態の維持の 5 項目について、どの程度努力していたかを問うものであった。本調査では、平成 18 年内閣府の調査（内閣府 2006）で用いられた「老後も生かせる技術の習得や能力向上」を加え、6 の質問項目について「1. まったく取り組んでいない」～「5. かなり取り組んでいる」まで 5 件法でたずねた。なお、6 項目の Cronbach の α 係数は 0.731 であり、おおむね内的信頼性が確認された。

(4) 情報源

情報源は家族の紹介、友人・知人の紹介、職場の同僚の紹介、新聞、テレビ、雑誌・本、フリーペーパー、チラシ、自治会・町内会の回覧板、行政の広報誌、行政のホームページ、行政以外のホームページ、フェイスブック、ツイッター、ライン、配信メールサービスの 16 情報とした。社会活動の情報取得について「1. 全く利用していない」～「5. かなり利用している」まで 5 件法でたずねた。

(5) 社会活動の参加状況

社会参加活動を「地域の行事・活動」、「健康・スポーツ活動」、「催し物」、「カルチャー教室」、「学習活動」、「資格・技能取得活動」の 6 活動とし、各活動の参加状況について「1. 全く参加していない」～「5. 出来るだけ参加している」まで 5 件法でたずねた。

なお、退職者の多い年代（高齢者）と就労者の多い年代（中年者）との比較検討を行う本

研究では、就労を社会参加活動の 1 側面ではなく、社会参加活動に関連する要因と位置付けて分析を行うこととした。

(6) 年代の操作的定義

既存研究では、社会参加活動の関連要因として就労実態（松岡 1992）や定年経験（小野ら 2012）が報告されている。このことから、中年期の前半と後半では社会参加活動に対する意識が変化するものと考えられる。そこで本研究では定年の影響を考慮し、40～54 歳を中年前期群、定年前後の 55～64 歳を中年後期群と操作的定義を行った。また 65 歳以上の高齢者を高齢期群として、年代による特性を検討することとした。

4.2.3 分析方法

(1) 社会参加活動に関連する指標の分析

老後観について、中原ら（2007）の調査対象者は向老期である 50～64 歳の中年者であった。一方、本調査の対象者は 40 歳代～90 歳代までの中高年者である。幅広い年齢層を対象とする本調査でも、高齢期に望む生き方の因子構造が中原らの研究と同一と考えることの妥当性を確認するために、再度、16 項目に対して探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。また、情報源については 16 情報源に対して探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行い、共通因子を探った。そのうえで、老後観、老後の準備行動、情報源、社会活動の参加状況の平均値について、中年前期群、中年後期群、高齢期群間を一元配置分散分析で比較した。

(2) 社会参加活動に関連する要因の分析

老後観が老後の準備行動を促すという前提のもとで、「老後観と老後の準備行動と社会活動の情報活用とが、一層の社会参加活動につながる。」という仮説を検証するため、階層的重回帰分析（強制投入法）を行った。より多くの社会活動に継続的に関与することが積極的な社会参加であると意味づけて、従属変数は 6 つの社会活動の参加状況の素得点を合計し得点化した「社会活動参加度」を用いた。6 つの社会活動の Cronbach の α 係数は 0.793 であり、おおむね内的信頼性が確認された。また、独立変数はモデル 1 で基本属性を投入し、モデル 2 で老後観を加え、モデル 3 で老後の準備行動を加え、モデル 4 で情報源を投入した。分析は中年前期群、中年後期群、高齢期群別に行った。解析は、IBM SPSS Statistics 22 を用い、有意水準は 5%とした。

4.2.4 倫理的配慮

回答データは統計的処理をし、個人を特定しないこと、調査は強制的でないことなどを調査協力依頼文書に明記し、調査票の返送をもって調査協力への同意とみなした。なお本研究

は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認（承認番号2015-013）を得た。

4.3 結果

4.3.1 対象者の基本属性

中年前期群が 128 人（18.9%）平均年齢（±標準偏差）は 48.3±3.7 歳，中年後期群が 117 人（17.3%）平均年齢（±標準偏差）は 60.1±3.0 歳，高齢期群が 431 人（63.8%）平均年齢（±標準偏差）は 74.2±6.0 歳であった（表 4-1）。

表4-1 分析対象者の基本属性

	合計		中年前期群 (54歳以下)		中年後期群 (55~64歳)		高齢期群 (65歳以上)	
	(n = 676)		(n = 128)		(n = 117)		(n = 431)	
	(100.0)		(18.9)		(17.3)		(63.8)	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
性別								
男性	332	(49.1)	44	(34.4)	43	(36.8)	245	(56.8)
女性	344	(50.9)	84	(65.6)	74	(63.2)	186	(43.2)
年齢								
54歳以下	128	(18.9)						
55~64歳	117	(17.3)						
65歳以上	431	(63.8)						
平均年齢±標準偏差(歳)	66.9 ± 11.6		48.3 ± 3.7		60.1 ± 3.0		74.2 ± 6.0	
最終学歴								
中学校・旧制小学校・高等小学校	57	(8.4)	3	(2.3)	2	(1.7)	52	(12.1)
高校・旧制中学校・女学校	281	(41.6)	39	(30.5)	46	(39.3)	196	(45.5)
専修(専門)学校	56	(8.3)	18	(14.1)	10	(8.5)	28	(6.5)
短大・高等専門学校・旧制高校	74	(10.9)	25	(19.5)	18	(15.4)	31	(7.2)
大学・大学院	208	(30.8)	43	(33.6)	41	(35.0)	124	(28.8)
世帯年収								
100万円未満	29	(4.3)	2	(1.6)	5	(4.3)	22	(5.1)
100~300万円未満	230	(34.0)	15	(11.7)	25	(21.4)	190	(44.1)
300~500万円未満	204	(30.2)	21	(16.4)	30	(25.6)	153	(35.5)
500~700万円未満	95	(14.1)	29	(22.7)	22	(18.0)	44	(10.2)
700~900万円未満	49	(7.2)	27	(21.1)	15	(12.8)	7	(1.6)
900万円以上	69	(10.2)	34	(26.6)	20	(17.1)	15	(3.5)
暮し向き								
苦しく、非常に心配である	30	(4.4)	10	(7.8)	5	(4.3)	15	(3.5)
ゆとりがなく、多少心配である	139	(20.6)	36	(28.1)	24	(20.5)	79	(18.3)
あまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	420	(62.1)	69	(53.9)	75	(64.1)	276	(64.0)
ゆとりがあり、全く心配せず暮らしている	83	(12.3)	12	(9.4)	12	(10.3)	59	(13.7)
わからない	4	(0.6)	1	(0.8)	1	(0.9)	2	(0.5)
健康状態								
健康でない	38	(5.6)	5	(3.9)	7	(6.0)	26	(6.0)
あまり健康でない	90	(13.3)	11	(8.6)	11	(9.4)	68	(15.8)
どちらともいえない	98	(14.5)	21	(16.4)	18	(15.4)	59	(13.7)
どちらかといえば、健康である	366	(54.1)	70	(54.7)	62	(53.0)	234	(54.3)
非常に健康である	84	(12.4)	21	(16.4)	19	(16.2)	44	(10.2)
配偶者有無								
いない	135	(20.0)	21	(16.4)	16	(13.7)	98	(22.7)
いる	541	(80.0)	107	(83.6)	101	(86.3)	333	(77.3)
配偶者の健康状態								
健康でない	26	(3.8)	3	(2.3)	4	(3.4)	19	(4.4)
あまり健康でない	68	(10.1)	12	(9.4)	5	(4.3)	51	(11.8)
どちらともいえない	60	(8.9)	7	(5.5)	17	(14.5)	36	(8.4)
どちらかといえば、健康である	301	(44.5)	66	(51.6)	60	(51.3)	175	(40.6)
非常に健康である	86	(12.7)	19	(14.8)	15	(12.8)	52	(12.1)
配偶者はいない	135	(20.0)	21	(16.4)	16	(13.7)	98	(22.7)
同居実態								
配偶者のみと同居している	268	(39.6)	21	(16.4)	41	(35.0)	206	(47.8)
配偶者を含めた家族と同居している	257	(38.0)	82	(64.1)	58	(49.6)	117	(27.1)
配偶者以外の家族と同居している	65	(9.6)	14	(10.9)	10	(8.5)	41	(9.5)
それ以外の人と同居している	1	(0.1)					1	(0.2)
ひとり暮らし	85	(12.6)	11	(8.6)	8	(6.8)	66	(15.3)
就労実態								
働いていない	377	(55.8)	17	(13.3)	36	(30.8)	324	(75.2)
働いている	299	(44.2)	111	(86.7)	81	(69.2)	107	(24.8)

4.3.2 社会参加活動に関連する指標の分析

(1) 老後観

最初に、16の質問項目に対して主因子法による因子分析を行った。結果、初期解における固有値の変化は3.636, 1.998, 1.693, 1.118, 0.929と減衰した。従って、3因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度3因子を仮定して探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。その後、特定の因子に0.4以上の因子負荷量を示さなかった3項目、「4. 自分の好みを押し通したい」、「7. 義理人情にしばられたくない」、「10. 家族や親せきを頼りにしたい」を分析から除外し、再度、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。因子のスクリープロットは図4-2のとおりであった。また、プロマックス回転後の最終的な因子パターンと因子間相関は表4-2のとおりであった。なお、回転前の3因子で13項目の全分散を説明する割合は53.603%であった。

第Ⅰ因子は「3. いろいろなことをやってみたい」、「9. 新しいことを始めたい」、「15. 人間関係を広げたい」などの項目に高い負荷量を示した。積極的に新しいことにチャレンジするポジティブ志向がうかがわれた。第Ⅱ因子は「14. 近所付き合いのわずらわしさを避けたい」、「16. 人間関係のわずらわしさを避けたい」などの項目に高い負荷量を示した。煩わしい人間関係を避けて、出来るだけ今の安定した生活を維持したいという志向がうかがわれた。さらに、第Ⅲ因子は「2. 周囲に合わせて行動したい」、「6. 何事につけ人の意見に従うようにしたい」の2項目に高い負荷量を示した。周囲に合わせることを是として、自身の行動を決定するという志向がうかがわれた。また、表4-2に示したとおり抽出された3因子において、各因子に属する項目すべてが中原ら（2007）の研究と同一であった。抽出された3因子は中原らと同様に、積極的に新しいことにチャレンジするポジティブ志向の第Ⅰ因子を「変化挑戦志向」、煩わしい人間関係を避けて出来るだけ今の安定した生活を維持したいという志向の第Ⅱ因子を「安定防衛志向」、周囲に同調や依存することをよしとする志向の第Ⅲ因子を「同調志向」と命名した。なお、Cronbachの α 係数は、「変化挑戦志向」0.796、「安定防衛志向」0.677、「同調志向」0.675であり、おおむね内的信頼性が確認された。よって、これらの3因子を分析項目として用いることとした。

結果、向老期である50～64歳を対象に開発された中原らの尺度の構造が、向老期にはいる前・および高齢者にも当てはまることが確認され、その妥当性が検証された。また、「変化挑戦志向」で中年前期群が有意に高値を示し、「同調志向」で高齢期群が有意に高値を示した（表4-3）。

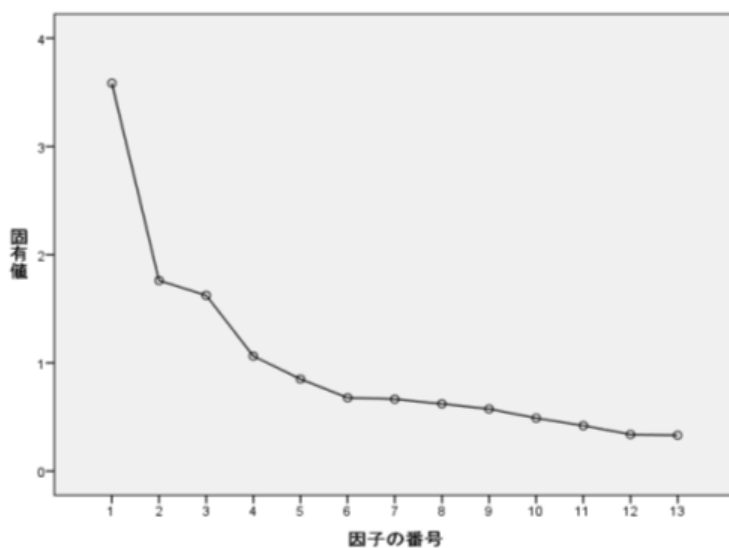


図4-2 老後観の因子のスクリープロット

表4-2 老後観の因子分析結果

KMO = 0.776 N = 676

質問項目	α 係数	因子負荷量		
		1	2	3
I. 変化挑戦志向	0.796			
3 いろいろなことをやってみたい		.789	.101	-.017
9 新しいことを始めたい		.763	.077	-.187
15 人間関係を広げたい		.628	-.205	.070
12 若い人とできるだけ付き合うようにしたい		.538	-.037	.164
5 変化のある暮らしをしたい		.515	.056	-.068
13 社会のために尽くしたい		.498	-.065	.055
11 努力してがんばるような生き方をしたい		.439	-.029	.093
II. 安定防衛志向	0.677			
14 近所付き合いのわずらわしさを避けたい		.062	.791	-.075
16 人間関係のわずらわしさを避けたい		-.042	.774	.007
8 気の合った仲間とだけ付き合いたい		.015	.445	.132
1 つらいことはすべて避けるようにしたい		-.025	.417	.136
III. 同調志向	0.675			
2 周囲に合わせて行動したい		.045	.057	.744
6 何事につけ人の意見に従うようにしたい		-.013	.103	.683
	固有値	3.584	1.761	1.624
	因子間相関	I	—	-0.357
		II	-0.357	—
		III	0.08	-0.169

因子抽出法: 主因子法

回転法: プロマックス回転

因子分析除外項目: 4 自分の好みを押し通したい, 7 義理人情にしばられたくない,
10 家族や親せきを頼りにしたい

表4-3 社会参加活動に関連する指標

	中年前期群 (54歳以下)		中年後期群 (55~64歳)		高齢期群 (65歳以上)		F値 (df=2)	ρ値
	(n=128)		(n=117)		(n=431)			
	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差		
老後観								
変化挑戦志向	25.84 ± 4.54	25.03 ± 4.31	24.27 ± 4.48	6.39	**			
安定防衛志向	13.05 ± 3.12	12.85 ± 2.99	12.67 ± 2.80	0.90				
同調志向	5.26 ± 1.67	5.59 ± 1.53	5.94 ± 1.57	9.70	***			
老後の準備行動								
家族との関係が円満なものになるように努める	3.98 ± 0.90	4.07 ± 0.84	4.12 ± 0.80	1.40				
友人や地域の人々との付き合いを大切にする	3.66 ± 0.94	3.71 ± 0.92	3.93 ± 0.89	5.96	**			
趣味や社会活動を通して生きがいを見つける	3.47 ± 1.18	3.57 ± 1.09	3.79 ± 1.09	5.01	**			
規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める	3.20 ± 1.24	3.38 ± 1.29	3.84 ± 1.05	19.63	***			
老後も生かせる技術の習得や能力向上に努める	2.89 ± 1.23	2.88 ± 1.19	3.14 ± 1.13	3.71	*			
老後のために計画的に貯蓄や投資をする	2.86 ± 1.18	2.96 ± 1.17	3.10 ± 1.16	2.27				
社会活動の情報源								
紹介(平均)	2.47 ± 1.11	2.22 ± 0.99	2.27 ± 0.98	2.35				
家族の紹介	2.39 ± 1.43	2.03 ± 1.08	2.32 ± 1.28	2.87				
友人・知人の紹介	2.72 ± 1.39	2.75 ± 1.40	2.84 ± 1.36	0.44				
職場の同僚の紹介	2.30 ± 1.34	1.99 ± 1.22	1.76 ± 1.10	10.28	***			
マスメディア・一般情報誌(平均)	2.62 ± 1.13	2.56 ± 1.12	2.57 ± 1.03	0.13				
新聞	2.43 ± 1.38	2.75 ± 1.34	2.95 ± 1.39	7.04	**			
テレビ	2.50 ± 1.34	2.43 ± 1.28	2.59 ± 1.32	0.67				
雑誌・本	2.67 ± 1.33	2.60 ± 1.33	2.60 ± 1.31	0.16				
フリーペーパー	2.72 ± 1.36	2.38 ± 1.29	2.13 ± 1.17	11.48	***			
チラシ	2.78 ± 1.40	2.70 ± 1.30	2.67 ± 1.28	0.34				
公的地域情報誌(平均)	3.02 ± 1.14	2.95 ± 1.20	3.23 ± 1.18	3.23	*			
自治会・町内会の回覧板	2.81 ± 1.37	2.83 ± 1.37	3.17 ± 1.31	5.53	**			
行政の広報誌	3.23 ± 1.20	3.11 ± 1.28	3.29 ± 1.28	0.94				
WEB(平均)	2.30 ± 1.19	2.07 ± 1.06	2.08 ± 1.11	1.97				
行政のホームページ	2.28 ± 1.29	2.19 ± 1.21	2.22 ± 1.25	0.19				
行政以外のホームページ	2.32 ± 1.35	1.97 ± 1.11	1.98 ± 1.13	4.26	*			
SNS(平均)	1.56 ± 0.78	1.39 ± 0.66	1.39 ± 0.69	2.84				
フェイスブック	1.43 ± 0.93	1.37 ± 0.80	1.39 ± 0.77	0.14				
ツイッター	1.40 ± 0.88	1.23 ± 0.55	1.29 ± 0.68	1.96				
ライン	1.61 ± 1.11	1.37 ± 0.84	1.33 ± 0.77	5.42	**			
配信メールサービス	1.79 ± 1.15	1.58 ± 0.98	1.60 ± 1.06	1.69				
社会活動の参加状況								
地域の行事・活動	2.40 ± 1.44	2.50 ± 1.36	2.93 ± 1.46	8.92	***			
健康・スポーツ活動	1.80 ± 1.31	2.26 ± 1.49	2.61 ± 1.55	15.02	***			
催し物	2.02 ± 1.29	2.26 ± 1.37	2.66 ± 1.41	12.21	***			
カルチャー教室	1.47 ± 1.09	1.91 ± 1.33	2.35 ± 1.52	20.33	***			
学習活動	1.61 ± 1.12	1.85 ± 1.24	2.14 ± 1.37	9.02	***			
資格・技能取得活動	1.84 ± 1.37	1.61 ± 1.05	1.51 ± 0.93	5.01	**			

* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

3群間は一元配置分散分析にて比較を行った。また、有意差が認められた場合はTukey法による多重比較にて群間比較を行った。

(2) 老後の準備行動

表 4-3 のとおり、「友人や地域の人々とのつきあいを大切にする」「趣味や社会活動を通して生きがいを見つける」「規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める」「老後も生かせる技術の習得や能力向上に努める」の 4 項目で、高齢期群が有意に高値を示した。

(3) 情報源

最初に、16 情報源に対して主因子法による因子分析を行った。結果、初期解における固有値の変化は 5.857, 2.245, 1.362, 1.223, 0.890, 0.723 と減衰し、4 個の因子が抽出された。しかし、第Ⅲ因子は「行政のホームページ」、「行政の広報誌」、「行政以外のホームページ」、「自治会・町内会の回覧板」の 4 項目となり、紙媒体の情報源と WEB 上の情報源が混在していた為、因子数に 5 を指定して再度、探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。その結果、特定の因子に 0.4 以上の因子負荷量を示さなかった項目はなく、16 情報源すべてが因子項目となった。因子のスクリープロットは図 4-3 のとおりであった。また、プロマックス回転後の最終的な因子パターンと因子間相関は表 4-4 のとおりであった。なお、回転前の 5 因子で 16 情報源の全分散を説明する割合は 72.358%であった。

第Ⅰ因子は「6. 雑誌・本」、「5. テレビ」、「4. 新聞」、「8. チラシ」、「7. フリーペーパー」の 5 項目に高い負荷量を示した。第Ⅱ因子は「14. ツイッター」、「15. ライン」、「13. フェイスブック」、「16. 配信メールサービス」の 4 項目に高い負荷量を示した。また、第Ⅲ因子は「12. 行政以外のホームページ」、「11. 行政のホームページ」の 2 項目に高い負荷量を示した。さらに、第Ⅳ因子は「2. 友人・知人の紹介」、「1. 家族の紹介」、「3. 職場の同僚の紹介」の 3 項目に高い負荷量を示した。そして、第Ⅴ因子は「9. 自治会・町内会の回覧板」、「10. 行政の広報誌」の 2 項目に高い負荷量を示した。

その結果、表 4-4 に示したとおり 5 因子を抽出し、第Ⅰ因子を「マスメディア・一般情報誌」、第Ⅱ因子を「SNS」、第Ⅲ因子を「WEB」、第Ⅳ因子を「紹介」、第Ⅴ因子を「公的地域情報誌」と命名した。なお、Cronbach の α 係数は、「マスメディア・一般情報誌」0.873、「SNS」0.836、「WEB」0.824、「紹介」0.698、「公的地域情報誌」0.772 であり、おおむね内的信頼性が確認された。よって、これらの 5 因子を分析項目として用いることとした。また表 4-3 のとおり、職場の同僚の紹介、フリーペーパー、行政以外のホームページ、ラインで中年前期群が有意に高値を示し、新聞、自治会・町内会の回覧板で高齢期群が有意に高値を示した。

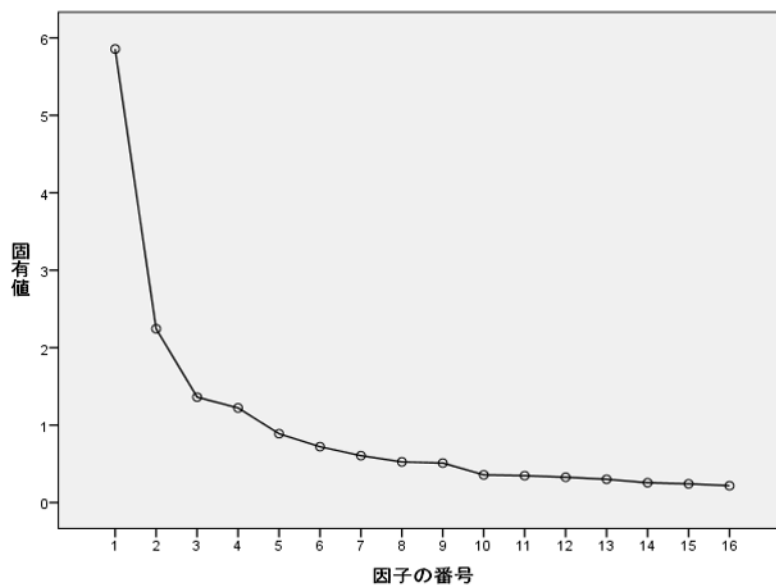


図4-3 情報源の因子のスクリープロット

表4-4 情報源の因子分析結果

KMO = 0.858 N = 676

質問項目	α 係数	因子負荷量				
		1	2	3	4	5
I. マスメディア・一般情報誌	0.873					
6 雑誌・本		.882	.013	.074	-.042	-.146
5 テレビ		.875	.002	-.044	-.017	-.065
4 新聞		.736	-.067	-.042	.008	.122
8 チラシ		.656	-.034	-.059	-.003	.251
7 フリーペーパー		.566	.086	.020	.023	.083
II. SNS	0.836					
14 ツイッター		-.063	.927	-.034	-.056	.087
15 ライン		.018	.828	-.073	.031	-.011
13 フェイスブック		-.038	.821	.032	-.055	.066
16 配信メールサービス		.109	.502	.134	.066	-.111
III. Web	0.824					
12 行政以外のホームページ		.024	.360	.871	.020	-.095
11 行政のホームページ		-.063	-.018	.802	-.033	.190
IV. 紹介	0.698					
2 友人・知人の紹介		-.087	-.083	.000	.800	.064
1 家族の紹介		.011	-.006	-.039	.626	.129
3 職場の同僚の紹介		.144	.180	.048	.509	-.173
V. 公的地域情報誌	0.772					
9 自治会・町内会の回覧板		-.003	.077	-.041	.074	.737
10 行政の広報誌		.112	-.025	.136	.000	.692
固有値		5.857	2.245	1.362	1.223	.890
因子間相関	I	—	0.381	0.435	0.538	0.474
	II	0.381	—	0.509	0.355	0.148
	III	0.435	0.509	—	0.379	0.415
	IV	0.538	0.355	0.379	—	0.411
	V	0.474	0.148	0.415	0.411	—

因子抽出法: 主因子法
 回転法: プロマックス回転

(4) 社会活動の参加状況

表 4-3 のとおり、「資格・技能取得活動」で中年前期群が有意に高値を示し、それ以外の 5 活動では高齢期群が有意に高値を示した。

4.3.3 社会参加活動に関連する要因の分析

重回帰分析の結果、中年前期群では表 4-5-1 にみられるように、決定係数はモデル 1 で 0.167, モデル 2 で 0.193, モデル 3 で 0.313, モデル 4 で 0.389 であった。また、モデル 3 からモデル 4 への決定係数は有意に増加した ($\Delta R^2 = 0.076, p < .05$)。モデル 4 の標準偏回帰係数より、老後の準備行動の「趣味や社会活動を通して生きがいを見つける」で正の関連が示された。

表4-5-1 社会活動参加度を従属変数とした階層的重回帰分析の結果(中年前期群)

中年前期群(54歳以下)		N = 128				
従属変数	社会活動参加度	単相関係数	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
独立変数		r	β	β	β	β
基本属性						
性別		0.166 *	0.231 *	0.253 *	0.244 *	0.162
年齢		0.037	0.074	0.080	0.052	0.070
最終学歴		0.168 *	0.187 *	0.178	0.148	0.179 *
世帯年収		0.115	-0.075	-0.068	-0.064	-0.040
暮らし向き		0.160 *	0.181	0.149	0.021	0.055
健康状態		0.245 **	0.157	0.152	0.045	0.024
配偶者有無		0.164 *	0.213	0.170	0.305	0.261
配偶者の健康状態		0.165 *	-0.080	-0.074	-0.147	-0.075
同居有無		0.174 *	0.023	0.043	-0.010	-0.055
就労実態		0.074	0.136	0.098	0.113	0.016
老後観						
変化挑戦志向		0.188 *		0.167	0.107	0.095
安定防衛志向		-0.130		-0.014	0.105	0.090
同調志向		0.015		0.044	0.031	0.003
老後の準備行動						
家族との関係が円満なものになるように努める		0.181 *			-0.005	0.009
友人や地域の人々との付き合いを大切にする		0.302 ***			0.213	0.093
趣味や社会活動を通して生きがいを見つける		0.388 ***			0.293 *	0.291 *
規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める		0.313 ***			-0.009	-0.004
老後も生かせる技術の習得や能力向上に努める		0.232 **			0.029	0.025
老後のために計画的に貯蓄や投資をする		0.169 *			0.107	0.011
情報源						
紹介		0.349 ***				0.187
マスメディア・一般情報誌		0.244 **				0.068
公的地域情報誌		0.348 ***				0.181
WEB		0.114				-0.132
SNS		0.202 *				0.061
決定係数 R^2			0.167 *	0.193 *	0.313 **	0.389 ***
R^2 変化量 (ΔR^2)				0.025	0.120 **	0.076 *
F値			2.270	2.019	2.494	2.631

* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

注: β は標準偏回帰係数

中年後期群では表 4-5-2 にみられるように、決定係数はモデル 1 で 0.116, モデル 2 で 0.174, モデル 3 で 0.334, モデル 4 で 0.531 であった。また、モデル 3 からモデル 4 への決定係数は有意に増加した ($\Delta R^2 = 0.187, p < .001$)。モデル 4 の標準偏回帰係数より、老後の準備行動の「老後も生かせる技術の習得や能力向上に努める」と情報源の「公的地域情報誌」で正の関連が示され、「公的地域情報誌」が最も強く関連していた。

表4-5-2 社会活動参加度を従属変数とした階層的重回帰分析の結果(中年後期群)

中年後期群(55~64歳)		N = 117				
従属変数	社会活動参加度	単相関係数	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
独立変数		r	β	β	β	β
基本属性						
性別		0.159	0.182	0.207	0.177	0.115
年齢		-0.066	0.019	0.010	0.012	0.034
最終学歴		0.175 *	0.211	0.023 *	0.152	0.098
世帯年収		0.209 *	0.155	0.110	0.090	0.004
暮し向き		0.096	0.135	0.089	0.147	0.106
健康状態		0.044	-0.040	-0.004	-0.130	0.017
配偶者有無		0.073	0.075	0.134	0.030	0.172
配偶者の健康状態		0.032	-0.180	-0.253	-0.075	-0.263
同居有無		0.096	0.078	0.069	0.093	0.026
就労実態		0.014	0.035	0.016	-0.010	0.027
老後観						
変化挑戦志向		0.255 **		0.186	0.035	0.088
安定防衛志向		-0.086		-0.088	0.028	0.105
同調志向		0.073		0.091	0.074	0.050
老後の準備行動						
家族との関係が円満なものになるように努める		0.280 **			0.118	0.136
友人や地域の人々との付き合いを大切にする		0.312 **			0.049	-0.034
趣味や社会活動を通して生きがいを見つける		0.394 ***			0.101	0.045
規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める		0.178 *			0.038	0.017
老後も生かせる技術の習得や能力向上に努める		0.453 ***			0.353 **	0.302 *
老後のために計画的に貯蓄や投資をする		0.163			-0.074	-0.149
情報源						
紹介		0.361 ***				0.083
マスメディア・一般情報誌		0.193 *				-0.245
公的地域情報誌		0.523 ***				0.526 ***
WEB		0.391 ***				0.048
SNS		0.281 **				0.089
決定係数 R^2			0.116	0.174	0.334 **	0.531 ***
R^2 変化量 (ΔR^2)				0.059	0.170 **	0.187 ***
F値			1.166	1.398	2.211	3.538

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

注: β は標準偏回帰係数

高齢期群では表 4-5-3 にみられるように、決定係数はモデル 1 で 0.125, モデル 2 で 0.278, モデル 3 で 0.420, モデル 4 で 0.559 であった。また、モデル 3 からモデル 4 への決定係数は有意に増加した ($\Delta R^2 = 0.140, p < .001$)。モデル 4 の標準偏回帰係数より、老後観の「変化挑戦志向」、老後の準備行動の「友人や地域の人々とのつきあいを大切にする」、「趣味や社会活動を通して生きがいを見つける」、「老後も生かせる技術の習得や能力向上に努める」、「老後のために計画的に貯蓄や投資をする」、情報源の「紹介」、「公的地域情報誌」で正の関連が示され、中でも「公的地域情報誌」が最も強く関連していた。

表4-5-3 社会活動参加度を従属変数とした階層的重回帰分析の結果(高齢期群)

高齢期群(65歳以上)		N = 431				
従属変数	社会活動参加度	単相関係数	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
独立変数		r	β	β	β	β
基本属性						
性別		0.101 *	0.120 *	0.122 *	0.069	0.091 *
年齢		-0.083	-0.039	-0.022	-0.052	-0.008
最終学歴		0.061	0.036	0.048	0.023	-0.004
世帯年収		0.050	-0.023	-0.013	-0.047	-0.046
暮し向き		0.178 **	0.062	0.026	-0.051	-0.040
健康状態		0.306 ***	0.243 ***	0.173 **	0.076	0.122 **
配偶者有無		0.038	-0.085	-0.041	-0.080	-0.068
配偶者の健康状態		0.145 **	0.174	0.108	0.159	0.105
同居有無		0.018	-0.015	-0.005	-0.006	-0.041
就労実態		-0.019	-0.049	-0.092	-0.083	-0.095 *
老後観						
変化挑戦志向		0.421 ***		0.317 ***	0.129 *	0.115 *
安定防衛志向		-0.279 ***		-0.166 **	-0.108 *	-0.043
同調志向		0.118 *		0.071	0.036	0.015
老後の準備行動						
家族との関係が円満なものになるように努める		0.281 ***			0.064	0.041
友人や地域の人々との付き合いを大切にする		0.432 ***			0.150 **	0.117 *
趣味や社会活動を通して生きがいを見つける		0.477 ***			0.194 **	0.121 *
規則正しい生活やスポーツをすることで健康の維持や増進に努める		0.360 ***			0.054	0.005
老後も生かせる技術の習得や能力向上に努める		0.422 ***			0.117 *	0.115 *
老後のために計画的に貯蓄や投資をする		0.296 ***			0.136 **	0.091 *
情報源						
紹介		0.491 ***				0.211 ***
マスメディア・一般情報誌		0.264 ***				-0.063
公的地域情報誌		0.478 ***				0.274 ***
WEB		0.315 ***				0.081
SNS		0.208 ***				0.025
決定係数 R^2			0.125 ***	0.278 ***	0.420 ***	0.559 ***
R^2 変化量 (ΔR^2)				0.153 ***	0.142 ***	0.140 ***
F値			4.581	9.443	11.906	16.289

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

注: β は標準偏回帰係数

これらの一連の結果から、老後観と老後の準備行動および情報活用に関しての社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデルを生成した。



図4-4 社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデル (中年前期群)

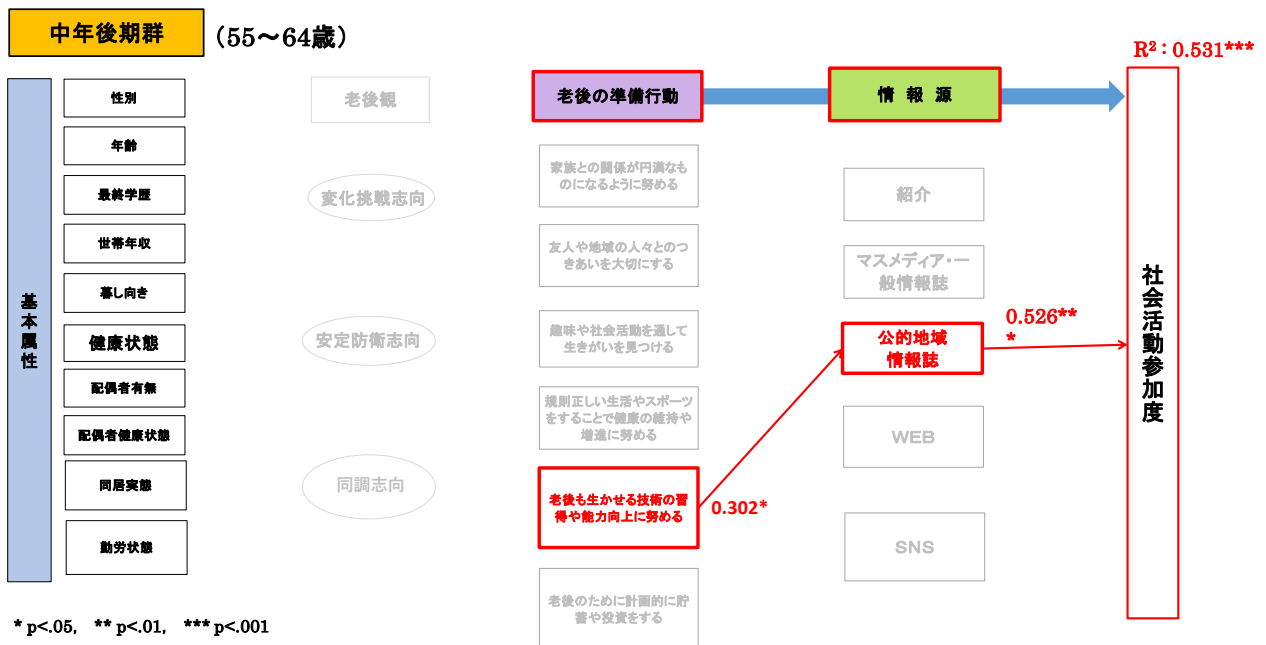


図4-5 社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデル(中年後期群)

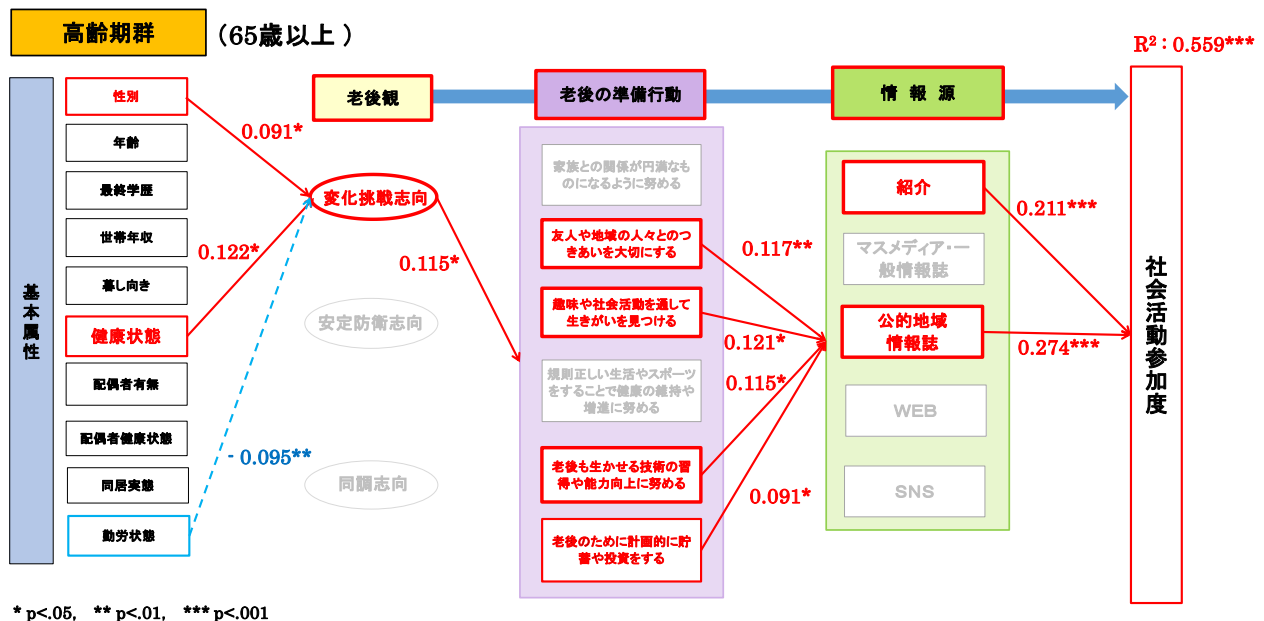


図4-6 社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデル(高齢期群)

4.4 考察

4.4.1 年代による特性

階層的重回帰分析の結果(表 4-5-1, 表 4-5-2, 表 4-5-3), 中年前期群と中年後期群では, 老後の準備行動が社会参加活動に関連していたが, 老後観は社会参加活動には関連していなかった。一方, 高齢期群では, 老後観と老後の準備行動とともに, 社会参加活動に関連していた。

中年前期群では「趣味や社会活動を通して生きがいを見つける」取り組みのみが, 社会参加活動に関連していた。この結果は, 35~59歳の生きがいの対象は趣味であることが多いとした藤森(2013)の調査を裏付ける結果ともいえる。本調査においても, このような中年前期群の社会参加活動の傾向が示された。中年前期群の社会参加活動は, 老後に備えた行動より余暇活動的意味合いが強く, 老後を意識した社会参加活動ではないことが示唆された。そのため, 老後の準備行動にそった社会活動の情報も必要としないことが示された。

次に, 中年後期群では「老後も生かせる技術の習得や能力向上につとめる」取り組みが社会参加活動に関連していた。55~64歳の中年後期は, 中年前期と同様に, 社会参加活動は老後観には影響されていないが, 退職後を意識した生活の取り組みとして老後に備えた行動をとるようになると思う。老後の準備を始める年齢は60代前半であるとした小田(2003)

の調査を裏付ける結果でもある。退職後の生活準備としての行動にそった、「公的地域情報誌」による情報活用が社会参加活動に関連していた。

一方、高齢期群では、老後観の「変化挑戦志向」と「友人や地域の人々とのつきあいを大切にする」、「趣味や社会活動を通して生きがいを見つける」、「老後も生かせる技術の習得や能力向上に努める」、「老後のために計画的に貯蓄や投資をする」などの取り組みが、社会参加活動に関連していた。また、老後観の「変化挑戦志向」とそれぞれの準備行動には正の相関 ($p < .001$) が確認された。変化や新しさを伴う老後観が多様な老後の準備行動に影響していた。高齢者の精神的・身体的・社会的な多様性 (片桐 2012a : 30,109 ; 福間ら 2003) が社会参加活動に結びついていることが示唆された。そして、多様な老後の準備行動にそった、「公的地域情報誌」と「紹介」による情報活用が社会参加活動に関連していた。

4.4.2 情報活用の位置づけ

行政の広報誌や自治会・町内会の回覧板などの「公的地域情報誌」の活用は、中年後期群と高齢期群で社会参加活動に最も強く関連していた。中高年者の社会参加活動は、親しい仲間とのグループなど地域の繋がりの中で行われる (富樫 2009 ; 片桐 2013)。また、広報誌や回覧板は地域の情報が広く掲載され、生活に密着した情報源である。それらの情報は主体者の顔が見え信頼度が高く (富樫 2009) 、定期的に配布され受動的に入手できる。その信頼性と利便性が社会活動情報の活用につながるものと推察される。社会活動が活発な高齢者は活動情報をよく知っているとした岡本ら (2006a) の知見を裏付けるものでもある。

本研究の結果、「公的地域情報誌」は、高齢者だけではなく、退職前後の中年者においても社会参加活動を促す有効な媒体であることが示唆された。今後、更なる社会活動の参加促進のため、「公的地域情報誌」には年代に合わせた情報の提供、行政と他機関との連携、見やすい紙面など、内容の工夫による一層の充実が求められるであろう。

さらに、家族や友人・知人などによる「紹介」の活用は高齢期群で社会参加活動と強く関連していた。これは、高齢者は活動情報を知っていても活動参加への誘いや促しがないと活動に結びつきにくい (岡本ら 2006a ; 岡本 2008) とした知見とも一致する。親しい知人からの誘いであれば、未知の世界に対する漠然とした不安感を和らげ気軽に参加することが出来る (千保 2013) 。友人など顔の見える身近な人の評価を通じた情報であるからこそ、興味が生まれ信頼が持てる (富樫 2009) 。「紹介」は高齢者の社会参加活動の大きな後押しとなっており、社会参加活動の実践的な情報源であることが示唆された。

一方、インターネットの検索サイトは、どの世代でも情報収集手段として最も利用されて

いる（総務省 2015）にもかかわらず、「WEB」や「SNS」などのデジタル情報の活用は社会参加活動と関連がみられなかった。WEB 上の情報サイトは、誰でも利用できる一般的な情報源であるが、“貴重”な“生の”情報は得にくい（下村 2004）。また、自治体が WEB 上で公開している広報紙の大半が PDF 化するに留まり、インターネットの検索サイトで用語検索することが難しい（本田 2012）。さらに、高齢者ほど旧来のメディアを重視し、インターネットの必要性をあまり感じていない（鬼塚 2012）。従って、自ら積極的に情報を獲得するという能動的な動きをしなければならない分、意識が高くないとデジタル情報の活用は社会参加活動には結びつかないと考える。一連の本調査でも、「WEB」や「SNS」は個人の社会参加活動に結びつくフォーカス的情報源として活用されていないことが示唆された。

4.4.3 まとめと課題

本研究では社会活動への参加に至るまでの中高年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、年代による情報活用の位置づけを比較検討した。

その結果、中年前期群の社会参加活動は、老後に備えた行動より余暇活動的意味合いが強く、情報活用も関連していなかった。中年後期群では、退職後の生活準備として「技術の習得や能力向上」の老後の準備行動をとるようになり、それにそった「公的地域情報誌」の活用が社会参加活動に関連していた。一方、高齢期群では、「変化挑戦的」な老後観が「人との関係性構築」「生きがい」「技術の習得や能力向上」「安定した経済状態の維持」の老後の準備行動に影響し、それにそった「紹介」「公的地域情報誌」の活用が社会参加活動に関連していた。

なかでも、中年後期群では「公的地域情報誌」、高齢期群では「紹介」「公的地域情報誌」による情報活用がより強く関連していた。

本研究により、中年後期以降の社会参加活動における情報活用の有効性が実証された。また中高年者を活動参加に導くためには、年代によって異なる情報提供手段が必要とされることが示唆された。

中年期における社会参加活動の重要性は先行研究（小田 1998 : 2003 ; 福岡ら 2003 ; 片桐 2012a : 219 ; 杉澤ら 2001 ; 岡本 2006）や調査報告書（小野ら 2012 ; 富樫 2013 ; 菅谷 2013）などで指摘されているものの、中年期の社会参加活動に関連する要因についての実証研究はこれまであまりなされていない（本稿の第 2 章）。従って、本研究によって、各年代における老後観、老後の準備行動および情報活用と社会参加活動との関連が示されたことは意義のあ

ることである。

しかし、本研究は横断的研究に基づいており、研究結果が年代による違いなのか加齢による影響なのかは明らかにされていない。従って、仮説の前提とした老後観と老後の準備行動との関係も含めて、その関連を明らかにするために、さらに縦断的研究を行うことが今後求められる。

4.5 研究2の課題

- (1) 中高年者を活動参加に導くためには、年代によって異なる情報提供手段が必要とされることが示唆されたが、具体的な情報源が明らかとなっていない。
- (2) より多くの社会参加活動に継続的に関与することが積極的な社会参加であるとし、各活動の参加状況の合計値と情報入手との関連を総合的に検討している。しかし、それは「各活動を合計して分析すると、個別の活動内容毎に実態や機能に差異があるかを精緻に検討しにくくなる。個々の活動毎に要因を検討すべきである。」とした杉原(2007: 258)の指摘が考慮されておらず、活動毎に活動参加につながる情報入手手段(情報源)が明らかになっていない。

従って、今後は、個々の社会活動毎に、活動参加に関連する情報源を比較検討することが求められる。

第5章 研究3

中高年者の社会参加活動と情報源の活用との関連について —年代と活動内容による比較検討—

【前提】

研究3の実施にあたっては、研究2の課題を踏まえて、個々の社会参加活動毎に、活動参加に関連する情報源を明らかにすることとした。

なお、研究2の結果と比較するために、研究2のデータを用いて社会参加活動と情報活用との関連を検討した。

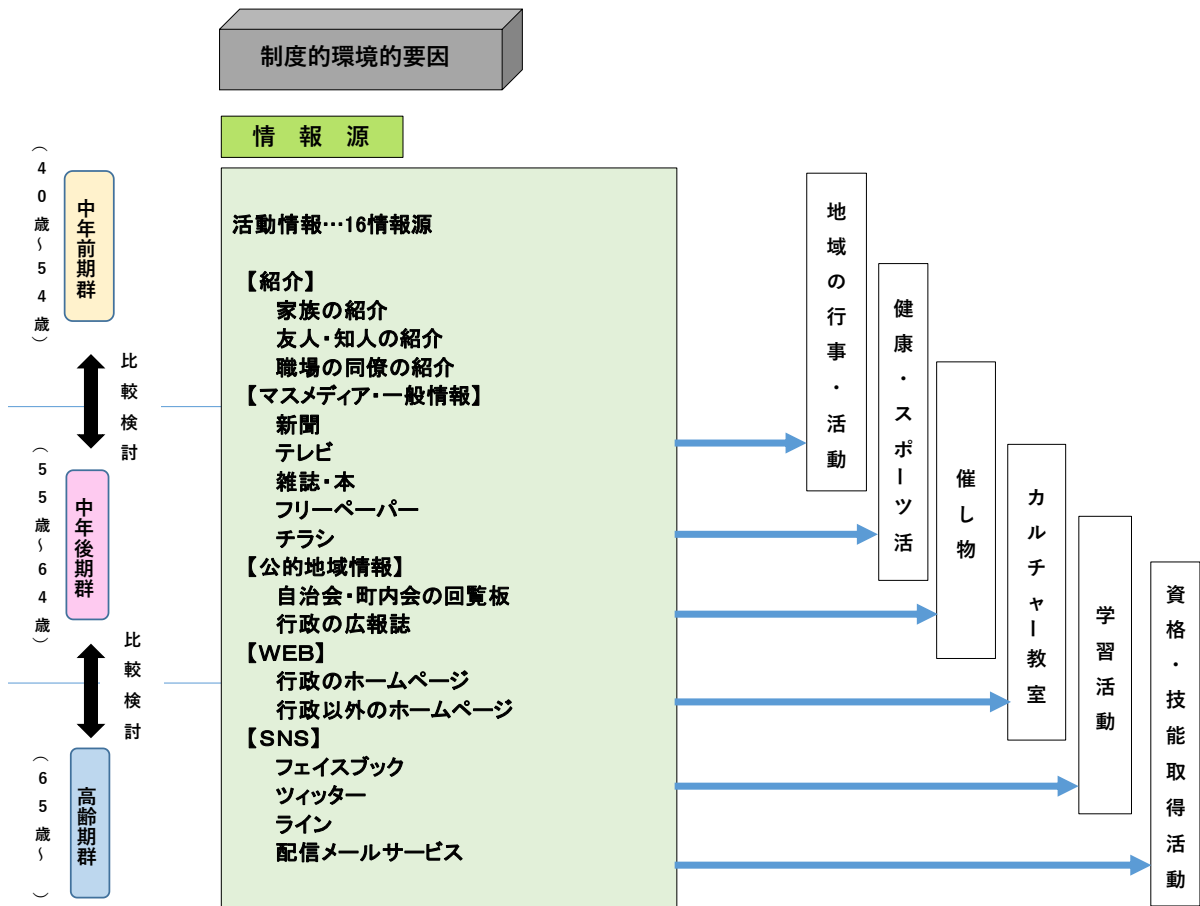


図5-1 研究3の研究枠組み

5.1 はじめに

超高齢社会といわれる昨今、退職後の社会参加は退職で失う社会的役割や、自尊心などの心理的リソースを回復する有効な手段とされ、その活動は新たな社会関係を築き、その中で楽しみや生きがいをもたらすといわれている。また、労働力不足を補うのみならず、現役世代が抱える子育て等の問題解決にもなり、「世代間の新たな支え合いの仕組み」（厚生労働省 2003）の中で知識と経験を活かす場として期待されてきた。

さらに 2014 年以降、中高年者は地方創生の柱の一つとして地域社会に溶け込み、多世代との協働や地域貢献の担い手として活躍することが求められている（内閣府 2015a）。また、そのためには在職中の早い時期からの地域における社会参加活動への重要性が指摘されてきた（小田 1998：2003；杉澤ら 2001；岡本 2006；片桐 2012a：219；富樫 2013；菅谷 2013）。

しかし、中高年者のうち社会活動への参加意向者は約 5 割であるのに対し、実際の活動参加者は約 2 割にとどまっており（東京大学高齢社会総合研究機構 2014）、参加意向が活動参加につながっていないのが現状である。

これまで地域社会とは無縁であった人々が、突然、定年退職後に地域社会と向き合うことは容易ではない（片桐 2012a：20；2013）。どのように活動していけばよいのかわからず、活動参加を躊躇する者も多く（岡本 2006）、退職後、社会活動へ参加するためには様々な問題があり、これからの課題となっている。

内閣府の調査によると、社会活動に参加しなかった理由の 1 つとして、どのような活動が行われているか知らない（内閣府 2004）、時間・場所・費用などの必要な情報が入手できない（内閣府 2014a）など、情報入手の困難さが報告されている（内閣府 2013b）。

一方、既存研究では中高年者の社会参加活動を促進するために、望まれる活動情報を効果的に伝達する必要性が論じられてきた（高橋 2000；岡本 2004）。高橋（2000）は仲間同士の口コミや広報誌への掲載に加え、パソコン通信を社会活動の広報に取り入れれば、幅広い世代に情報提供の機会を与えられることを指摘している。岡本ら（2006a）は高齢者の社会参加活動の要因として、親しい友人や仲間の数・外出や活動参加への誘い・活動情報の認知・活動情報を教えてくれる人を挙げている。また、高齢者の非活動要因として、活動情報の認知の程度が低いことが指摘されている（岡本ら 2006b）。さらに、高齢者の社会活動では、得た活動情報量が多いとそれを活用した活動参加のきっかけが増えることが報告されている（岡本 2012b）。これらの先行研究は、情報提供の有無や情報提供者の存在、活動への誘いが活動参加へのきっかけとなることを示している。しかし、いずれの研究も、高齢者がその活動情報を具体的にどんな情報源から入手しているのかについては論じられていない。また、

茨木ら（2017）は、中高年者の社会参加活動では年代によって異なる情報提供手段が必要とされることを明らかにしているが、その分析は各活動の参加状況の合計値と情報入手との関連を総合的に検討しているにとどまり、個々の活動毎に活動参加につながる具体的情報源が検討されていない。

以上のような背景から、今後、望まれる活動情報の提供のために、個々の社会参加活動においてどのような情報源が活用されているのか、その活用実態を把握することが求められている。そこで本研究では、以上の先行研究をふまえ、社会活動の活動情報に着目し、「中高年者の社会参加活動では、年代や活動内容によって、異なった情報源が活用されている」という仮説を設定し、社会参加活動につながる情報を各年代に提供するときの効率的な手段を明らかにすることを研究目的とした。

5.2 方法

5.2.1 調査対象者と調査方法

本調査は、埼玉県所沢市において 2015 年 7 月 10～31 日の期間で郵送調査を実施した。埼玉県所沢市は東京都に隣接し、都心部への通勤利便性が高く、都心のベッドタウンとして発展してきた。2017 年の所沢市市民意識調査（所沢市 2017）によると、地域活動の関心度は 40 歳代で約 4 割、50～60 歳代で約 5 割、70 歳以上では約 6 割を越え、年齢が上がるほど社会参加に対する関心が高くなっている。調査対象者は、2013 年に所沢市の住民基本台帳から無作為抽出した 40 歳以上の男女 9,000 人に対して行った地域コミュニティ構築に関する社会調査の回答者 3,143 人のうち、今後も調査に協力すると回答した 1,233 人とした。調査の結果、回答総数は 849 人、うち全質問項目が未記入だった 2 名を除いた有効回答数は 847 人（有効回収率 68.7%）であった。本研究では、分析に用いる変数に欠損のない 676 人を分析対象者とした。

5.2.2 調査項目

(1) 基本属性

基本属性は、中高年者の社会参加活動の促進要因として報告（松岡 1992；井戸ら 1997；金ら 2004）されている性別、年齢、最終学歴、世帯年収、暮らし向き、健康状態、配偶者の有無、就労実態をたずねた。

(2) 阻害要因

先行研究（片桐 2012a：114；岡本ら 2006b；宇良 2003）で明らかになっている社会参加

活動の阻害要因のうち、経済的問題、身体的不調、多忙、技術・資格の有無、対人的ストレス、仲間の有無、サービス内容への不満、情報の少なさについて、「1. 全く思わない」～「5. とてもそう思う」の5件法で回答を求めた。

(3) 情報源

社会参加を促すには友人や仲間、近隣の人々、マスメディア、自治会などの回覧板、自治体の広報誌など、現実的で実際に役立つような情報へのアクセスを高める必要性が指摘されている(千保2009)。さらに近年、インターネットの普及により、ウェブサイト(WEB)やソーシャルネットワークサービス(SNS)など、新しい媒体が社会活動の告知や報告あるいは表現活動などの情報発信に利用されるようになり、情報提供手段が多様化している。そこで本調査では、従来からの情報源にWEBやSNSも加え調査の対象とした。結果、社会活動の情報源を「家族の紹介」「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「新聞」「テレビ」「雑誌・本」「フリーペーパー」「チラシ」「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」「行政のホームページ」「行政以外のホームページ」「フェイスブック」「ツイッター」「ライン」「配信メールサービス」の16情報源とした。

情報源の利用状況は、上記16情報源それぞれについて、社会活動の情報取得手段として利用しているかを、「1. 全く利用していない」～「5. かなり利用している」の5件法で回答を求めた。

(4) 社会活動の参加状況

社会参加活動を橋本ら(1997)の人との繋がりを促す「家庭外での対人活動」と定義し、グループ活動のほか個人活動も含めた。そして、退職者の多い年代(高齢者)と就労者の多い年代(中年者)との比較検討を行う本研究では、仕事を社会参加活動の関連要因と位置付けた。結果、社会的活動として「地域の行事・活動」、個人的活動として「健康・スポーツ活動」と「催し物」への参加、グループ活動として「カルチャー教室」への参加、市民セミナーや通信教育などの「学習活動」と「資格・技能取得活動」を学習的活動とした。

社会活動の参加状況は、上記6活動それぞれについて、「1. 全く参加していない」～「5. 出来るだけ参加している」までの5件法で回答を求めた。

(5) 年代の操作的定義

社会参加活動の関連要因として就労実態(松岡1992)や定年経験(石田2012)が報告されている。そこで本研究では、定年前後の情報活用を比較するために、40～54歳を中年前期群、定年前後の55～64歳を中年後期群として年代の操作的定義を行い、65歳以上の高齢者を高齢期群とした。

5.2.3 分析方法

(1) 社会参加活動に関連する指標の分析

阻害要因、情報源の利用状況、社会活動の参加状況について、年代間を一元配置分散分析で比較した。

(2) 社会参加活動に関連する要因の分析

「中高年者の社会参加活動では、年代や活動内容によって、異なった情報源が活用されている」という仮説を検証するために、社会活動の6活動それぞれの参加状況を従属変数、情報源の16項目を独立変数、基本属性を統制変数とし、重回帰分析（強制投入法）を行った。分析は中年前期群、中年後期群、高齢期群別に行った。

解析は、IBM SPSS Statistics 25 を用い、有意水準は5%とした。

5.2.4 倫理的配慮

回答データは統計的処理をし、個人を特定しないこと、調査は強制的でないことなどを調査協力依頼文書に明記し、調査票の返送をもって調査協力への同意とみなした。なお本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認（承認番号2015-013）を得た。

5.3 結果

5.3.1 対象者の基本属性

中年前期群が128人（18.9%）平均年齢48.3歳（SD=3.7）、中年後期群が117人（17.3%）平均年齢60.1歳（SD=3.0）、高齢期群が431人（63.8%）平均年齢74.2歳（SD=6.0）であった（表5-1）。

表5-1 分析対象者の基本属性

変数/水準	合計		中年前期群 (54歳以下)		中年後期群 (55歳～64歳)		高齢期群 (65歳以上)	
	(n = 676)		(n = 128)		(n = 117)		(n = 431)	
	(100.0)		(18.9)		(17.3)		(63.8)	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
性別								
男性	332	(49.1)	44	(34.4)	43	(36.8)	245	(56.8)
女性	344	(50.9)	84	(65.6)	74	(63.2)	186	(43.2)
年齢								
54歳以下	128	(18.9)						
55～64歳	117	(17.3)						
65歳以上	431	(63.8)						
平均年齢±標準偏差(歳)	66.9 ± 11.6		48.3 ± 3.7		60.1 ± 3.0		74.2 ± 6.0	
最終学歴								
中学校・旧制小学校・高等小学校	57	(8.4)	3	(2.3)	2	(1.7)	52	(12.1)
高校・旧制中学校・女学校	281	(41.6)	39	(30.5)	46	(39.3)	196	(45.5)
専修(専門)学校	56	(8.3)	18	(14.1)	10	(8.5)	28	(6.5)
短大・高等専門学校・旧制高校	74	(10.9)	25	(19.5)	18	(15.4)	31	(7.2)
大学・大学院	208	(30.8)	43	(33.6)	41	(35.0)	124	(28.8)
世帯年収								
100万円未満	29	(4.3)	2	(1.6)	5	(4.3)	22	(5.1)
100～300万円未満	230	(34.0)	15	(11.7)	25	(21.4)	190	(44.1)
300～500万円未満	204	(30.2)	21	(16.4)	30	(25.6)	153	(35.5)
500～700万円未満	95	(14.1)	29	(22.7)	22	(18.0)	44	(10.2)
700～900万円未満	49	(7.2)	27	(21.1)	15	(12.8)	7	(1.6)
900万円以上	69	(10.2)	34	(26.6)	20	(17.1)	15	(3.5)
暮らし向き								
苦しく、非常に心配である	30	(4.4)	10	(7.8)	5	(4.3)	15	(3.5)
ゆとりがなく、多少心配である	139	(20.6)	36	(28.1)	24	(20.5)	79	(18.3)
あまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている	420	(62.1)	69	(53.9)	75	(64.1)	276	(64.0)
ゆとりがあり、全く心配せず暮らしている	83	(12.3)	12	(9.4)	12	(10.3)	59	(13.7)
わからない	4	(0.6)	1	(0.8)	1	(0.9)	2	(0.5)
健康状態								
健康でない	38	(5.6)	5	(3.9)	7	(6.0)	26	(6.0)
あまり健康でない	90	(13.3)	11	(8.6)	11	(9.4)	68	(15.8)
どちらともいえない	98	(14.5)	21	(16.4)	18	(15.4)	59	(13.7)
どちらかといえば、健康である	366	(54.1)	70	(54.7)	62	(53.0)	234	(54.3)
非常に健康である	84	(12.4)	21	(16.4)	19	(16.2)	44	(10.2)
配偶者の有無								
いない	135	(20.0)	21	(16.4)	16	(13.7)	98	(22.7)
いる	541	(80.0)	107	(83.6)	101	(86.3)	333	(77.3)
就労実態								
働いていない	377	(55.8)	17	(13.3)	36	(30.8)	324	(75.2)
働いている	299	(44.2)	111	(86.7)	81	(69.2)	107	(24.8)

5.3.2 社会参加活動に関連する指標の分析

(1) 阻害要因

表 5-2 のとおり、中年前期群では「多忙」、「情報の少なさ」、「仲間の有無」、「サービス内容への不満」の得点が高くなっていた。中年後期群では「多忙」、「情報の少なさ」の得点が高くなっていた。高年期群では「多忙」、「情報の少なさ」の得点がやや高くなっていた。さらに、「経済的な負担が大きい」では、中年前期群が中年後期群や高齢期群に対して有意に高値を示した。「活動の場での人間関係が煩わしい」、「一緒にする活動仲間がいない」、「活動場

所が自宅から離れている」、「活動に関する情報提供がない」では、中年前期群が高齢期群に対して有意に高値を示した。「時間的に拘束される」、「期間的に拘束される」、「精神的ゆとりがない」は中年前期群が最も高く、次に中年後期群、高齢期群となっており、有意差がみられた。

表5-2 社会参加活動の阻害要因

	中年前期群 (54歳以下) (n=128)	中年後期群 (55~64歳) (n=117)	高齢期群 (65歳以上) (n=431)	F値 (df=2)	p値
	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差		
経済的問題					
経済的な負担が大きい	2.96 ± 1.30	2.55 ± 1.05	2.35 ± 1.06	14.85	***
身体的不調					
健康に自信がない	2.45 ± 1.27	2.42 ± 1.18	2.47 ± 1.24	0.08	
体力に自信がない	2.43 ± 1.24	2.44 ± 1.20	2.50 ± 1.26	0.19	
多忙					
時間的に拘束される	3.90 ± 1.04	3.44 ± 1.13	2.87 ± 1.22	41.93	***
期間的に拘束される	3.82 ± 1.08	3.38 ± 1.11	2.82 ± 1.17	41.71	***
精神的なゆとりがない	3.23 ± 1.32	3.00 ± 1.22	2.49 ± 1.14	22.59	***
技術・資格の有無					
得意とする技術・技能を持っていない	2.88 ± 1.16	2.86 ± 1.18	2.75 ± 1.20	0.88	
対人的ストレス					
活動の場での人間関係が煩わしい	2.98 ± 1.23	2.92 ± 1.24	2.67 ± 1.21	4.12	*
仲間の有無					
一緒に活動する仲間がいない	3.10 ± 1.25	2.83 ± 1.24	2.64 ± 1.25	6.87	**
サービス内容への不満					
活動場所が自宅から離れている	3.01 ± 1.26	2.73 ± 1.15	2.59 ± 1.26	5.54	**
行政からの支援がない	2.73 ± 1.07	2.52 ± 1.07	2.51 ± 1.14	1.95	
よい指導者や組織・団体がない	2.94 ± 1.09	2.74 ± 1.14	2.67 ± 1.18	2.73	
情報の少なさ					
活動に関する情報提供がない	3.19 ± 1.23	3.05 ± 1.24	2.81 ± 1.22	5.32	**

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

3群間は一元配置分散分析にて比較を行った。また、有意差が認められた場合はTukey法による多重比較にて群間比較を行った。

(2) 情報源の利用状況

表 5-3 のとおり、中年前期群と中年後期群では、「行政の広報誌」の得点が高くなっていった。高年期群では、「行政の広報誌」「自治会・町内会の回覧板」の得点が高くなっていった。また、「職場の同僚の紹介」、「フリーペーパー」、「行政以外のホームページ」、「ライン」では、中年前期群が高齢期群に対して有意に高値を示した。「自治会・町内会の回覧板」では、高齢期群が中年前期群や中年後期群に対して有意に高値を示した。「新聞」では、高齢期群が中年

前期群に対して有意に高値を示した。

表5-3 情報源の利用状況

	中年前期群 (54歳以下) (n=128)		中年後期群 (55~64歳) (n=117)		高齢期群 (65歳以上) (n=431)		F値 (df=2)	p値
	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差				
家族の紹介	2.39 ± 1.43	2.03 ± 1.08	2.32 ± 1.28	2.87				
友人・知人の紹介	2.72 ± 1.39	2.75 ± 1.40	2.84 ± 1.36	0.44				
職場の同僚の紹介	2.30 ± 1.34	1.99 ± 1.22	1.76 ± 1.10	10.28	***			
新聞	2.43 ± 1.38	2.75 ± 1.34	2.95 ± 1.39	7.04	**			
テレビ	2.50 ± 1.34	2.43 ± 1.28	2.59 ± 1.32	0.67				
雑誌・本	2.67 ± 1.33	2.60 ± 1.33	2.60 ± 1.31	0.16				
フリーペーパー	2.72 ± 1.36	2.38 ± 1.29	2.13 ± 1.17	11.48	***			
チラシ	2.78 ± 1.40	2.70 ± 1.30	2.67 ± 1.28	0.34				
自治会・町内会の回覧板	2.81 ± 1.37	2.83 ± 1.37	3.17 ± 1.31	5.53	**			
行政の広報誌	3.23 ± 1.20	3.11 ± 1.28	3.29 ± 1.28	0.94				
行政のホームページ	2.28 ± 1.29	2.19 ± 1.21	2.22 ± 1.25	0.19				
行政以外のホームページ	2.32 ± 1.35	1.97 ± 1.11	1.98 ± 1.13	4.26	*			
フェイスブック	1.43 ± 0.93	1.37 ± 0.80	1.39 ± 0.77	0.14				
ツイッター	1.40 ± 0.88	1.23 ± 0.55	1.29 ± 0.68	1.96				
ライン	1.61 ± 1.11	1.37 ± 0.84	1.33 ± 0.77	5.42	**			
配信メールサービス	1.79 ± 1.15	1.58 ± 0.98	1.60 ± 1.06	1.69				

* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

3群間は一元配置分散分析にて比較を行った。また、有意差が認められた場合はTukey法による多重比較にて群間比較を行った。

(3) 社会活動の参加状況

表 5-4 のとおり、中年前期群では、「地域の行事・活動」、「催し物」の順に得点が高くなっていた。中年後期群では、「地域の行事・活動」、「健康・スポーツ活動」、「催し物」の順に得点が高くなっていた。高年期群では、「地域の行事・活動」、「催し物」、「健康・スポーツ活動」の順に得点が高くなっていた。さらに、「資格・技能取得活動」では、中年前期群が高齢期群に対して有意に高値を示した。「地域の行事・活動」、「催し物」では、高齢期群が中年前期群や中年後期群に対して有意に高値を示した。「健康・スポーツ活動」、「学習活動」では、高齢期群が中年前期群に対して有意に高値を示した。「カルチャー教室」は中年前期群が最も低く、次に中年後期群、高齢期群となっており、有意差がみられた。

表5-4 社会活動の参加状況

	中年前期群 (54歳以下) (n=128)	中年後期群 (55~64歳) (n=117)	高齢期群 (65歳以上) (n=431)	F値 (df=2)	p値
	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差		
地域の行事・活動	2.40 ± 1.44	2.50 ± 1.36	2.93 ± 1.46	8.92	***
健康・スポーツ活動	1.80 ± 1.31	2.26 ± 1.49	2.61 ± 1.55	15.02	***
催し物	2.02 ± 1.29	2.26 ± 1.37	2.66 ± 1.41	12.21	***
カルチャー教室	1.47 ± 1.09	1.91 ± 1.33	2.35 ± 1.52	20.33	***
学習活動	1.61 ± 1.12	1.85 ± 1.24	2.14 ± 1.37	9.02	***
資格・技能取得活動	1.84 ± 1.37	1.61 ± 1.05	1.51 ± 0.93	5.01	**

* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

3群間は一元配置分散分析にて比較を行った。また、有意差が認められた場合はTukey法による多重比較にて群間比較を行った

5.3.3 社会参加活動に関連する要因の分析

重回帰分析の結果、中年前期群では表 5-5-1 にみられるように、「地域の行事・活動」では配偶者の有無、友人・知人の紹介、自治会・町内会の回覧板で正の関連がみられた ($R^2=0.466$, $p<.001$)。また、「健康・スポーツ活動」では健康状態で正の関連がみられた ($R^2=0.315$, $p<.05$)。「催し物」では最終学歴、配偶者の有無、自治会・町内会の回覧板、配信メールサービスで正の関連がみられた ($R^2=0.326$, $p<.01$)。「学習活動」では性別、新聞、チラシ、フェイスブックで正の関連がみられ、テレビで負の関連がみられた ($R^2=0.325$, $p<.01$)。

表5-5-1 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果(中年前期群)

中年前期群(54歳以下) N = 128

従属変数	地域の行事・活動	健康・スポーツ活動	催し物	カルチャー教室	学習活動	資格・技能取得活動
統制変数・独立変数	β	β	β	β	β	β
基本属性						
性別	-0.006	-0.054	-0.023	0.207	0.205 *	0.003
年齢	0.072	0.065	0.103	0.062	0.037	-0.121
最終学歴	0.091	0.146	0.207 *	0.085	0.142	0.166
世帯年収	-0.064	-0.056	-0.142	0.084	0.049	0.074
暮らし向き	0.039	0.078	0.125	0.199	0.054	-0.013
健康状態	0.113	0.224 *	0.053	-0.010	-0.108	-0.012
配偶者の有無	0.305 **	0.075	0.247 *	-0.061	0.015	-0.059
就労状態	-0.018	-0.040	0.010	0.070	0.019	-0.094
情報源						
家族の紹介	0.029	0.118	-0.088	0.024	-0.017	-0.037
友人・知人の紹介	0.236 *	0.102	0.050	0.202	0.115	-0.066
職場の同僚の紹介	-0.103	-0.037	0.094	-0.183	0.163	0.210
新聞	0.040	-0.056	0.054	0.129	0.320 **	0.155
テレビ	0.056	0.080	-0.126	0.133	-0.277 *	-0.052
雑誌・本	0.043	0.029	-0.054	-0.311 *	-0.134	-0.247
フリーペーパー	-0.177	-0.178	-0.110	-0.096	-0.242	-0.092
チラシ	0.195	0.271	0.278	0.283	0.354 *	0.271
自治会・町内会の回覧板	0.378 ***	0.137	0.269 *	-0.197	0.036	-0.091
行政の広報誌	-0.138	0.025	-0.118	0.027	-0.103	0.218
行政のホームページ	-0.071	-0.125	-0.138	0.039	-0.041	-0.145
行政以外のホームページ	-0.115	0.041	0.132	-0.227	0.101	0.047
フェイスブック	0.143	0.081	0.213	0.203	0.258 *	0.327 *
ツイッター	-0.017	-0.119	-0.110	-0.134	-0.176	-0.208
ライン	0.108	0.200	-0.160	-0.114	-0.090	0.016
配信メールサービス	0.049	-0.006	0.323 **	0.216	0.222	0.124
決定係数 R^2	0.466 ***	0.315 *	0.326 **	0.233	0.325 **	0.179

* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

注: β は標準偏回帰係数

中年後期群では表 5-5-2 にみられるように、「地域の行事・活動」では家族の紹介、自治会・町内会の回覧板で正の関連がみられた ($R^2 = 0.502, p < .001$)。「健康・スポーツ活動」では就労実態で負の関連がみられた ($R^2 = 0.367, p < .05$)。「カルチャー教室」では雑誌・本、自治会・町内会の回覧板で正の関連がみられ、テレビで負の関連がみられた ($R^2 = 0.345, p < .05$)。「学習活動」では雑誌・本、ツイッターで正の関連がみられ、チラシで負の関連がみられた ($R^2 = 0.391, p < .01$)。「資格・技能取得活動」では世帯年収、雑誌・本、ツイッター、配信メールサービスで正の関連がみられ、チラシで負の関連がみられた ($R^2 = 0.340, p < .05$)。

表5-5-2 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果(中年後期群)

中年後期群(55歳~64歳) N = 117

従属変数	地域の行事・活動	健康・スポーツ活動	催し物	カルチャー教室	学習活動	資格・技能取得活動
統制変数・独立変数	β	β	β	β	β	β
基本属性						
性別	0.041	0.171	0.153	0.187	0.109	0.166
年齢	0.139	0.130	-0.022	-0.023	-0.141	-0.014
最終学歴	-0.068	0.106	0.135	0.046	0.069	0.014
世帯年収	0.067	-0.084	0.014	0.044	0.010	0.238 *
暮らし向き	0.063	0.088	0.056	0.193	-0.054	-0.146
健康状態	-0.126	0.092	0.035	-0.017	-0.013	0.054
配偶者の有無	0.120	-0.044	-0.060	-0.126	0.042	-0.130
就労実態	0.024	-0.287 *	0.052	-0.051	0.089	0.070
情報源						
家族の紹介	0.257 *	0.231	0.035	-0.032	-0.019	0.110
友人・知人の紹介	0.104	-0.037	-0.019	0.005	0.145	-0.117
職場の同僚の紹介	-0.199	0.194	0.010	-0.047	0.086	0.017
新聞	-0.124	-0.380	-0.029	0.027	-0.352	-0.026
テレビ	-0.320	-0.222	-0.188	-0.442 *	-0.144	-0.201
雑誌・本	0.344	0.103	0.091	0.444 *	0.526 *	0.447 *
フリーペーパー	0.084	-0.217	-0.045	-0.005	0.205	-0.059
チラシ	-0.210	0.274	-0.167	-0.218	-0.376 *	-0.457 *
自治会・町内会の回覧板	0.584 ***	-0.076	0.253	0.411 **	0.178	0.243
行政の広報誌	-0.015	0.220	0.349 *	0.092	0.196	0.029
行政のホームページ	0.037	0.206	0.105	0.317	0.112	0.026
行政以外のホームページ	-0.036	-0.058	-0.102	-0.278	-0.180	0.041
フェイスブック	0.008	0.296	0.174	0.097	-0.190	-0.187
ツイッター	0.036	-0.155	-0.148	-0.076	0.415 **	0.359 *
ライン	-0.065	-0.038	-0.014	0.022	-0.178	-0.242
配信メールサービス	0.219	0.069	0.116	0.166	0.198	0.295 *
決定係数 R^2	0.502 ***	0.367 *	0.320	0.345 *	0.391 **	0.340 *

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

注: β は標準偏回帰係数

高齢期群では表 5-5-3 にみられるように、「地域の行事・活動」では健康状態、友人・知人の紹介、自治会・町内会の回覧板、ツイッターで正の関連がみられた ($R^2 = 0.370, p < .001$)。

「健康・スポーツ活動」では健康状態、友人・知人の紹介、職場の同僚の紹介で正の関連がみられ、就労実態、フリーペーパーで負の関連がみられた ($R^2 = 0.358, p < .001$)。「催し物」では性別、健康状態、友人・知人の紹介、行政の広報誌で正の関連がみられ、チラシで負の関連がみられた ($R^2 = 0.353, p < .001$)。「カルチャー教室」では性別、友人・知人の紹介、職場の同僚の紹介、行政の広報誌で正の関連がみられ、家族の紹介で負の関連がみられた ($R^2 = 0.276, p < .001$)。「学習活動」では性別、配偶者の有無、友人・知人の紹介、雑誌・本、行

政の広報誌で正の関連がみられた ($R^2 = 0.293, p < .001$). 「資格・技能取得活動」では友人・知人の紹介, 職場の同僚の紹介で正の関連がみられた ($R^2 = 0.185, p < .001$).

表5-5-3 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果(高齢期群)

高齢期群(65歳以上) N = 431

従属変数	地域の行事・活動	健康・スポーツ活動	催し物	カルチャー教室	学習活動	資格・技能取得活動
統制変数・独立変数	β	β	β	β	β	β
基本属性						
性別	0.003	0.008	0.211 ***	0.163 **	0.121 *	-0.031
年齢	0.009	0.006	0.003	0.032	0.021	-0.053
最終学歴	-0.025	-0.002	-0.007	-0.021	0.093	-0.009
世帯年収	0.025	0.041	-0.033	0.000	-0.100	-0.007
暮し向き	-0.048	-0.029	0.093	0.027	0.042	0.016
健康状態	0.109 *	0.227 ***	0.197 ***	0.104	0.090	0.073
配偶者の有無	0.016	-0.051	0.017	0.031	0.104 *	-0.034
就労実態	0.073	-0.137 **	-0.031	-0.091	-0.033	0.042
情報源						
家族の紹介	-0.008	0.026	-0.018	-0.136 *	-0.004	0.016
友人・知人の紹介	0.263 ***	0.341 ***	0.185 **	0.353 ***	0.194 **	0.140 *
職場の同僚の紹介	0.075	0.159 **	0.075	0.121 *	0.067	0.185 **
新聞	-0.076	-0.085	-0.060	-0.076	0.023	-0.003
テレビ	-0.064	-0.121	-0.026	-0.119	-0.108	-0.068
雑誌・本	0.039	0.056	0.083	0.066	0.179 *	0.084
フリーペーパー	-0.091	-0.138 *	0.096	-0.027	-0.028	0.020
チラシ	0.080	0.062	-0.157 *	0.075	-0.058	-0.027
自治会・町内会の回覧板	0.374 ***	0.112	-0.043	-0.035	-0.017	-0.078
行政の広報誌	0.098	0.079	0.351 ***	0.181 *	0.238 **	0.143
行政のホームページ	-0.007	0.071	0.138	-0.004	0.001	-0.110
行政以外のホームページ	-0.041	0.025	-0.062	0.050	0.094	0.132
フェイスブック	-0.067	-0.090	-0.104	-0.003	0.082	-0.051
ツイッター	0.222 *	0.173	0.128	0.200	0.048	0.183
ライン	-0.052	-0.034	0.058	-0.093	-0.008	-0.094
配信メールサービス	-0.082	-0.039	-0.074	-0.050	-0.007	0.017
決定係数 R^2	0.370 ***	0.358 ***	0.353 ***	0.276 ***	0.293 ***	0.185 ***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$
注: β は標準偏回帰係数

表5-6 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果(総括)

従属変数	地域の行事・活動			健康・スポーツ活動			催し物			カルチャー教室			学習活動			資格・技能取得活動		
	中年 前期群	中年 後期群	高齢期 群	中年 前期群	中年 後期群	高齢期 群	中年 前期群	中年 後期群	高齢期 群	中年 前期群	中年 後期群	高齢期 群	中年 前期群	中年 後期群	高齢期 群	中年 前期群	中年 後期群	高齢期 群
基本属性																		
性別																		
年齢																		
最終学歴						*												*
世帯年収																		
暮し向き																		
健康状態		*	*			***												
配偶者の有無	**						*							*				
就労実態																		
情報源																		
家族の紹介		*																*
友人・知人の紹介	*		***					**		***			**					**
職場の同僚の紹介						**				*								
新聞												**						
テレビ																		*
雑誌・本									*				*	*				*
フリーペーパー																		
チラシ												*						
自治会・町内会の回覧板	***	***	***				*		**									
行政の広報誌							*	***		*			**					
行政のホームページ																		
行政以外のホームページ																		
フェイスブック			*									*	**				*	*
ツイッター																		*
ライン																		*
配信メールサービス						**												*
決定係数 R^2	***	***	***	*	*	***	**	***	*	***	*	**	**	***	*	*	***	***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

5.4 考察

5.4.1 年代による特徴

中年前期群では、他の年代に比べて、「職場の同僚の紹介」、「フリーペーパー」、「行政以外のホームページ」、「ライン」などの情報を利用していた（表 5-3）が、これらの情報源と社会参加活動との関連はみられず（表 5-5-1）、社会参加活動には結びついていないことが示唆された。一方、高齢期群では、他年代と比べ「自治会・町内会の回覧板」や「新聞」など、身近で手軽に入手できる情報をよく利用していた（表 5-3）が、新聞も社会参加活動には結びついていないことが示された（表 5-5-3）。

さらに、重回帰分析の結果（表 5-5-1・表 5-5-2・表 5-5-3・表 5-6）にみられるように、中年前期群では「友人・知人の紹介」は「地域の行事・活動」に限って関連がみられ、「職場の同僚の紹介」はいずれの社会参加活動とも関連がみられなかった。また、中年後期群では「友人・知人の紹介」、「職場の同僚の紹介」ともに、いずれの社会参加活動でも関連がみられなかった（表 5-5-1, 表 5-5-2, 表 5-6）。活動仲間の有無や多忙が活動参加の大きな阻害要因となっている中年前期群や中年後期群では、友人・知人や職場の同僚の紹介をとおして社会活動へ参加する機会が少ないことが推察された。

一方、高齢期群では「友人・知人の紹介」や「職場の同僚の紹介」の活用は様々な社会参加活動と関連していたが、「家族の紹介」の活用はいずれの社会参加活動とも関連はみられなかった（表 5-5-3, 表 5-6）。このような結果は、高齢者の社会参加活動のきっかけは“友人・仲間のすすめ”が最も多く“家族のすすめ”は少ないとした内閣府の調査（内閣府 2013b）結果と一致していた。高齢者の社会参加活動では、友人による手段的サポートはプラス効果を増加させマイナス効果を減少させるが、家族による手段的サポートはマイナス効果を増加させプラス効果を損なうといわれている（Huxhold et al. 2014）。本研究により、情報的サポートにおいても、家族よりも友人や知人による支援の方が効果的であり（富樫 2009）、実践的な情報源であることが示された。

また、中年前期群では「雑誌・本」の活用はいずれの社会参加活動とも関連は見られなかった（表 5-5-1, 表 5-6）が、中年後期群では「雑誌・本」の活用が「カルチャー教室」、「学習活動」、「資格・技能取得活動」への参加と関連していた。中年後期群では、退職後を意識した生活の取り組みとして老後に備えた行動をとるようになり、公的地域情報誌による情報活用が社会参加活動と関連することが指摘されている（研究 2；茨木ら 2017）。しかし、本研究の結果、公的地域情報誌のほかに、「雑誌・本」や「ツイッター」、「配信メールサービス」など自ら意識的に入手した情報からも様々な社会参加活動を検討していることが示された。

(表 5-5-2, 表 5-6). また, 高齢期群では「雑誌・本」の活用が「学習活動」への参加と関連していた(表 5-5-3, 表 5-6).

さらに, 「行政の広報誌」は全ての年代で最も利用されているにもかかわらず, 中年前期群と中年後期群では, 「行政の広報誌」の活用は社会参加活動へは結びついていないことが示された. 「行政の広報誌」の活用は, 高齢期群でのみ「催し物」, 「カルチャー教室」, 「学習活動」への参加と関連がみられた(表 5-5-3, 表 5-6). 鈴木(2007)は, 自由時間ができた退職後は市町村の広報誌やお知らせ等を詳細にチェックすることで, 行政の情報の重要性に気付くと論じている. 中年期からの「行政の広報誌」の継続的な閲覧行動が地域への関心を高め, 高齢期における社会参加活動につながるものと考えられる.

また, 行政のホームページや行政以外のホームページの活用については, いずれも社会参加活動との関連はみられなかった. WEB 上の情報サイトは, 誰でも利用できる一般的な情報源であるが, “貴重”な“生の”情報は得にくい(下村ら 2004). 自治体が WEB 上で公開している広報紙の大半が PDF 化するに留まっており, インターネットの検索サイトで用語検索をすることが難しくなっている(本田 2012). これらの影響を受けて, WEB 上の多量な情報から社会活動に必要な情報を探し出すために苦勞し, WEB を敬遠する傾向が強くなっている(北尾ら 2004) ことなどが報告されている. インターネットの検索サイトは, いずれの年代においても情報収集手段として最も多く利用されているが(総務省 2015), WEB は社会参加活動の情報源として活用することは難しくなっていることが推察された.

そして, SNS の各情報源の活用は年代によって関連する活動内容が異なっていた(表 5-6). 「フェイスブック」の活用は中年前期群の「学習活動」と関連がみられた. 「ツイッター」の活用は中年後期群の「学習活動」や「資格・技能取得活動」, および高齢期群の「地域の行事・活動」との関連がみられた. 「配信メールサービス」の活用は中年前期群の「催し物」への参加, および中年後期群の「資格・技能取得活動」との関連がみられ, 既存研究(研究 2; 茨木ら 2017) と異なる結果が得られた. 本研究では, 個々の情報源の活用の直接的効果を社会活動毎に検討したことが結果の違いとなったと考えられた.

高齢期群と比べ, 活動仲間の有無や多忙が活動参加の大きな阻害要因となっている中年前期群や中年後期群では, 時間や場所を選ばない SNS 上でのコミュニケーションが, 友人・知人との顔の見える交流の代替機能を果たす可能性が示された.

SNS は時間や場所を選ばずに新着情報が自動配信され, それをトリガーとして情報を受動的に入手することが出来る. このような簡便さが今後も情報活用へと継続していくと思われる. しかし, 社会参加活動における情報通信技術(ICT)の利活用は近年始まったばかりで

ある。本調査で得られた SNS の活用と社会参加活動との関連については、今後もさらに検討していくことが求められている。

さらに、表 5-6 にみられるように、年齢が上がるにつれて、社会参加活動についての情報源の数も、関連する社会参加活動の種類も増えていることが示された。

高齢期群では、様々な情報源を活用して社会活動に参加していることが推察された。高齢期は身体的衰えとともに行動範囲が狭くなり、中年期に比べ周囲に同調し依存する志向が強くなるといわれている（研究 2；茨木ら 2017）。社会活動への参加意向のある高齢者を活動参加につなげるためには、「情報提供」という社会的支援がより必要とされることが示唆された。

5.4.2 活動内容による特徴

(1) 「地域の行事・活動」に関連する情報源について

中年前期群では「友人・知人の紹介」の活用が「地域の行事・活動」への参加と関連していた。また、中年後期群では「家族の紹介」の活用が「地域の行事・活動」への参加と関連していた（表 5-6）。高齢期群に比べ参加意欲の低い「地域の行事・活動」（表 5-4）では、知人・友人や家族による声掛けが中年前期群や中年後期群の参加を促す有効な手段として用いられていることが示唆された。

また、高齢期群では「友人・知人の紹介」の他に、「ツイッター」が地域 SNS として、地域のコミュニティ活動の告知・報告や諸連絡など、活動継続のための情報共有手段として用いられていることが推察された。地域のコミュニティ活動に特化した地域 SNS は若年層よりも高齢層の利用率が高く（総務省 2011）、さらに、地域 SNS の利用により実社会で活動を通じたネットワークが構築されることが指摘されている（田中 2012）。本調査でも、このような高齢期群の地域 SNS 利用の傾向が示された。

さらに、「自治会・町内会の回覧板」の活用は、いずれの年代においても「地域の行事・活動」への参加との強い関連がみられた（表 5-6）。地域の住民は自治会や町内会の回覧板により、地域社会の情報や生活に最も密着した情報を得ることが可能となっている。そして、これらの情報を通じて自治会や町内会の人々と知り合う機会も増え、相互の信頼度が高まる。また、配布されている情報も定期的に入手することが出来る。このような信頼性と利便性により、「地域の行事・活動」への情報活用につながっていくと思われる。これらは、「地域の行事・活動」への参加のための「自治会・町内会の回覧板」の有用性を示すものである。本調査を行った埼玉県所沢市は、住民の居住地に対する愛着も強く（所沢市 2017）、自治会・

町内会の加入率も高い（所沢市 2017）。しかし、マンション群が建ち並び、地域住民のつながりが希薄な大都市においても同様の結果が得られるのかどうかは、今後の課題である。

(2) 「健康・スポーツ活動」に関連する情報源について

高齢期群で、「友人・知人の紹介」や「職場の同僚の紹介」が「健康・スポーツ活動」への参加と関連していた。親しい知人からの誘いであれば、未知の世界に対する漠然とした不安感を和らげ気軽に参加することが出来る（千保 2013）。友人など顔の見える身近な人の評価を通じた情報であるからこそ、興味が生まれ信頼が持てる（富樫 2009）。「紹介」は高齢者の「健康・スポーツ活動」への参加の大きな後押しとなっていることが示唆された。

(3) 「催し物」に関連する情報源について

中年前期群では、「自治会・町内会の回覧板」と「配信メールサービス」の活用が「催し物」への参加と関連していた。中年前期の社会活動は、子供をとおしての活動や親しい仲間のグループなど、地域の繋がりの中で行われている（片桐 2013）。また近年、学校からの諸連絡に配信メールサービスが活用されるようにもなってきた。それらの一連の行動が、本調査においても示された。高齢期群では「友人・知人の紹介」と「行政の広報誌」が「催し物」への参加と関連していた。

(4) 「カルチャー教室」に関連する情報源について

中年後期群では、「雑誌・本」と「自治会・町内会の回覧板」の活用が「カルチャー教室」への参加と関連していた。高齢期群では「友人・知人の紹介」、「職場の同僚の紹介」、「行政の広報誌」が「カルチャー教室」への参加と関連していた。中年後期群では定期的に入手できる「自治会・町内会の回覧板」による情報のほかに、自ら意識的に入手した「雑誌・本」の情報からも活動参加を検討していることが示された。

(5) 「学習活動」に関連する情報源について

中年前期群では、「新聞」や「チラシ」、「フェイスブック」の活用と「学習活動」への参加との関連がみられた。子育てや就労などで多忙な現役世代では、時間的にも精神的にもゆとりがなく（表 5-2）、新聞やチラシ、フェイスブックを見るという日常生活の習慣を通じた手軽に入手できる情報の活用により、学習活動への機会を得ていることが推察された。中年後期群では、「雑誌・本」や「ツイッター」の活用と「学習活動」への参加との関連がみられた。高齢期群では、「雑誌・本」や「行政の広報誌」の活用と「学習活動」への参加との関連がみられた。「学習活動」は人によって興味関心が異なり、内容が多種多様である。中年後期群や高齢期群では、「行政の広報誌」などの地域に限った情報のほかに、多種多様な情報が得られる「雑誌・本」から自分に適した活動を検討していることが示唆された。

(6) 「資格・技能取得活動」に関連する情報源について

中年後期群では「資格・技能取得活動」においても「雑誌・本」の活用との関連がみられ、「カルチャー教室」や「学習活動」と同様な傾向となっていた。また、「ツイッター」や「配信メールサービス」などが活用されていた。高齢期群では「友人・知人の紹介」や「職場の同僚の紹介」の活用が関連しており、「健康・スポーツ活動」と同様に実践的な情報源となっていた。

5.4.3 まとめと課題

本研究では、社会参加活動と情報活用の実態について、年代と活動内容により比較検討をした。その結果、中高年者の社会参加活動には、年代や活動内容によって、異なった情報源が用いられていることが実証された。今後、望まれる活動情報を効果的に伝達するには、年代や活動内容に応じた情報提供手段の選定が必要とされることが示唆された。

本研究は横断的研究に基づいており、各年代における情報活用と社会参加活動との関連については、十分に検討するまでには至っていない。また、中年期における社会参加活動の重要性が指摘されてはいるが、中年期の社会参加活動に関連する要因についての実証研究については、今後の課題となっている。そこで、年代の差異についての因果関係を検証するためには、縦断的研究を継続していくことが求められている。

5.5 研究3の課題

- (1) 研究3では、「中高年者の社会参加活動には、年代や活動内容によって、異なった情報源が用いられている」ことが実証された。また、既存研究では活動情報をよく知っている高齢者はそれを活用して実際の活動参加に結びつけやすく（岡本ら、2006a）、活動情報をあまり知らない高齢者は参加意向が充足されにくい（岡本ら、2006b）など、活動情報の認知が活動参加へのきっかけとなることが指摘されている。（岡本、2012b）。そして、社会活動に参加しなかった理由の1つとして、「必要な情報が入手できない」（内閣府 2015b）、「情報をもっと提供してほしい」という要望（内閣府 2013b）が報告されている。

しかし、情報提供がないことが社会参加活動の障害になると考える中高年者と、情報提供がないことは社会参加活動の障害にならないと考える中高年者では活動情報の活用方法が異なっているのかどうか、情報要求度の違いにより情報源の活用方法に特徴があるかどうかについては明らかとなっていない。

- (2) さらに、活動情報が少ないことが障害になり活動参加しにくいと考え、「情報のさらなる提供」を求める中高年者に対する効果的な情報提供の方策が検討されていない。

第6章 研究4

中高年者の社会参加活動における情報活用の特徴

—情報要求度の違いに着目して—

【前提】

研究4の実施にあたっては、研究3の課題を踏まえて、情報提供がないことが社会参加活動の障害になると考える中高年者と、情報提供がないことは社会参加活動の障害にならないと考える中高年者を比較し、年代や情報要求度の違いによる情報活用の特徴を明らかにすることとした。そして、活動情報が少ないことが障害になり、活動参加しにくいと考える中高年者を社会参加活動に繋げるための、効果的な情報提供の方策を検討する。

なお、研究2・研究3では定年前後の情報活用の特徴を比較するために、中年期を定年前と定年後に区分し中年前期群・中年後期群・高齢期群と3階層で年代比較を行ったが、研究4では中年者と高齢者の特性を検討するために、中年期群・高齢期群の2階層で年代比較を行う。そして、一連の研究の関連性を見極めるために、分析データは研究2のデータを用いた。

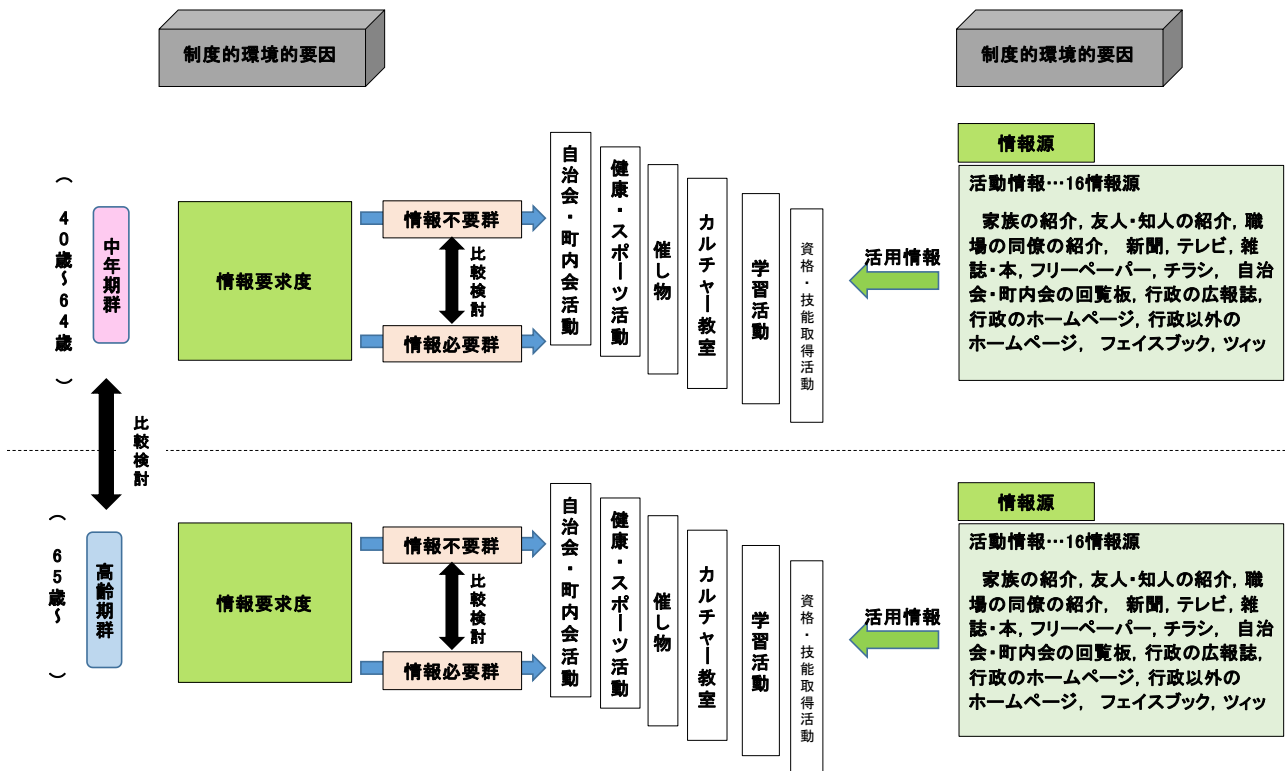


図6-1 研究4の研究枠組み

6.1 はじめに

超高齢社会を迎えたわが国では、1980年代以降、高齢者の社会参加促進のため様々な取り組みが行われてきた。そして、2012年の高齢社会対策大綱（内閣府 2012b）では、働き方や社会参加、高齢期に向けた備え等を「人生 90 年時代」を前提とした仕組みに転換させることが目標とされ、社会参加活動の促進のため、情報通信技術（ICT）等も活用した高齢者の情報取得の支援や社会参加活動に関する広報・啓発、情報提供などを図ることが掲げられた。また、2018年の高齢社会対策大綱（内閣府 2018）では、65歳以上を一律に高齢者とみる年齢による画一化を見直し、全年代の人々が意欲・能力をいかして活躍できる「エイジレス社会」を目指すことが目標とされ、多様な学び直し機会の提供や ICT リテラシー・ICT 利活用に関するサポート体制の整備、多世代による社会参加活動の促進、市民・NPO 等の担い手の活動環境の整備を行うことが提起された。

このように、中高年者の社会参加の促進は喫緊の課題となっており、そのための情報提供の一層の充実や情報取得の支援を図ることが求められている。

しかし、中高年者のうち社会活動への参加意向者は約 5 割であるのに対し、実際の活動参加者は約 2 割にとどまっており（東京大学高齢社会総合研究機構 2014）、参加意向が活動参加につながっていないのが現状である。また、社会活動に参加しなかった理由として、やりたい活動が見つからない（内閣府 2008a）、必要な情報（内容・時間・場所・費用など）が入手できない（内閣府 2015b）など情報入手の難しさや、また、地域活動に参加する上で「情報をもっと提供してほしい」という行政に対する要望（内閣府 2013b）も報告されている。

一方、既存研究では中高年者の社会参加活動を促進するために、望まれる活動情報を効果的に伝達する必要性が論じられてきた（高橋 2000；岡本 2004）。高橋（2000）は仲間同士の口コミや広報誌への掲載に加え、パソコン通信を社会活動の広報に取り入れれば、幅広い世代に情報提供の機会を与えられることを指摘している。岡本ら（2006a）は高齢者の社会参加活動の要因として、親しい友人や仲間の数・外出や活動参加への誘い・活動情報を教えてくれる人を挙げている。また、ニュータウンの住民は地域組織への参加率が低く近所づきあいなどの地域内の人間関係が相対的に希薄であるため、口コミや地域組織を通じた社会活動情報は伝わりにくいこと（金ら 2004）や、大都市の一人暮らし高齢者の地縁組織活動への参加には、近隣者からの直接的な声かけや促しによる情報入手が重要であること（多次ら 2016）などが報告されている。さらに、活動情報をよく知っている高齢者はそれを活用して実際の活動参加に結びつけやすく（岡本ら 2006a）、活動情報をあまり知らない高齢者は参加意向が充足されにくい（岡本ら 2006b）など、活動情報の認知が活動参加へのきっかけと

なることが報告されている。また研究 3 により、中高年者の社会参加活動では年代や活動内容によって異なった情報源が用いられていることが明らかとなった。しかし、これらの先行研究はいずれも、情報提供がないことが社会参加活動の障害になると考える中高年者が実際にどのような情報を活用して社会活動に参加しているのか、情報活用の実態については検討されていない。

以上のような背景から、本研究では、情報提供がないことが社会参加活動の障害になると考える中高年者と、情報提供がないことは社会参加活動の障害にならないと考える中高年者を比較し、情報要求度の違いによる情報活用の特徴を年代毎に明らかにすることを目的とする。そして、活動情報が少ないことが障害になり、活動参加しにくいと考える中高年者を社会参加活動に繋げるための、効果的な情報提供の方策を検討する。

6.2 方法

6.2.1 調査方法と調査対象者

調査は、埼玉県所沢市において 2015 年 7 月 10～31 日の期間で郵送調査を実施した。調査対象者は、2013 年に所沢市の住民基本台帳から無作為抽出した 40 歳以上の男女 9,000 人に対して行った地域コミュニティ構築に関する社会調査の回答者 3,143 人のうち、今後も調査に協力すると回答した 1,233 人とした。住所不明等での返送が 37 人あり、最終的に回収数は 849 人、うち全質問項目が未記入だった 2 名を除いた有効回答数は 847 人（有効回収率 68.7%）であった。本研究では、分析に用いる変数に欠損のない 676 人を分析対象者とした。

6.2.2 調査項目

基本属性は、性別、年齢、最終学歴、世帯年収、暮らし向き、健康状態、配偶者の有無、就労実態をたずねた。

情報要求度は、「実際に社会活動に参加する場合、活動に関する情報提供がないことがどの程度障害になると思うか」を 5 件法で回答を求め、「全く思わない」を 1 点、「あまり思わない」を 2 点、「どちらともいえない」を 3 点、「ややそう思う」を 4 点、「とてもそう思う」を 5 点とした。そして、「全く思わない」と「あまり思わない」を情報提供がないことは社会参加活動の障害にならないと考える群（以下、情報不要群とする）、「ややそう思う」と「とてもそう思う」を情報提供がないことが社会参加活動の障害になると考える群（以下、情報必要群とする）とした。

情報源は研究 3 と同様に、「家族の紹介」「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「新聞」

「テレビ」「雑誌・本」「フリーペーパー」「チラシ」「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」「行政のホームページ」「行政以外のホームページ」「フェイスブック」「ツイッター」「ライン」「配信メールサービス」の16情報源とした。各情報源の利用状況については、社会活動の情報取得手段として利用しているかを、「全く利用していない（1点）」～「かなり利用している（5点）」まで5件法でたずねた。

また、社会参加活動を橋本ら（1997）の「家庭外での対人活動」と定義した。そして近年、カラオケサークルやダンスサークルなど集団で趣味を楽しむグループ活動もみられるようになってきたことから、個人的活動のほかグループ活動も含めた。さらに、社会参加活動の関連要因として就労実態（松岡 1992）や定年経験（石田 2012）が報告されていることから、仕事を社会参加活動の関連要因と位置付け、社会参加活動の種類から除外した。そして、社会的活動として「地域の行事・活動」、個人的活動として「健康・スポーツ活動」と「催し物」への参加、グループ活動として「カルチャー教室」への参加、学習的活動として市民セミナーや通信教育などの「学習活動」と「資格・技能取得活動」を設定した。

社会活動の参加状況は、各活動について「全く参加していない（1点）」～「出来るだけ参加している（5点）」とした。

また、40～64歳を中年期群として年代の操作的定義を行い、65歳以上の高齢者を高齢期群とした。

6.2.3 分析方法

最初に、情報源の利用状況と社会活動の参加状況について、年代毎に情報不要群と情報必要群間をt検定で比較した。さらに、2要因の分散分析により、年代と情報要求度の主効果を検定した。

次に、中高年者の社会参加活動に影響を与える情報源を明らかにするために、個々の社会活動の参加状況を従属変数、各情報源の利用状況を独立変数、基本属性を統制変数として重回帰分析を行った。なお、どのような情報源が要因として有効かを探索的に検討するためステップワイズ法を用いた。そして、情報要求度の違いによる特徴を年代毎に考察するため、（中年期群／高齢期群）×（情報不要群／情報必要群）の4パターンに分け、社会活動毎に分析した。

解析は、IBM SPSS Statistics 25を用いた。

6.2.4 倫理的配慮

調査は無記名であり個人の特特定が出来ないこと、調査への参加は自由意志であり参加しない場合でも不利益を受けることがないこと、調査成果を公表することなどを調査協力依頼文書に明記し、調査票の返送をもって調査協力への承諾が得られたこととした。なお本研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認（承認番号 2015-013）を得て実施した。

6.3 結果

6.3.1 対象者の属性

中年期群が 245 人 (36.2%) 平均年齢 54.0 歳 (SD=6.8)、高齢期群が 431 人 (63.8%) 平均年齢 74.2 歳 (SD=6.0) であった。情報要求度は、中年期群では情報不要群 (全く思わない・あまり思わない) が 76 人 (31.1%)、情報必要群 (ややそう思う・とてもそう思う) が 105 人 (42.9%) であった。高齢期群では情報不要群が 184 人 (42.6%)、情報必要群が 126 人 (29.2%) であった (表 6-1)。

表6-1 分析対象者の属性

変数／水準	合計		中年期群 (40～64歳)		高齢期群 (65歳以上)	
	(n = 676) (100.0)		(n = 245) (36.2)		(n = 431) (63.8)	
	人数	%	人数	%	人数	%
性別						
男性	332	(49.1)	87	(35.5)	245	(56.8)
女性	344	(50.9)	158	(64.5)	186	(43.2)
平均年齢±標準偏差(歳)						
	66.9 ± 11.6		54.0 ± 6.8		74.2 ± 6.0	
最終学歴						
中学校・旧制小学校・高等小学校	57	(8.4)	5	(2.0)	52	(12.1)
高校・旧制中学校・女学校	281	(41.6)	85	(34.7)	196	(45.5)
専修(専門)学校	56	(8.3)	28	(11.4)	28	(6.5)
短大・高等専門学校・旧制高校	74	(10.9)	43	(17.6)	31	(7.2)
大学・大学院	208	(30.8)	84	(34.3)	124	(28.8)
世帯年収						
100万円未満	29	(4.3)	7	(2.9)	22	(5.1)
100～300万円未満	230	(34.0)	40	(16.3)	190	(44.1)
300～500万円未満	204	(30.2)	51	(20.8)	153	(35.5)
500～700万円未満	95	(14.1)	51	(20.8)	44	(10.2)
700～900万円未満	49	(7.2)	42	(17.1)	7	(1.6)
900万円以上	69	(10.2)	54	(22.0)	15	(3.5)
暮らし向き						
わからない	4	(0.6)	2	(0.8)	2	(0.5)
苦しく、非常に心配である	30	(4.4)	15	(6.1)	15	(3.5)
ゆとりがなく、多少心配である	139	(20.6)	60	(24.5)	79	(18.3)
あまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らして	420	(62.1)	144	(58.8)	276	(64.0)
ゆとりがあり、全く心配せず暮らしている	83	(12.3)	24	(9.8)	59	(13.7)
健康状態						
健康でない	38	(5.6)	12	(4.9)	26	(6.0)
あまり健康でない	90	(13.3)	22	(9.0)	68	(15.8)
どちらともいえない	98	(14.5)	39	(15.9)	59	(13.7)
どちらかといえば、健康である	366	(54.1)	132	(53.9)	234	(54.3)
非常に健康である	84	(12.4)	40	(16.3)	44	(10.2)
配偶者の有無						
いない	135	(20.0)	37	(15.1)	98	(22.7)
いる	541	(80.0)	208	(84.9)	333	(77.3)
就労実態						
働いていない	377	(55.8)	53	(21.6)	324	(75.2)
働いている	299	(44.2)	192	(78.4)	107	(24.8)
情報要求度						
(活動に関する情報提供がない)						
全く思わない	95	(14.1)	31	(12.7)	64	(14.8)
あまり思わない	165	(24.4)	45	(18.4)	120	(27.8)
どちらともいえない	171	(25.3)	61	(24.9)	110	(25.5)
ややそう思う	155	(22.9)	73	(29.8)	82	(19.0)
とてもそう思う	76	(11.2)	32	(13.1)	44	(10.2)
欠損値	14	(2.1)	3	(1.2)	11	(2.6)

6.3.2 情報源の利用状況

年代毎に情報要求度による比較をした結果、表 6-2 のとおり、中年期群では「家族の紹介」「配信メールサービス」で情報不要群が有意に高値を示した。また、高齢期群では「家族の紹介」「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「自治会・町内会の回覧板」で情報不要群が

有意に高値を示した。また、年代と情報要求度の主効果を検定した結果、表 6-2 のとおり、「家族の紹介」で有意な情報要求度の主効果 ($F(1,476) = 14.59, p < .001$) がみられた。「友人・知人の紹介」でも有意な情報要求度の主効果 ($F(1,484) = 23.34, p < .001$) がみられた。「職場の同僚の紹介」では有意な年代の主効果 ($F(1,453) = 22.62, p < .001$) と有意な情報要求度の主効果 ($F(1,453) = 8.61, p < .01$) がみられた。「新聞」では有意な年代の主効果 ($F(1,478) = 7.35, p < .01$) がみられた。「フリーペーパー」では有意な年代の主効果 ($F(1,462) = 13.49, p < .001$) がみられた。「自治会・町内会の回覧板」では有意な年代の主効果 ($F(1,483) = 8.08, p < .01$) と有意な情報要求度の主効果 ($F(1,453) = 8.70, p < .01$) がみられた。「行政の広報誌」では有意な情報要求度の主効果 ($F(1,482) = 4.93, p < .05$) がみられた。「行政以外のホームページ」では有意な年代の主効果 ($F(1,467) = 4.46, p < .05$) と有意な情報要求度の主効果 ($F(1,467) = 3.96, p < .05$) がみられた。「ライン」では有意な年代の主効果 ($F(1,466) = 6.38, p < .05$) がみられた。「テレビ」「雑誌・本」「チラシ」「行政のホームページ」「フェイスブック」「ツイッター」「配信メールサービス」では有意な年代および情報要求度の主効果は見られなかった。なお、すべての情報源で年代と情報要求度の交互作用は見られなかった。

表6-2 情報源の利用状況の平均値と分散分析の結果

従属変数 情報源の利用状況	中年期群 (40～64歳)		高齢期群 (65歳以上)			分散分析(F値)		
	情報不要群 (n = 76)		情報不要群 (n = 184)		情報必要群 (n = 126)	年代 ^a	情報要求度 ^b	交互作用 ^c
	平均値 ± 標準偏差	平均値 ± 標準偏差 p値	平均値 ± 標準偏差	平均値 ± 標準偏差	p値	p値	p値	
家族の紹介	2.44 ± 1.37	1.96 ± 1.27 *	2.55 ± 1.34	2.07 ± 1.23 **	0.80	14.59 ***	0.00	
友人・知人の紹介	3.01 ± 1.39	2.64 ± 1.43	3.27 ± 1.32	2.39 ± 1.36 ***	0.00	23.34 ***	3.84	
職場の同僚の紹介	2.40 ± 1.46	2.02 ± 1.26	1.81 ± 1.10	1.52 ± 0.98 *	22.62 ***	8.61 **	0.16	
新聞	2.78 ± 1.46	2.43 ± 1.32	2.91 ± 1.42	3.03 ± 1.40	7.35 **	0.74	3.15	
テレビ	2.66 ± 1.43	2.31 ± 1.25	2.50 ± 1.32	2.65 ± 1.38	0.47	0.57	3.79	
雑誌・本	2.81 ± 1.44	2.50 ± 1.27	2.53 ± 1.33	2.62 ± 1.34	0.39	0.69	2.31	
フリーペーパー	2.55 ± 1.42	2.53 ± 1.33	2.15 ± 1.20	2.03 ± 1.19	13.49 ***	0.34	0.21	
チラシ	2.85 ± 1.39	2.54 ± 1.33	2.71 ± 1.28	2.68 ± 1.37	0.00	1.78	1.15	
自治会・町内会の回覧板	2.93 ± 1.36	2.63 ± 1.40	3.37 ± 1.29	2.92 ± 1.32 *	8.08 **	8.70 **	0.38	
行政の広報誌	3.29 ± 1.28	2.99 ± 1.31	3.40 ± 1.31	3.16 ± 1.27	1.25	4.93 *	0.05	
行政のホームページ	2.44 ± 1.33	2.14 ± 1.23	2.23 ± 1.30	2.13 ± 1.24	0.81	2.55	0.69	
行政以外のホームページ	2.31 ± 1.35	2.07 ± 1.26	2.05 ± 1.19	1.83 ± 1.12	4.46 *	3.96 *	0.01	
フェイスブック	1.44 ± 0.93	1.36 ± 0.82	1.37 ± 0.74	1.36 ± 0.78	0.17	0.42	0.17	
ツイッター	1.36 ± 0.81	1.30 ± 0.70	1.30 ± 0.70	1.21 ± 0.60	1.35	1.19	0.11	
ライン	1.51 ± 1.02	1.48 ± 0.96	1.37 ± 0.83	1.21 ± 0.61	6.38 *	1.53	0.61	
配信メールサービス	1.70 ± 1.17	1.65 ± 1.03 *	1.60 ± 1.06	1.54 ± 1.03	1.06	0.28	0.00	

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

^adf=1, ^bdf=1, ^cdf=1

各年代の情報不要群と情報必要群間について、各情報源の利用状況の平均値をt検定を用いて比較した。

さらに、2要因の分散分析により、年代と情報要求度の主効果を検定した

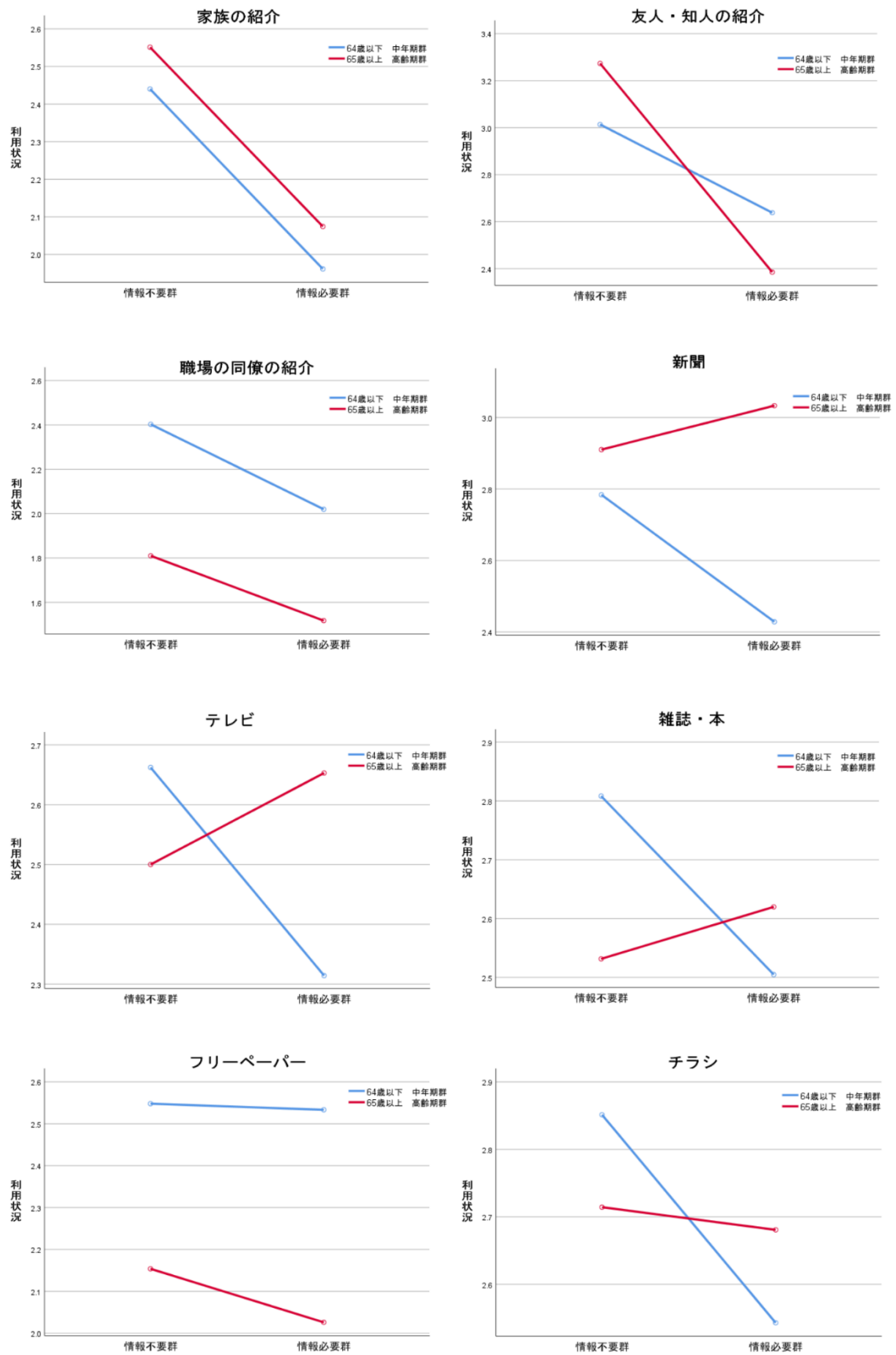


図6-2 情報源の利用状況の年代・情報要求度別平均点

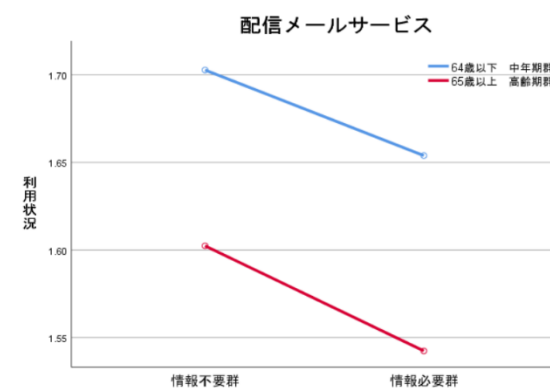
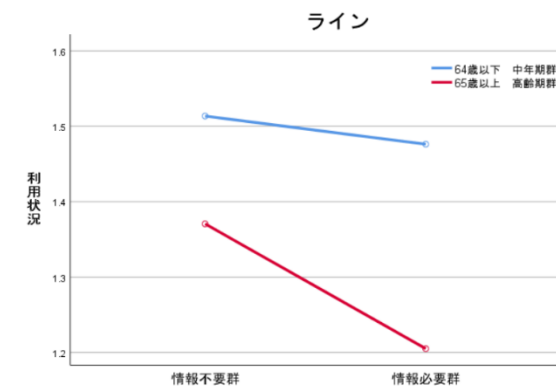
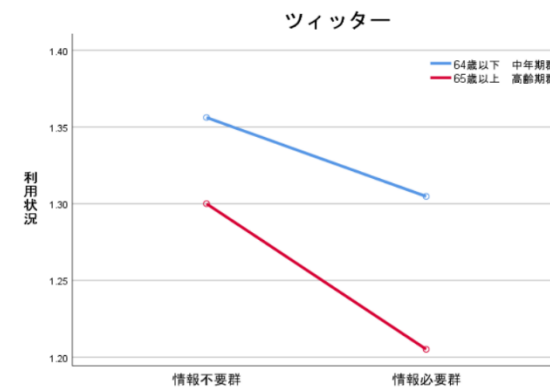
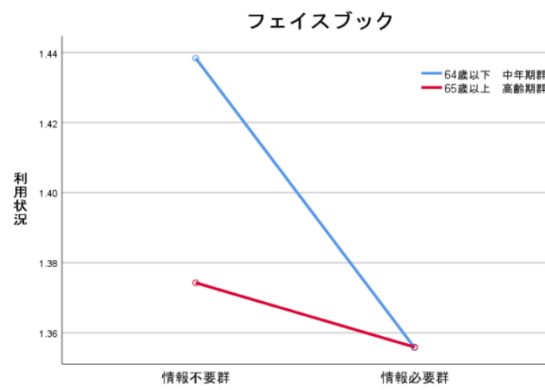
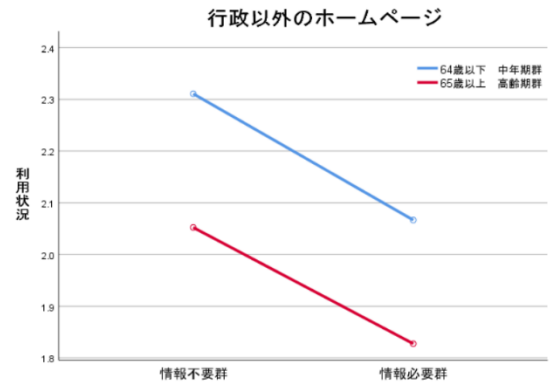
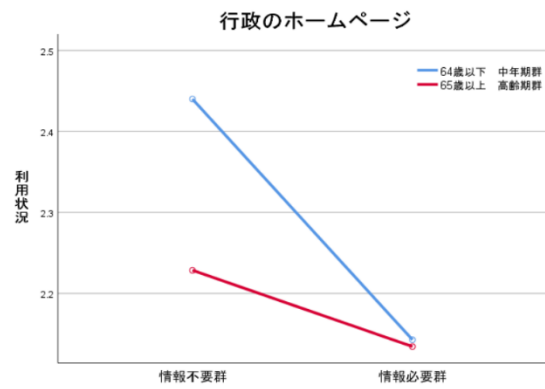
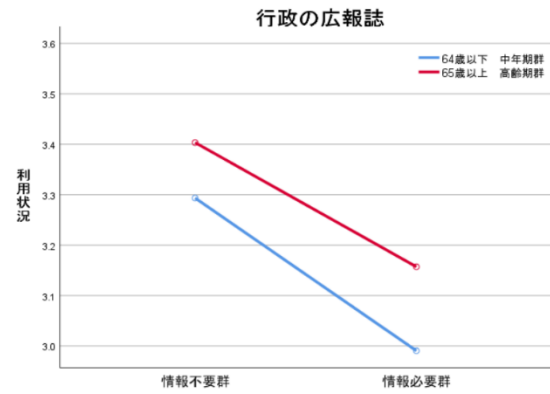
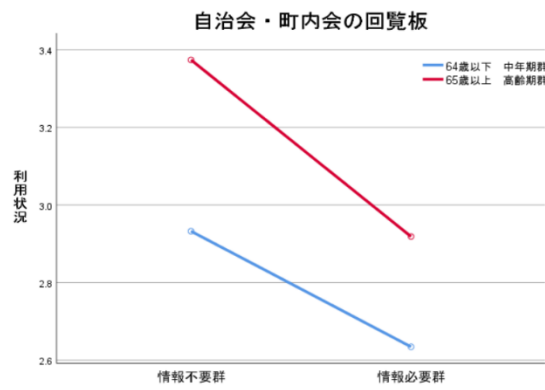


図6-2 情報源の利用状況の年代・情報要求度別平均点(続き)

6.3.3 社会活動の参加状況

年代毎に情報要求度による比較をした結果、表 6-3 のとおり、中年期群および高齢期群ともに、全ての活動で情報不要群が情報必要群に対して有意に高値を示した。また、年代と情報要求度の主効果を検定した結果、表 6-3 のとおり、「地域の行事・活動」で有意な年代の主効果 ($F(1,491) = 6.17, p < .05$) と有意な情報要求度の主効果 ($F(1,491) = 27.82, p < .001$) がみられた。「健康・スポーツ活動」でも有意な年代の主効果 ($F(1,491) = 12.49, p < .001$) と有意な情報要求度の主効果 ($F(1,491) = 22.41, p < .001$) がみられた。「催し物」でも有意な年代の主効果 ($F(1,491) = 10.84, p < .01$) と有意な情報要求度の主効果 ($F(1,491) = 30.42, p < .001$) がみられた。「カルチャー教室」でも有意な年代の主効果 ($F(1,491) = 20.88, p < .001$) と有意な情報要求度の主効果 ($F(1,491) = 20.37, p < .001$) がみられた。「学習活動」でも有意な年代の主効果 ($F(1,491) = 7.36, p < .01$) と有意な情報要求度の主効果 ($F(1,491) = 15.89, p < .001$) がみられた。「資格・技能取得活動」では有意な情報要求度の主効果 ($F(1,453) = 15.14, p < .001$) がみられた。なお、すべての社会活動で年代と情報要求度の交互作用は見られなかった。

表6-3 社会活動の参加状況の平均値と分散分析の結果

従属変数	中年期群 (40~64歳)		高齢期群 (65歳以上)		分散分析(F値)		
	情報不要群 (n=76)	情報必要群 (n=105)	情報不要群 (n=184)	情報必要群 (n=126)	年代 ^a	情報要求度 ^b	交互作用 ^c
社会活動の参加状況	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	p値	p値	p値
地域の行事・活動	2.91 ± 1.40	2.17 ± 1.38 **	3.22 ± 1.47	2.53 ± 1.40 ***	6.17 *	27.82 ***	0.04
健康・スポーツ活動	2.37 ± 1.60	1.83 ± 1.28 *	3.00 ± 1.62	2.20 ± 1.40 ***	12.49 ***	22.41 ***	0.85
催し物	2.58 ± 1.40	1.85 ± 1.20 ***	2.98 ± 1.38	2.29 ± 1.41 ***	10.84 **	30.42 ***	0.03
カルチャー教室	1.92 ± 1.40	1.48 ± 1.05 *	2.68 ± 1.60	1.93 ± 1.33 ***	20.88 ***	20.37 ***	1.33
学習活動	2.04 ± 1.37	1.59 ± 1.08 *	2.42 ± 1.42	1.88 ± 1.29 **	7.36 **	15.89 ***	0.14
資格・技能取得活動	1.91 ± 1.41	1.46 ± 0.98 *	1.67 ± 1.03	1.36 ± 0.82 **	2.87	15.14 ***	0.46

* : p<.05, ** : p<.01, *** : p<.001

^adf=1, ^bdf=1, ^cdf=1

各年代の情報不要群と情報必要群間について、各社会活動の参加状況の平均値をt検定を用いて比較した。

さらに、2要因の分散分析により、年代と情報要求度の主効果を検定した

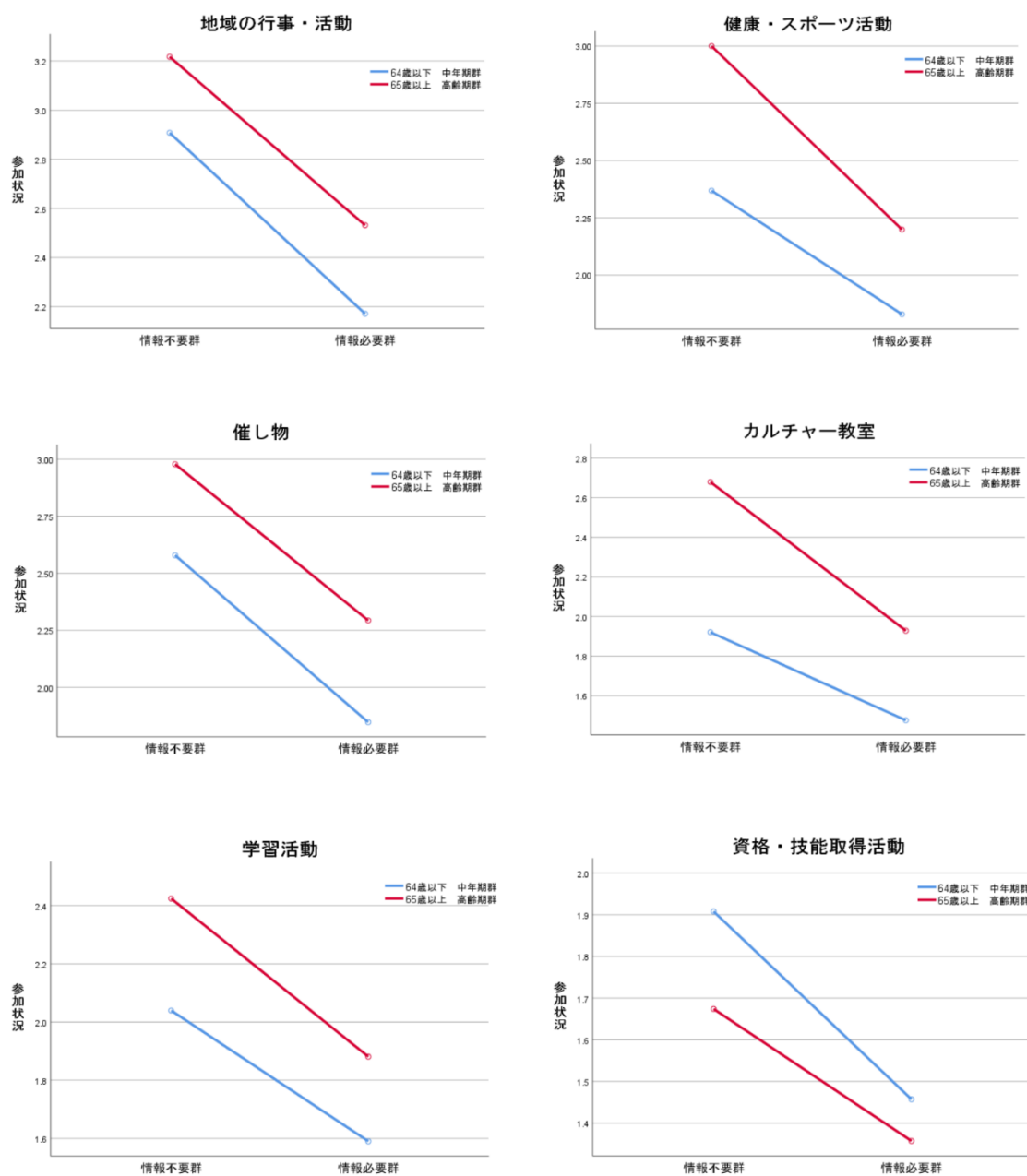


図6-3 社会活動の参加状況の年代・情報要求度別平均点

6.3.4 社会活動の参加状況と情報源の利用状況との関連

各情報源の利用状況を独立変数、個々の社会活動の参加状況を従属変数として重回帰分析を行った結果、中年期群の情報不要群では表 6-4-1 にみられるように、「地域の行事・活動」と友人・知人の紹介、自治会・町内会の回覧板で正の関連が、行政の広報誌で負の関連がみられた ($R^2 = 0.393, p < .001$)。また、「健康・スポーツ活動」と友人・知人の紹介、自治会・町内会の回覧板で正の関連がみられた ($R^2 = 0.345, p < .001$)。「催し物」と友人・知人の紹

介で正の関連がみられた ($R^2 = 0.231, p < .001$). 「カルチャー教室」と友人・知人の紹介で正の関連がみられた ($R^2 = 0.079, p < .05$). 「学習活動」と友人・知人の紹介で正の関連がみられた ($R^2 = 0.336, p < .001$). 「資格・技能取得活動」と行政の広報誌で正の関連がみられた ($R^2 = 0.061, p < .05$).

表6-4-1 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果(中年期 情報不要群)

a. 中年期(40~64歳)情報不要群

従属変数	地域の行事・活動	健康・スポーツ活動	催し物	カルチャー教室	学習活動	資格・技能取得活動
統制変数・独立変数	β	β	β	β	β	β
情報源:						
友人・知人の紹介	0.326 **	0.301 **	0.322 **	0.282 *	0.447 ***	
自治会・町内会の回覧板	0.540 ***	0.347 **				
行政の広報誌	-0.311 *					0.247 *
基本属性						
性別					0.249 *	
最終学歴			0.344 **			
暮らし向き					-0.295 **	
健康状態		0.322 **				
配偶者の有無	0.219 *					
R^2 (決定係数)	0.393 ***	0.345 ***	0.231 ***	0.079 *	0.336 ***	0.061 *

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$
注: β は標準偏回帰係数

中年期群の情報必要群では表 6-4-2 にみられるように、「地域の行事・活動」と自治会・町内会の回覧板で正の関連がみられた ($R^2 = 0.372, p < .001$). また、「催し物」と自治会・町内会の回覧板で正の関連がみられた ($R^2 = 0.082, p < .01$). 「カルチャー教室」と自治会・町内会の回覧板で正の関連がみられた ($R^2 = 0.133, p < .01$). 「学習活動」と配信メールサービスで正の関連がみられた ($R^2 = 0.141, p < .01$). 「資格・技能取得活動」と配信メールサービスで正の関連がみられた ($R^2 = 0.144, p < .01$).

表6-4-2 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果(中年期 情報必要群)

b. 中年期(40~64歳)情報必要群

従属変数	地域の行事・活動	健康・スポーツ活動	催し物	カルチャー教室	学習活動	資格・技能取得活動
統制変数・独立変数	β	β	β	β	β	β
情報源:						
自治会・町内会の回覧板	0.575 ***		0.287 ***	0.244 *		
配信メールサービス					0.234 *	0.191 *
基本属性						
年齢					0.202 *	
世帯年収					0.269 **	0.226 *
健康状態		0.218 *				
配偶者の有無	0.167 *			-0.290 **		-0.297 **
就労実態		-0.447 **				
R^2 (決定係数)	0.372 ***	0.199 ***	0.082 **	0.133 **	0.141 **	0.144 **

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$
注: β は標準偏回帰係数

高齢期群の情報不要群では表 6-4-3 にみられるように、「地域の行事・活動」と友人・知人の紹介、自治会・町内会の回覧板、ツイッターで正の関連がみられた ($R^2 = 0.353, p < .001$)。また、「健康・スポーツ活動」と友人・知人の紹介、職場の同僚の紹介、行政のホームページで正の関連がみられた ($R^2 = 0.354, p < .001$)。「催し物」と友人・知人の紹介、行政の広報誌、ラインで正の関連がみられ、チラシで負の関連がみられた ($R^2 = 0.340, p < .001$)。「カルチャー教室」と友人・知人の紹介、行政の広報誌、ツイッターで正の関連がみられ、家族の紹介で負の関連がみられた ($R^2 = 0.255, p < .001$)。「学習活動」と友人・知人の紹介、雑誌・本、行政の広報誌、フェイスブックで正の関連がみられた ($R^2 = 0.308, p < .001$)。「資格・技能取得活動」と友人・知人の紹介、職場の同僚の紹介で正の関連がみられた ($R^2 = 0.122, p < .001$)。

表6-4-3 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果(高齢期 情報不要群)

c. 高齢期(65歳以上) 情報不要群

従属変数	地域の行事・活動	健康・スポーツ活動	催し物	カルチャー教室	学習活動	資格・技能取得活動
統制変数・独立変数	β	β	β	β	β	β
情報源:						
家族の紹介				-0.251 **		
友人・知人の紹介	0.233 **	0.275 ***	0.170 *	0.382 ***	0.146 *	0.201 *
職場の同僚の紹介		0.196 *				0.233 **
雑誌・本					0.190 *	
チラシ			-0.165 *			
自治会・町内会の回覧板	0.458 ***					
行政の広報誌			0.470 ***	0.210 **	0.269 ***	
行政のホームページ		0.226 **				
フェイスブック					0.165 *	
ツイッター	0.166 *			0.173 *		
ライン			0.270 ***			
基本属性						
性別			0.233 **			
健康状態		0.276 ***			0.163 *	
就労実態		-0.146 *		-0.186 *		
R^2 (決定係数)	0.353 ***	0.354 ***	0.340 ***	0.255 ***	0.308 ***	0.122 ***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

注: β は標準偏回帰係数

高齢期群の情報必要群では表 6-4-4 にみられるように、「地域の行事・活動」と友人・知人の紹介、自治会・町内会の回覧板で正の関連がみられた ($R^2 = 0.361, p < .001$)。また、「健康・スポーツ活動」と友人・知人の紹介で正の関連がみられ、テレビで負の関連がみられた ($R^2 = 0.247, p < .001$)。「催し物」と友人・知人の紹介、行政の広報誌で正の関連がみられた ($R^2 = 0.251, p < .001$)。「カルチャー教室」と友人・知人の紹介、行政の広報誌で正の関連がみられた ($R^2 = 0.172, p < .001$)。「学習活動」と雑誌・本、行政の広報誌で正の関連が

みられ、テレビで負の関連がみられた ($R^2 = 0.249, p < .001$)。「資格・技能取得活動」と職場の同僚の紹介、行政の広報誌で正の関連がみられた ($R^2 = 0.328, p < .001$)。

表6-4-4 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果(高齢期 情報必要群)

d. 高齢期(65歳以上) 情報必要群

従属変数	地域の行事・活動	健康・スポーツ活動	催し物	カルチャー教室	学習活動	資格・技能取得活動
統制変数・独立変数	β	β	β	β	β	β
情報源:						
友人・知人の紹介	0.331 ***	0.494 ***	0.213 *	0.293 **		
職場の同僚の紹介						0.333 ***
テレビ		-0.227 *			-0.532 ***	
雑誌・本					0.559 ***	
自治会・町内会の回覧板	0.369 ***					
行政の広報誌			0.250 **	0.224 *	0.249 *	0.192 *
基本属性						
性別			0.269 **			
年齢						-0.247 **
最終学歴					-0.206 *	
健康状態	0.168 *					
配偶者の有無						-0.200 *
R^2 (決定係数)	0.361 ***	0.247 ***	0.251 ***	0.172 ***	0.249 ***	0.328 ***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

注: β は標準偏回帰係数

なお、各重回帰分析では独立変数間の多重共線性を、VIF 値を算出して確認した。その結果、独立変数間に多重共線性の問題は認められなかった。

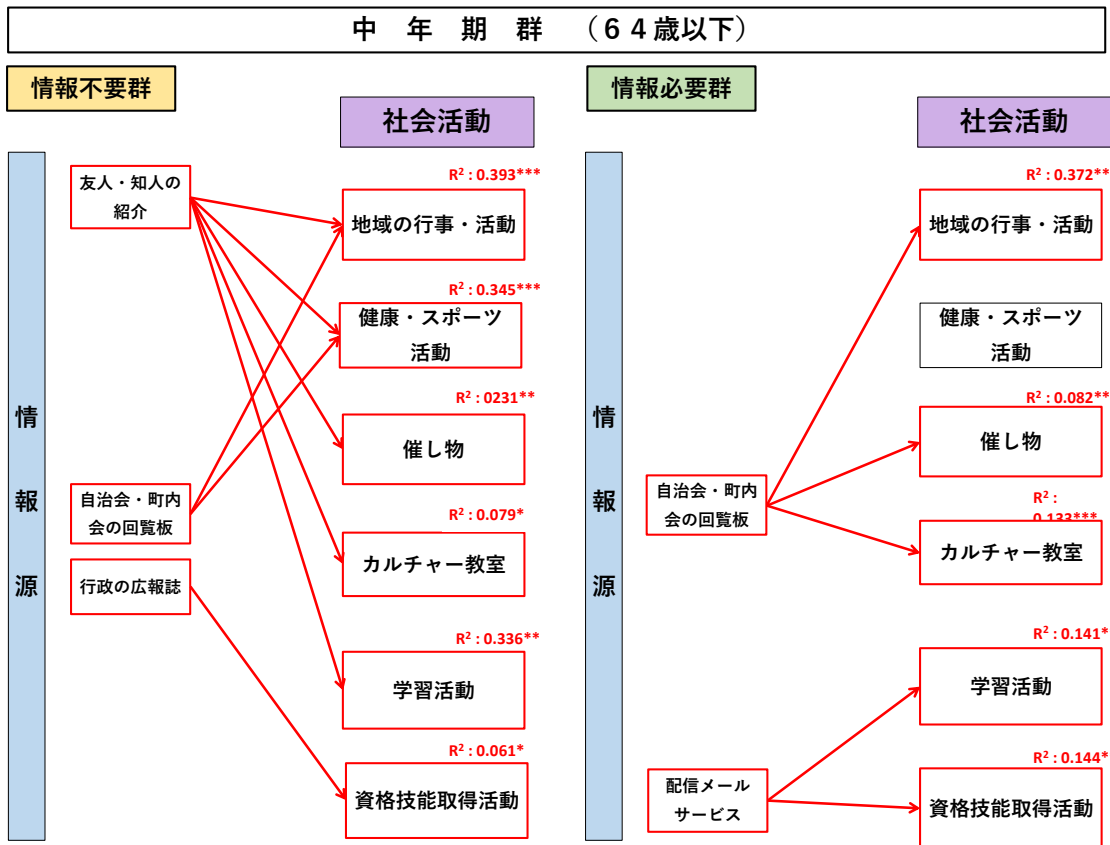


図6-4 社会参加活動に影響を及ぼす情報源の因果モデル(中年期群)

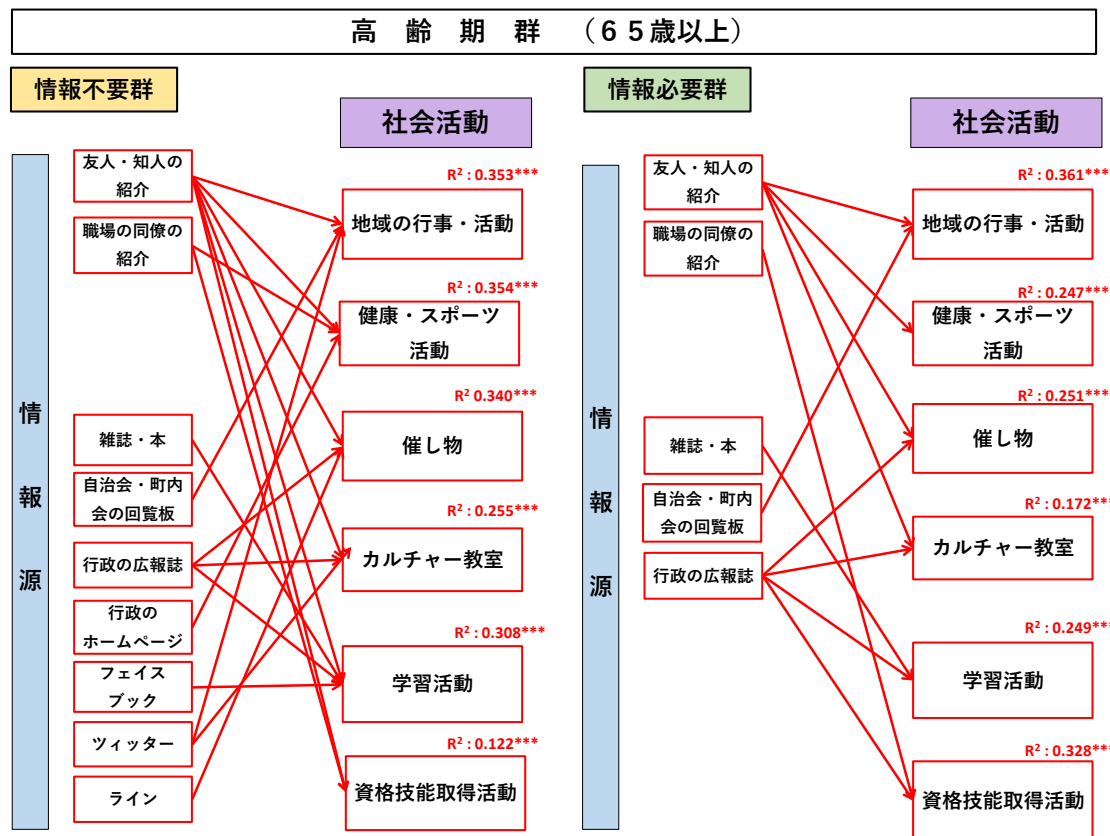


図6-5 社会参加活動に影響を及ぼす情報源の因果モデル(高齢期群)

6.4 考察

6.4.1 情報要求度の違いによる情報活用の特徴

各情報源の利用状況を比べると、中年期群では情報不要群の方が「家族の紹介」「配信メールサービス」を積極的に利用していた（表 6-2）。また、高齢期群では情報不要群の方が「家族の紹介」「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「自治会・町内会の回覧板」を積極的に利用していた。このことから、情報不要群は社会参加活動に活動情報が不要であると考えている訳ではないことが示された。「社会活動に参加する場合、活動に関する情報提供がないことがどの程度障害になると思うか」という問いに対して、現時点で活動情報が充足している場合は障害がないと答え、不足していると感じている場合は障害になると答えるのではないかと推察された。また、家族や友人・知人そして職場の同僚の紹介や勧めは、とりたてて活動情報と認識していないのではないかと考えられた。

さらに、年代に関わらず全ての活動で、情報不要群の方が積極的に社会活動に参加しており（表 6-3）、得た活動情報量が多いとそれを活用した活動参加のきっかけが増えるとした岡本（2012b）と同様の結果が示された。情報提供がないことが社会参加活動の障害になると考える情報必要群では、いずれの活動でも参加度が低かった。

そして、各情報源の利用状況を独立変数、個々の社会活動の参加状況を従属変数として重回帰分析を行った結果、年代と情報要求度により、情報源の利用と社会活動の参加度との関連に違いが見られた。

中年期の情報不要群では、「友人・知人の紹介」「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」の利用が社会活動の参加度に関連していた（表 6-4-1）。特に、「友人・知人の紹介」の利用が多く、社会活動の参加度に関連していた。子育てや就労など現役世代として忙しい日々の中でも、友人や近隣の人々との接触をとおして豊富な活動情報を獲得し、それが様々な社会参加活動につながっていることが示唆された。

一方、中年期の情報必要群では、「自治会・町内会の回覧板」や「配信メールサービス」の利用と社会活動の参加度に関連がみられた（表 6-4-2）。「自治会・町内会の回覧板」や「配信メールサービス」は他者との接触がなくても入手できる情報源であり、友人や近隣との付き合いなど社会的ネットワークと情報源が関連していることが推察された。そして、中年期の情報不要群で関連が見られた「友人・知人の紹介」などの人的繋がりから得られる情報源の利用と社会活動の参加度との関連は確認されなかった。

このような中年期の情報必要群の社会参加を促すには、地域の行事などを利用した、気軽に誘い・誘われることができる社会的ネットワークの構築と身近な情報提供者を増やすこと

が求められる。自治会・町内会の回覧板などには、中年者でも参加しやすい活動の紹介や企業・NPO など他機関との情報連携、SNS の活用等、一層の魅力的な紙面づくりや広報活動の工夫が必要となる。情報提供者や情報発信の充実が社会参加活動のきっかけを作り、社会参加活動の活性化を通してソーシャル・キャピタルが醸成されるという好循環を創り出すことが求められる。

また、高齢期の情報不要群では、「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「雑誌・本」「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」「行政のホームページ」「フェイスブック」「ツイッター」「ライン」などの利用と社会活動の参加度に関連がみられ（表 6-4-3）、多様な情報源を利用して社会活動に参加していることが示された。高齢期の情報不要群は積極的に社会活動に参加しており（表 6-3）、そのような高齢者は新しいことにチャレンジする挑戦的な活動志向を持つといわれている（研究 2；茨木ら 2017）。このような活動志向が SNS の利用にもつながっていることが推察された。

一方、高齢期の情報必要群では「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「雑誌・本」「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」の利用と社会活動の参加度に関連がみられた（表 6-4-4）。中年期の情報必要群と比べ、「友人・知人の紹介」を積極的に利用していることが示された。退職後、時間的・精神的なゆとりを持つ中で、地域に目を向ける余裕が生まれ、地域の人々との信頼関係や結びつきを高めていることがうかがえた。しかしながら、高齢期の情報不要群で関連が見られた WEB や SNS などの利用と社会活動の参加度には関連が確認されなかった。インターネットが商用化されたのは 1990 年代後半であり、50 歳以降初めて ICT と向き合った高齢者も多い。高齢期の情報必要群の中には、ICT 機器に苦手意識を持ち、ICT 機器の活用困難な高齢者が多いことが推察された。近年、ICT はめざましい進展を遂げており、将来、高齢期の情報必要群は情報弱者になる可能性が示唆された。

今後、高齢期の情報必要群の活動情報が少ないという疎外感を軽減するためには、ICT 講習会等により SNS 操作の習得機会を増やし、ICT 機器の活用による情報取得機会を増やすこと（内閣府 2012b）が求められる。しかし現状では、高齢者が住まいから地理的に近い場所で、気軽に PC 操作や SNS 操作を学べるような環境は整っておらず、十分な社会的支援はこれからの課題となっている（総務省情報通信審議会 IoT 新時代の未来づくり検討委員会 2018）。さらに、活動情報の認知が低い高齢者は近隣の社会活動も認知できていない（岡本ら 2006b）ことも想定される。より多くの高齢者に活動情報が行き届くよう、情報発信には一層の創意工夫が必要となる。また、情報提供者との人的ネットワークの維持・継続も求められる。

6.4.2 まとめ

本研究の結果，社会参加活動に関連していた情報源は，中年期の情報不要群では友人・知人の紹介と自治会・町内会の回覧板および行政の広報誌であった。中年期の情報必要群では自治会・町内会の回覧板と配信メールサービスであった。高齢期の情報不要群では友人・知人の紹介，職場の同僚の紹介，雑誌・本，自治会・町内会の回覧板，行政の広報誌，行政のホームページ，フェイスブック，ツイッター，ラインであった。高齢期の情報必要群では友人・知人の紹介，職場の同僚の紹介，雑誌・本，自治会・町内会の回覧板，行政の広報誌であった。年代や情報要求度の違いによって，異なった情報源が活用されていた。

片桐(2012a:216)は，社会参加に関心のない人にまで社会参加を勧めるわけではないが，参加意向があるのに参加できない人には，社会制度的な阻害要因に対する早急な対応が必要であることを指摘している。活動情報を必要とする中高年者を社会参加活動に繋げるためには，普段から地域において幅広い社会的ネットワークを構築していくことやICT機器の活用方法を習得する為の操作講習会への参加などにより，情報取得機会を増やすことが求められる。また，そのためには行政などによる社会的支援が必要とされることが示唆された。

6.4.3 本研究の限界と今後の課題

本調査は特定地域を対象としたため，その地域特性が結果に影響を与えた可能性があり，本研究結果をわが国の中高年者に一般化するのは難しい。また，調査対象者は，2013年の社会調査の回答者のうち今後も調査に協力を得られた人であり，調査そのものに関心があることが想定される。さらに，年代の人数に偏りがあり，高齢者群の回答がより反映されている可能性も排除できない。これらの問題をふまえ，今後は層化無作為抽出法などによって得た年齢構成などに著しい偏りのないサンプルを用いて，他の地域においても調査を行っていくことが必要である。また，本研究は横断的研究に基づいており，研究結果が世代による違いなのか加齢による影響なのかについては十分に検討するまでに至っていない。今後は，縦断的データによる研究が求められる。

6.5 研究4の課題

研究4では、「中高年者の社会参加活動には、年代や情報要求度の違いによって、異なった情報源が活用されている。」ことを実証した。そして、中年期の情報必要群と高齢期の情報必要群の社会参加活動を促すためには、それぞれに対応した社会的支援が必要とされることを示唆することが出来た。

しかし、研究2や研究3で群分けをした中年前期群と中年後期群では情報要求度の違いによる情報活用に差異があるかどうかは明らかになっていない。そのため、中年前期の情報必要群と中年後期の情報必要群の社会参加活動を促すためには、それぞれどんな社会的支援が必要であるかどうかは検討されていない。

今後は、中年前期群と中年後期群では、情報要求度の違いによって異なった情報源が活用されているかどうかを明らかにすることが求められる。

第7章 総合考察

7.1 本研究の結果のまとめ

一連の本研究では既存研究の課題点を踏まえ、中高年者の社会参加活動の制度的環境的要因である活動情報に着目し、その情報源に焦点をあてた。そして、中高年者の社会参加活動と情報活用との関連について明らかにすることを目的に研究をすすめた。

第1章では、研究の社会的背景として、中高年者の社会参加活動の現状および社会的支援とその課題について整理した。そして、本研究において取り上げる中高年者の社会参加活動に関連する用語について説明した。

第2章では、中高年者の社会参加活動の要因に関連する国内文献を精査し、調査対象者、社会参加活動の定義と種類、活動の評価方法、関連要因などを系統的に整理した。そして、日本の中高年者の活動参加の促進に着目して、研究対象とされてきた社会参加活動の種類や中高年者の活動参加を促進する要因などの研究動向を整理し、今後の研究課題を明らかにすることを目的に考察した。選択基準を満たした34文献をレビューした結果、(1) 中年者の社会参加活動に関連する要因について、さらなる研究の蓄積が必要であること、(2) 日本の現状に即した新たな社会活動性指標の開発が求められること、(3) 参加の程度や頻度などを勘案した活動の評価法を取り入れた研究が必要であること、(4) 社会参加活動における情報取得の実態を把握する研究が求められることが示唆された。さらに、既存研究の課題点の中から本研究の対象となる事項を整理し、本研究全体の目的と本論文の構成を提示した。そして(1) 中年者を対象とした研究が不足していること、(2) 老後を意識した行動と社会参加活動との関連性については未検討であること、(3) 活動情報の重要性について一定の知見が認められたが、活動情報の情報入手先については不明確であることの3課題を研究対象とした。

上記、既存研究の課題点を踏まえて、本研究では以下の3つの目的にそって一連の研究を進めた。第1の目的は、老後を意識した行動および情報活用と社会参加活動との関連を検討することであった。社会活動への参加に至るまでの中高年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、情報活用の位置づけを年代の比較をとおして明らかにした。第2の目的は、個々の社会参加活動と情報源の活用との関連を検討することであった。情報提供手段が多様化している今日、個々の社会参加活動において、どのような情報提供手段が実際に活用されているのか、年代による比較をとおして具体的な活用実態を明らかにした。第3の目的は、情報提要求度の違いによる情報活用の特徴を年代別に検討することであった。そして、情報の少なさを感じ、「情報のさらなる提供」を求める中高年

者に対する効果的な情報提供の方策を検討した。

第3章の研究1では予備的研究として、老後を意識した行動と活動情報の活用が、中高年者の社会参加活動と関連があるのかどうかを検討した。重回帰分析により、老後の準備行動および情報活用と社会参加活動とのそれぞれの関連を検討した結果、中年期群では趣味や生きがいづくりを目的に、また行政・地域の広報誌を活用して社会活動に参加していることが示された。高齢期群では健康の維持・増進を目的に、また家族・知人の紹介を活用して社会活動に参加していることが示された。さらに、WEB上の情報は社会参加活動に結びつく情報源として活用されていないことが明らかとなった。この予備的研究の成果をもって、研究2以降の本格的な研究を行った。

第4章の研究2では、「老後観と老後の準備行動と社会活動の情報活用とが、一層の社会活動参加につながる。」という仮説を設定し、社会活動への参加に至るまでの中高年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、情報活用の位置づけを年代による比較をとおして明らかにした。そして、老後観と老後の準備行動および情報活用に関して、社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデルの生成を試みた。その結果、中年前期群（40～54歳）の社会参加活動は、老後に備えた行動より余暇活動的意味合いが強く、情報活用も関連していなかった。また、中年後期群（55～64歳）では、退職後の生活準備として「技術の習得や能力向上」の準備行動にそった「公的地域情報誌」の活用が社会参加活動に関連を示した。一方、高齢期群（65歳以上）では、「変化挑戦的」な老後観と「人との関係性構築」「生きがい」「技術の習得や能力向上」「安定した経済状態の維持」の準備行動にそった「紹介」や「公的地域情報誌」の活用が社会参加活動に関連していた。研究2により、中年後期以降の社会参加活動における情報活用の有効性が統計学的に実証され、年代によって異なる情報提供手段が必要とされることが示唆された。

第5章の研究3では社会活動の活動情報に着目し、「中高年者の社会参加活動では、年代や活動内容によって、異なった情報源が活用されている」という仮説を設定し、社会参加活動につながる情報を各年代に提供するときの効率的な手段を明らかにした。その結果、中年前期群では①友人・知人の紹介②新聞③チラシ④自治会・町内会の回覧板⑤フェイスブック⑥配信メールサービスの活用が、地域の行事・活動、催し物、学習活動などの参加に関連していた。中年後期群では①家族の紹介②雑誌・本③自治会・町内会の回覧板④ツイッター⑤配信メールサービスの活用が、地域の行事・活動、カルチャー教室、学習活動、資格・技能取得活動などの参加に関連していた。高齢期群では①友人・知人の紹介②職場の同僚の紹介③雑誌・本④自治会・町内会の回覧板⑤行政の広報誌⑥ツイッターの活用が、地域の行事・

活動、健康・スポーツ活動、催し物、カルチャー教室、学習活動、資格・技能取得活動などの参加に関連していた。

研究 3 により、中高年者の社会参加活動には、年代や活動内容によって異なった情報源が用いられていることが明らかとなった。社会活動情報を効果的に伝達するには、年代や活動内容に応じた情報提供手段の選定が必要とされることを示唆することができた。

第 6 章の研究 4 では、情報要求度の違いによる情報活用の特徴を年代毎に明らかにした。そして、活動情報が少ないことが障害になり、活動参加しにくいと考える中高年者を活動参加に繋げるための、効果的な情報提供の方策を検討した。その結果、中年期の情報必要群では「自治会・町内会の回覧板」や「配信メールサービス」など他者との接触がなくても入手できる情報源が好まれる傾向がみられ、友人や近隣とのつき合いなど社会的ネットワークと情報源が関連していることが推察された。中年期の情報必要群の社会参加を促すには、地域の行事などの身近な社会参加機会を利用した社会的ネットワークの構築と、身近な情報提供者を増やすことが必要とされることを示唆することが出来た。一方、高齢期の情報必要群では「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「雑誌・本」「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」の利用と社会活動の参加度に関連がみられたが、社会参加活動と SNS との関連は見られなかった。高齢期の情報必要群の中には、ICT 機器に苦手意識を持ち、ICT 機器の活用困難な高齢者が多いことが推察され、将来、社会参加活動の情報弱者になる可能性が示された。今後、活動情報が少ないという疎外感を軽減するためには、ICT 講習会等により SNS 操作の習得機会を増やし、ICT 機器の活用による情報取得機会を増やすことが必要となることを示唆することが出来た。そして、より多くの高齢者に活動情報が行き届くよう、情報発信には一層の創意工夫が必要であり、また情報提供者との人的ネットワークの維持・継続も求められることを示唆することが出来た。

7.2 情報活用による社会的支援のあり方に関する検討

7.2.1 ソーシャル・キャピタルの醸成

本研究では、中年者・高齢者に関わらず「友人や知人の紹介」などによる情報提供とその活用が社会参加活動と強く関連していることを示した。一方、中年期では「活動の場での人間関係が煩わしい」「一緒にする活動仲間がいない」「活動に関する情報提供がない」ことなどが社会参加活動の障壁になっており、友人や近隣とのつき合いなど社会的ネットワークの弱さが社会参加活動の阻害要因になる可能性も示した。これらは、先行研究で論じられてきたように、地域における社会参加活動において、地域の人々との信頼関係や結びつきを高めソーシャル・キャピタルを豊かにすることの重要性を示している。

中年期は子育てや就労など現役世代として忙しい生活を送り、時間的・精神的なゆとりがなく、地域に目を向ける余裕もない。また、女性の社会進出も進み、子供を介した学校行事やPTA活動、町内会活動への参加も減少傾向にあり、ソーシャル・キャピタルの醸成が難しい現実がある。

その一方で、本研究では、どの年代においても「行政の広報誌」「自治会・町内会の回覧板」は社会参加活動の情報源としてよく利用されていることが示された。今後は、中年者でも参加しやすい活動の紹介や企業・NPO・大学など他機関との情報連携、またSNS活用も取り入れて、より一層の魅力的な紙面づくりや広報活動への工夫をすることが求められている。

「行政の広報誌」「自治会・町内会の回覧板」などの公的地域情報誌による情報提供や情報発信を充実することが社会参加活動のきっかけを作り、さらに、地域における社会参加活動の活性化を通じてソーシャル・キャピタルが醸成するという好循環をつくりだすことが期待される。

また、企業における社会貢献活動は広がりを見せてはいるが、教育分野、文化・芸術分野、健康・医学・スポーツ分野などへの貢献活動が多く、地域貢献活動はまだ少ないのが現状である（経団連2017）。また、地域貢献活動も企業の所在地での活動が多く、社員の居住地における貢献活動への支援はあまり行われていない（経団連2017）。中年者が働きながら居住地での社会活動に参加することは現実的に難しい状況である。今後は、社員の居住地での地域貢献活動への参加促進の為に、ボランティア取得休暇や休職制度などによる、社員の地域貢献活動を支援する企業活動も必要であろう。

退職後スムーズに地域における社会参加活動に溶け込むためには、送り出し側の企業における支援と、受け手側の地域における支援の両軸で考えることが求められる。

7.2.2 ICT活用の展望

本研究では、社会参加活動において、SNSを活動継続のための情報共有手段や表現活動などの情報発信手段として積極的に使っている高齢者と、SNSなどをあまり使っていない高齢者の2極化の傾向があることを示した。実際、ICT機器操作に苦手意識を持ち、ICT機器は怖くて使えないなど、ICT機器の活用困難な高齢者も多く、将来、社会活動の情報弱者になる可能性があることも提示した。

近年、情報通信技術（ICT）はめざましい進展を遂げており、インターネット利用率では60代以上のシニア層の上昇が目立っている（総務省2015）。しかし、ICTの利活用については、年代に関わらず、不用意にプライベート写真などの個人情報をフェイスブックなどに投稿したり、フィッシング詐欺にあったり、また、SNS上で投稿されたフェイクニュースを鵜呑みにするなどITリテラシーやセキュリティーにはまだまだ課題が山積みなのが現状である。

2018年の高齢社会対策大綱（内閣府2018）では、学習活動の促進のためにICTリテラシー・ICT利活用に関するサポート体制整備を図ることや、社会参加活動の促進のためにICT等の活用による高齢者の情報取得の支援を図ることが謳われている。しかし、高齢者が住まいから地理的に近い場所で気軽にICTを学べるような環境は整っておらず、そう簡単にはICT機器操作に対する苦手意識を払拭するのは困難であろう。中高年者のICT利活用の促進の為の国の検討は始まったばかりであり（総務省2018）、十分な社会的支援はこれからの課題である。

ICT講習会等によりPC操作やSNS操作の習得機会を増やすことがICT機器操作の苦手意識を払拭し、本当に、参加意向があっても活動参加につながらない中高年者の社会参加活動のトリガーとなるかどうか、今後さらなる実証研究が必要となろう。

7.3 本研究の意義

7.3.1 本研究の学術的意義

(1) 社会参加活動における情報活用の有用性の確認

中高年者の社会参加活動の関連要因を検討した既存研究では、社会参加活動における活動情報の重要性について一定の知見が認められている。しかし、中高年者がその活動情報を具体的にどんな情報源から入手しているのか、個々の活動毎に活動参加につながる具体的情報源の活用実態は検討されてこなかった。

本研究により、個々の活動毎に活動参加につながる具体的情報源について、科学的データ

を用いて実証することが出来た。これまで実証的研究が行われてこなかった社会参加活動と情報源の関連を検証し情報活用の有用性を確認出来たことは、大きな学術的意義のあることだと考える。

(2) 「老後観」尺度の適用範囲の拡大と有用性の確認

研究2で用いた老後観の尺度には、中原ら(2007)が高齢期に望む生き方を明らかにするために使用した16の質問項目を用いた。中原ら(2007)の調査対象者は向老期である50～64歳の中年者であった。一方、本研究の対象者は40歳代～90歳代までの中高年者であった。幅広い年齢層を対象とする本研究でも、高齢期に望む生き方の因子構造が中原らの研究と同一と考えることの妥当性を確認するために、再度、探索的因子分析を行った。

その結果、向老期である50～64歳を対象に開発された中原らの尺度の構造が、向老期にはいる前・および高齢者にも当てはまることが確認され、その妥当性が検証されたことは学術的に意義があると考ええる。

また、これまで実証的研究が行われてこなかった老後観と社会参加活動との関係性について、本研究により、変化・挑戦的な生き方を望む老後観が高齢期の社会参加活動の心理的要因であることを科学的データにより検証出来、その有用性が確認されたことも学術的に意義があると考ええる。

(3) 「老後の準備行動」尺度の妥当性と有用性の確認

研究2で用いた老後の準備行動の尺度には、平岡(1991)の尺度(家族関係の維持、友人や地域の人との関係性構築、社会活動を通しての趣味や生きがいがづくり、健康の維持・増進、安定した経済状態の維持)の5項目に、内閣府の調査(内閣府2006)で用いられた「老後も生かせる技術の習得や能力向上」を加え、6つの質問項目を用いた。この6項目に対してはCronbachの α 係数により、おおむね内的信頼性が確認された。これにより、「老後も生かせる技術の習得や能力向上」を加えた6つの質問項目からなる「老後の準備行動」尺度の妥当性が検証されたことは学術的に意義があると考ええる。

また、平岡の調査が行われた1990年代と比べて、長寿で健康な高齢者が増加し、高齢となっても可能な限り社会参加することが求められている現在においても、平岡の提示した老後の準備行動が中高年者の社会参加活動の心理的要因であることを科学的データにより実証出来、その有用性が確認されたことも学術的に意義があると考ええる。

(4) 社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデルの提示

従来、実証的研究が行われてこなかった老後観、老後の準備行動、社会活動の情報活用と社会参加活動の関連について、調査データの分析を通じて体系的に検討を行い、因果モデルを提示出来たことは学術的に意義があると考えられる。

(5) 中年者を対象とした社会参加活動の要因の検討

日本国内の 34 文献を精査した結果、レビューした文献のうち高齢者を対象とした文献は 24 件 (70.6%) であった。また、中年期の社会参加活動に限定してその要因を検討している文献は 4 件しかなかった。本研究により、中高年者の社会参加活動の要因として、心理的要因である「老後観」と「老後の準備行動」、および制度的環境的要因である「情報活用」の有用性について科学的データにより実証することが出来、加えて、その要因は年代 (中年者と高齢者) によって異なっていることを検証出来たことは、大きな学術的意義があると考えられる。

7.3.2 本研究の社会的意義

超高齢社会を迎えたわが国では、近年、高齢者の生活を支える様々な取り組みが行われている。1980 年代以降、高齢者に対する制度・政策の中で「社会参加」という用語が初めて使い始められ、高齢者の「社会参加活動の促進」のための様々な取り組みが行われてきた。

平成 24 年の高齢社会対策大綱 (内閣府 2012b) では、働き方や社会参加、地域におけるコミュニティや生活環境の在り方、高齢期に向けた備え等を「人生 90 年時代」を前提とした仕組みに転換させることが目標の 1 つとされ、「社会参加活動の促進」のため、情報通信技術等も活用した高齢者の情報取得の支援、高齢者の社会参加活動に関する広報・啓発、情報提供などを図ることが掲げられた。

さらに、平成 30 年の高齢社会対策大綱 (内閣府 2018) では、65 歳以上を一律に「高齢者」と見る年齢による画一化を見直し、全ての年代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できるエイジレス社会を目指すことが基本理念として謳われ、「学習活動の促進」のため、多様な学び直し機会の提供、社会保障教育の促進とともに、ICT リテラシー・ICT 利活用に関するサポート体制整備を図ることが掲げられた。また、「社会参加活動の促進」のため、多世代による社会参加活動の促進や市民や NPO 等の担い手の活動環境の整備とともに、ICT 等の活用による高齢者の情報取得の支援を図ることが掲げられた。

このように、今後ますます高齢化する日本社会において、中高年者の社会参加促進は喫緊の課題となっており、社会参加活動の促進のため、情報提供の一層の充実や情報取得の支援

を図ることが求められている。

このような社会的要請のある中、本研究により、個々の社会参加活動と情報源の活用との関連について科学的データを示して実証できたことには社会的意義があると考えられる。個々の社会参加活動においてどのような情報源が活用されているのか、具体的な活用実態を把握できたことは、望まれる活動情報を効果的に提供するための社会的支援を考える上で重要である。さらに、情報通信技術（ICT）がめざましい進展を遂げている今日において、活動情報の提供が少ないと感じる高齢者は SNS などの ICT を上手く活用出来ておらず、将来、社会参加活動の情報弱者になる可能性を示唆出来た。このことは、「ICT 等の活用による高齢者の情報取得の支援を図る」という国の施策を支える根拠になったと考える。

7.3.3 本研究の人間科学的意義

文部科学省の「昭和 39 年版科学技術白書」（1964）によると、国民の福祉増進のための研究は昭和 30 年代後半から一層重点がおかれるようになった。そして、社会構造が複雑化し、科学技術が急速に進展したことによって新たに解決をせまられている問題について対処するのが人間科学の研究であり、高度化した技術に対する人間の順応性等について研究する学問とされている。社会における人間とそれに関連する諸問題を多面的に総合的に捉える学問が「人間科学」である。

本論文では、少子高齢化という社会構造の中で、全世代で支え合える社会を構築するという課題についての対処の一つとして、中高年者の社会参加活動を取り上げ、その中でも社会的支援について研究を行った。そして「情報活用」という観点から効果的な社会的支援の方策を検討した。人間科学の持つ学問的意義の実践として、その課題解決に向けて一定の研究成果を挙げたことは人間科学的に意義のあることだと考える。また、単に人間科学研究の内に留まらず、社会に向けて、全世代で支え合える社会を構築するという社会的課題を解決する一つの方策を提言出来たことは、まさに人間科学的成果である。

また、今日では中高年者の社会参加活動に関する研究は、福祉学や老年学に限らず、医学、社会学、心理学、経済学、政治学、情報学などさまざまな学問分野で研究が行われている。本論文では、老年学と情報学を中心として、心理学的観点も取り入れ、社会参加活動と情報活用の関連について、多面的に総合的に捉えるということを試みた。社会における人間とそれに関連する諸問題を多面的に総合的に捉えるという人間科学的アプローチの手法をとって研究が行われたと考える。

7.4 本研究の限界と展望

7.4.1 サンプルングの限界

(1) 調査地域による制約

本研究の一連の調査はいずれも、1つの特定地域（埼玉県所沢市市）の中高年者を調査対象としたため、その地域特性が結果に影響を与えた可能性があり、本研究の結果をわが国の中高年者に一般化できない。所沢市市民意識調査（所沢市2017）によると、地域活動の関心度は40歳代で約4割、50～60歳代で約5割、70歳以上では約6割を越え、年齢が上がるほど中高年者の社会参加に対する関心が高くなっている。従って、中高年者の社会参加活動を対象とした本研究では適切な調査地域であったと考える。しかし本来、社会参加や社会活動は居住する地域の特性や環境に大きな影響を受けるものであることは否めない。中高年者の社会参加や社会活動を対象とした既存研究でも、交通の利便性、コミュニティ施設の数、マンションや戸建て住宅などの居住環境、行政や自治会などの公的支援の認知など、地域性に関連した様々な制度的環境的要因が報告されている（本稿の第2章）。今後は、大都市、農村部、過疎地域など、様々な地域での調査を行い、地域性についても考察していかなければならない。

(2) 調査対象者による制約

本研究の一連の調査の対象者は、「地域コミュニティの構築に関する社会調査」の回答者のうち「今後も地域における社会調査に協力を得られた」人であった。そのような人は調査というものに関心があることが想定され、その意味でバイアスがかかっていることが考えられる。

(3) 横断的研究による制約

本研究の一連の調査はいずれも横断的研究に基づいている。横断的研究は、年齢の異なる集団に対して調査を行ない、年齢以外の要因をできる限り統制して各年齢群を比較する。しかし、研究2～研究4における調査では、各年代の人数や性別に偏りがあり、高齢者群の回答がより反映されている可能性を排除できない。

これらの問題をふまえ、今後は層化2段無作為抽出法などによって得た性別や年齢構成などに著しい偏りのないサンプルを用いて、他の地域においても継続して調査を行っていくことが求められる。また、分析対象となるデータに偏りが生じた場合はウェイトバック集計を行う等、バイアスを極力排除して分析を行う配慮が必要となる。

7.4.2 研究手法の限界

本研究は横断的研究に基づいており、各年代における社会参加活動と情報活用との関連性の有無について検討しているが、年代の差異による因果関係については十分に検討するまでに至っていない。本調査で中年者であった対象者が高齢者となった時に、本調査で得られた高齢者の特性を持ち得ているかは保障されない。本研究の結果が年代による違いなのか加齢による影響なのかは明らかにされていない。

今後、年代の差異についての因果関係を検証するためには、縦断的研究を継続していくことが求められている。

7.4.3 質的調査の未実施

本研究では、社会活動への参加に至るまでの中高年者の老後観と老後の準備行動を社会参加活動に影響をあたえる心理的要因とみなし、情報活用の位置づけを明らかにし、社会参加活動に影響を及ぼす要因の因果モデルの生成を試みた。さらに、個々の社会参加活動と情報源の活用との関連を検討した。そのため、質問紙調査法に基づく量的アプローチという調査手法を用いた。そして、老後の準備行動や情報活用と中高年者の社会参加活動との間に一定の関連性が認められた。しかし、その準備行動については概念的把握に留まっており、退職を意識してからどのような準備行動を経て退職後の地域における社会参加に至るのか、個人の経済的基盤、社会的地位、生活環境などを踏まえて、そのプロセスを探索的には探っていない。また、情報提供の少なさを感じる中高年者にはどのような社会的制約があるのか、どのような社会的支援を求めているのかについて、当事者レベルでの検討もされていない。

本来、科学的研究では、常に帰納的論理と演繹的論理を共に使用するリサーチ・サイクルが求められ、質的調査と量的調査を組み合わせた質量混合調査法が推奨されている。量的調査ではとらえにくかった部分についてインタビュー調査を行うなど、量的・質的な調査を組み合わせながら、研究を継続することが求められる。

従って、今後は、対象者を退職前後の中年者に絞り、質的調査により、中年者の社会参加に至るまでの老後の準備行動とその情報取得のプロセスの提示を試みていきたい。質的アプローチを用いることで、社会参加活動における社会的支援に繋がる新たな知見が得られる可能性もあるものと考えられる。

7.4.4 既存研究を踏まえた情報活用の有用性の検討

一連の本研究では、老後観や老後の準備行動を踏まえたうえで活動情報を活用することが、中高年者の一層の社会参加活動につながることを示し、社会参加活動における情報活用の有用性を実証した。しかし、社会参加活動との関連が明らかにされている他の要因についても同様に活動情報を活用することが有用かどうかは未検討である。今後は、既存研究で明らかとなっている関連要因についても情報活用が有用であるかどうかを検討することが必要となろう。

7.4.5 中年者を対象とした研究の必要性

近年、日本では地方を中心に高齢化の進展や地域社会の疲弊が大きな社会問題となっており、退職後の中年者が主体となって全世代で支え合える社会を構築することが求められている。定年退職後、よりスムーズに地域の中に入って、地域の活動に積極的に関わることが必要とされている（内閣府 2015a）。また、そのために在職中の早い時期からの地域における社会参加活動の重要性が指摘されている（小田 1998：2003；杉澤ら 2001；岡本 2006；片桐 2012a：219；富樫 2013；菅谷 2013）。しかし、中年期の社会参加活動に関連する要因についての実証的研究は十分に行われてきたとはいえない（本稿 第2章）。さらに、一連の本研究で社会参加活動の関連要因は年代（中年者と高齢者）によってその意味合いが異なることを示唆した。

従って、既存研究で明らかとなっている高齢者の社会参加活動に関連する諸要因についても、中年者に適用可能かどうか、あらためて検討し捉え直すことが必要であると考えられる。

中年期の社会参加を促進する社会的支援を考えるにあたって、中年者の社会参加活動の特性を見極めるため、今後は中年者を対象としたさらなる調査を行い、一層の研究の蓄積を図っていきたい。

謝辞

博士論文作成にあたり、たくさんの方々にお力添えをいただきました。

はじめに 2013 年調査と 2015 年調査の 2 度の質問紙調査にも関わらず、快く協力してくださいました所沢市民の皆様にご心より感謝申し上げます。有難うございました。

また、質問紙作成にご協力頂きました早稲田大学人間科学学術院 多賀努准教授（当時）、非常勤講師の山路学先生（当時）はじめ、加瀬研究室の諸先輩方また皆様には、本当にお世話になりました。院ゼミで頂いた貴重なご意見・ご指導のおかげで、調査票を形あるものに取り上げることが出来ました。

早稲田大学人間科学学術院 非常勤講師の李泰俊先生には、研究の進め方・分析方法・論点の整理・論述手法など数々のご指導を頂きました。ともすればくじけそうになる気持ちを鼓舞して頂き、研究者として備えるべき姿勢を教えてくださいました。貴重な沢山の時間を本論文の為に頂戴いたしました。そのすべてに対し心から感謝申し上げます。

そして、副査としての的確なアドバイスを頂いた早稲田大学人間科学学術院 西村昭治教授と扇原淳教授に深く感謝申し上げます。

最後に主査として、e スクール時代を含めて 8 年間にわたり多大なご指導を賜りました、早稲田大学人間科学学術院 加瀬裕子教授にご心より御礼申し上げます。それまで、福祉の世界を何も知らなかった私でしたが、老年学の対象領域の深さを実感し、高齢者に対する援助支援のあり方をはじめ、たくさんの学びを得ることができました。研究のみならず、数々の貴重な実践経験をさせて頂きました。本当に有難うございました。

<引用文献>

- 安齋紗保理・柴喜崇・芳賀博（2012）「地域在住高齢者における骨・関節系の痛みの変化が生活機能に及ぼす影響」『応用老年学』6(1), 70-78.
- 青木邦男（2004）「在宅高齢者の社会活動性に関連する要因の共分散構造分析」『社会福祉学』45(1), 23-34.
- 土居弘幸（2009）『地域のソーシャル・キャピタルと健康に関する研究』長寿医療研究委託事業研究報告書.
- 福田寿生・木田和幸・木村有子・ほか（2002）「地方都市における65歳以上住民の主観的幸福感と抑うつ状態について」『日本公衆衛生雑誌』49(2), 97-105.
- 福間和美・大西早百合・岡山章子・ほか（2003）「中高年におけるサクセスフルエイジングに向けての準備行動とその要因に関する研究」『県立長崎シーボルト大学看護栄養学部紀要』3, 67-83.
- 藤森勝彦（2013）「第4章 単身世帯の生活と生きがいに関する時系列変化」『サラリーマンの生活と生きがいに関する研究——過去20年の変化を追って』（公財）年金シニアプラン総合研究機構, 65-84.
- G.L.マドックス編（1991）『エイジング大辞典』早稲田大学出版部.
- González, A., Ramírez, M. P. and Viadel, V. (2012) Attitudes of the Elderly Toward Information and Communications Technologies, *Educational Gerontology*, 38(9), 585-594.
- 橋本修二・青木利恵・玉腰暁子・ほか（1997）「高齢者における社会活動状況の指標の開発」『日本公衆衛生雑誌』44(10), 760-768.
- Havighurst, R. J., Neugarten, B. L. and Tobin, S. S. (1963) Disengagement, personality and life satisfaction in the later years. In Hansen, P. F. (ED), *Age with a future*, 419-425, Copenhagen: Munksgaard.
- 平岡公一（1991）「老後に向けての準備行動における高齢者の主体性」『明治学院論叢』14, 305-329.
- 本田春彦・植木章三・岡田徹・ほか（2010）「地域在宅高齢者における自主活動への参加状況と心理社会的健康および生活機能との関係」『日本公衆衛生雑誌』57(11), 968-976.
- 本田正美（2012）「自治体広報紙のアーカイブ化の現状と課題」『情報知識学会誌』22(2), 83-90.

- 星野紘 (2011) 「17 無形文化遺産保護の実践的研究 「日本の神楽衰退と対応策」 『神奈川大学 国際常民文化研究機構 年報』 2, 249-264.
- Huxhold, O., Miche, M. and Schüz, B. (2014) Benefits of Having Friends in Older Ages : Differential Effects of Informal Social Activities on Well-Being in Middle-Aged and Older Adults, *Journal of Gerontology Series B Psychological Sciences and Social Sciences*, 69(3), 366-375.
- 茨木裕子 (2019) 「中高年者の社会参加活動と情報源の活用との関連について——年代と活動内容による比較検討」 『人間科学研究』 32(2), 183-195.
- 茨木裕子・李泰俊・加瀬裕子 (2017) 「中高年の老後観, 老後の準備行動および情報活用と社会活動への参加との関連——中年前期群と中年後期群および高齢期群との比較検討」 『老年社会科学』 39(3), 316-329.
- 井戸正代・川上憲人・清水弘之・ほか (1997) 「地域高齢者の活動志向性に影響を及ぼす要因および実際の社会活動との関連」 『日本公衆衛生雑誌』 44(12), 894-900.
- 井上彩乃・田高悦子・白谷佳恵・ほか (2016) 「地域在住高齢者における社会活動尺度の開発と信頼性・妥当性の検討」 『日本地域看護学会誌』 19(2), 4-11.
- 石田祐 (2012) 「第 5 章 高齢者の就業と社会貢献活動——移行パターンに見る代替・補完関係」 『高齢者の社会貢献活動に関する研究; 定量的分析と定性的分析から』 労働政策研究報告書 142, 労働政策研究・研修機構, 103-124.
- 片桐恵子 (2012a) 『退職シニアと社会参加』 東京大学出版会.
- 片桐恵子 (2012b) 「退職後の社会参加——研究動向と課題」 『老年社会科学』 34(3), 431-439.
- 片桐恵子 (2013) 「過去の社会参加経験が現在の社会参加に及ぼす影響——東京都練馬区と岡山県岡山市の調査結果」 『老年社会科学』 35(3), 342-353.
- 片桐恵子・菅原育子 (2010) 「社会参加と地域への溶け込みの関連——地域での社会的ネットワークの及ぼす影響に着目して」 『応用老年学』 4(1), 40-50.
- 加瀬裕子 (2016) 『認知症ケアマネジメント』 (株)ワールドプランニング.
- Kim, J., Lee, H. Y. and Christensen, M. C. ed. (2017) Technology Access and Use, and Their Associations With Social Engagement Among Older Adults: Do Women and Men Differ?, *The Journals of Gerontology Series B: Psychological Sciences and Social Sciences*, 72(5), 836-845.
- 木村みどり・山崎幸子・長谷川美規 (2011) 「地域高齢者における運動器の機能向上プログラムの社会活動促進への介入効果」 『老年社会科学』 33(3), 395-404.

- 全聖民・大原一興・李鎔根・ほか（2016）「丘陵住宅地における高齢者の社会活動と環境条件に関する研究——K市I住宅団地における地域資源活用と高齢者の社会活動」『日本建築学会計画系論文集』81(726), 1621-1629.
- 金貞任・新開省二・熊谷修・ほか（2004）「地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因——埼玉県鳩山町の調査から」『日本公衆衛生雑誌』51(5), 322-334.
- 北井万裕子（2017）「パットナムのソーシャル・キャピタル概念再考——共同体の美化と国家制度の役割」（田中祐二教授退任記念論文集）. 『立命館経済学= The Ritsumeikan economic review: the bi-monthly journal of Ritsumeikan University』65(6), 1387-1400.
- 北尾嘉宏・永井智子・林晋也・井上明・金田重郎（2004）「自治体によるイベント情報の効果的な循環——イベント情報公開システムの提案とプロトタイプ試作」『同志社政策科学研究』6(1), 33-52.
- 小林江里香・深谷太郎・原田謙・ほか（2016）「中高年者を対象とした地域の子育て支援行動尺度の開発」『日本公衆衛生雑誌』63(3), 101-112.
- 小泉美佐子・星野まち子・宮本美佐・ほか（2000）「過疎地域に在住する高齢慢性疾患患者の健康・疾病状況と社会活動からみた健康管理の支援方法」『北関東医学』50(3), 287-293.
- 国際連合（2002）政治宣言「第2回高齢化に関する世界会議」
(https://www.unic.or.jp/files/waa2_02.pdf, 2019.12.17).
- 小寺敦之（2019）「メディアの効用認識とモラルの関連性——メディアは「幸福な老い」に寄与するか」『社会情報学』7(3), 63-76.
- 厚生労働省（2000）「5か年間の高齢者保健福祉施策の方向——ゴールドプラン21」
(https://www.mhlw.go.jp/www1/houdou/1112/h1221-2_17.html, 2019.12.17).
- 厚生労働省（2003）「平成15年度版厚生労働白書」
(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/03/dl/1-3a.pdf>, 2019.12.17).
- 厚生労働省（2013）「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（健康日本21（第2次）」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kenkounippon21.html, 2019.12.17).
- 厚生労働省（2018）「平成29年度福祉行政報告例の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/17/dl/gaikyo.pdf>, 2019.12.17)
- 栗原(若狭)律子・桂敏樹（2003）「ひとり暮らし高齢者の「閉じこもり」予防および社会活動

- への参加に関連する要因」『日本農村医学会雑誌』52(1), 65-79.
- Larson, R. (1978) Thirty Years of Research on the Subjective Well-Being of Older Americans, *Journal of Gerontology*, 33(1), 109-125.
- Lemon, B. W., Bengtson, V. L. and Peterson, J. A. (1972) An Exploration of the Activity Theory of Aging: Activity Types and Life Satisfaction Among In-Movers to a Retirement Community, *Journal of Gerontology*, 27(4), 511-523.
- 松原治郎 (1971) 「生活体系と生活環境」青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣, 95-138.
- 松田美祥・呉朱響・斉藤恵美子 (2015) 「災害後に高齢者が社会活動を再開する時期とその促進要因に関する検討(特集 東日本大震災と被災住民の保健医療・介護福祉への影響)」『厚生生の指標』62(3), 32-38.
- 松田晋哉・筒井由香・高島洋子 (1998) 「地域高齢者のいきがい形成に関連する要因の重要度の分析」『日本公衆衛生雑誌』45(8), 704-712.
- 松岡英子 (1992) 「高齢者の社会参加とその関連要因」『老年社会科学』14, 15-23.
- 宮北隆志・上田厚 (2000) 「地域中高年者における聴力障害の評価と社会的支援——I. 「きこえの不自由さ」と社会参加および自覚的健康度との関連」『日本公衆衛生雑誌』47(7), 575-579.
- 文部科学省 (1964) 「昭和 39 年版科学技術白書」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa196401/hpaa196401_2_015.html, 2019.12.17).
- 内閣府 (1985) 「社会参加活動に関する世論調査」
(<https://survey.gov-online.go.jp/s59/S60-02-59-20.html>, 2019.12.17).
- 内閣府 (2003) 「平成 15 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」
(https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h15_sougou/html/0-1.html, 2019.12.17).
- 内閣府 (2004) 「平成 16 年版高齢社会白書」
(<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2004/zenbun/16index.html>, 2019.12.17).
- 内閣府 (2006) 「平成 18 年版国民生活白書」
(http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/01_honpen/html/06sh_invb02.html, 2019.12.17).
- 内閣府 (2008a) 「平成 20 年版高齢社会白書」
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2008/zenbun/pdf/1s2s_05.pdf, 2019.12.17).

- 内閣府（2008b）「平成 20 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」
(<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h20/sougou/zentai/index.html>, 2019.12.17).
- 内閣府（2012a）「平成 24 年版高齢社会白書」
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/pdf/1s2s_5.pdf, 2019.12.17).
- 内閣府（2012b）「高齢社会対策大綱」（平成 24 年 9 月閣議決定）
(https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/pdf/p_honbun_h24.pdf, 2019.12.17).
- 内閣府（2013a）「平成 25 年度版高齢社会白書」
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/t_2_1_01.html, 2019.12.17).
- 内閣府（2013b）「平成 25 年 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」
(<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/index.html>, 2019.12.17).
- 内閣府（2014a）『平成 26 年版高齢社会白書』
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/pdf/1s2s_5.pdf, 2019.12.17).
- 内閣府（2014b）『平成 26 年度 一人暮らし高齢者に関する意識調査結果（全体版）』
(<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h26/kenkyu/zentai/index.html>, 2019.12.17).
- 内閣府（2015a）「生涯活躍のまち構想（日本版 CCRC）（最終報告）」
(<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/ccrc/h27-12-11-saisyu.pdf>, 2019.12.17).
- 内閣府（2015b）「平成 27 年版高齢社会白書」
(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/zenbun/pdf/1s2s_5_3.pdf,
2019.12.17).
- 内閣府（2016）「平成 28 年高齢者の経済・生活環境に関する調査」
(<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h28/sougou/zentai/index.html>, 2019.12.17).
- 内閣府（2018）「高齢社会対策大綱」（平成 30 年 2 月閣議決定）
(<https://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/h29/hon-index.html>, 2019.12.17).
- 内閣府経済社会総合研究所（2005）「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」
(<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou015/hou15b-1.pdf>, 2019.12.17).
- 中原 純・藤田綾子（2007）「向老期世代の現在の生き方と高齢期に望む生き方の関係」『老年社会科学』29(1), 30-36.
- 中野聡子・奥野純子・深作貴子・ほか（2015）「介護予防教室参加者における運動の継続に関連する要因」『理学療法学』42(6), 511-518.
- 根本裕太・佐藤慎一郎・高橋将記・ほか（2017）「地域高齢者における認知機能低下の関連

- 要因——横断研究』『日本老年医学会雑誌』 54(2), 143-153.
- 日本経済団体連合会 (2013) 「2012 年度社会貢献活動実績調査結果」
(http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/084_honbun.pdf, 2019.12.17).
- 日本経済団体連合会 (2013) 「2012 年度社会貢献活動実績調査結果 ; 社会貢献活動事例調査事例集」
(http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/084_jirei.pdf, 2019.12.17).
- 日本経済団体連合会 (2017) 「2016 年度 社会貢献活動実績調査結果」
(https://www.keidanren.or.jp/policy/2017/091_honbun.pdf, 2019.12.17).
- 農林水産省 (2004) 「美の里づくりガイドライン : 4. 『伝統文化』 が息づく地域社会の維持・継承 ; 2. 『伝統文化』 の役割と担い手、捉え方」
(http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/binosato_gaidorain/pdf/074p079s4s2.pdf, 2019.12.17).
- 小田勝利 (1998) 「退職に関する新たな視点とサード・エイジの生活課題」『神戸大学発達科学部研究紀要』 5(2), 117-133.
- 小田勝利 (2003) 「いまの高齢者は老後の準備を何歳頃に始めたか」『神戸大学発達科学部研究紀要』 11(1), 161-172.
- 小玉敏江・森千鶴・佐藤みつ子 (2009) 「老人クラブの高齢者における世話役の特性」『日本保健福祉学会誌』 15(2), 1-11.
- 尾島俊之・柴崎智美・橋本修二 (1998) 「いきいき社会活動チェック表の開発」『公衆衛生』 62(12), 894-899.
- 岡本秀明 (2004) 「在宅高齢女性の高齢期の活動における活動意向の充足状況に関連する要因——大阪市 n 区における生きがいつくり委員会の調査から」『社会福祉学』 45(2), 91-99.
- 岡本秀明 (2006) 「高齢者のボランティア活動に関連する要因」『厚生指標』 53(15), 8-13.
- 岡本秀明 (2008) 「高齢者における社会活動の促進・阻害要因の検討——独居・要介護・在日韓国人高齢者へのインタビュー調査から」『社会福祉学』 48(4), 146-160.
- 岡本秀明 (2012a) 「高齢者のボランティア活動および友人・近隣援助活動に関連する要因」『厚生指標』 59(5), 14-19.
- 岡本秀明 (2012b) 「都市部在住高齢者の社会活動に関連する要因の検討——地域におけるつながりづくりと社会的孤立の予防に向けて」『社会福祉学』 53(3), 3-17.
- 岡本秀明 (2014) 「町内会・自治会活動, ボランティア活動, 友人・近隣援助活動の関連要因と

- その主観的効果——地域福祉推進に関するインフォーマルな活動に関与する高齢者に着目して」『日本の地域福祉』 27, 55-67.
- 岡本秀明・岡田進一・白澤政和 (2006a) 「大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因——身体, 心理, 社会・環境的要因から」『日本公衆衛生雑誌』 53(7), 504-515.
- 岡本秀明・岡田進一・白澤政和 (2006b) 「高齢者の社会活動における非活動要因の分析——社会活動に対する参加意向に着目して」『社会福祉学』 46(3), 48-62.
- 岡本秀明・白澤政和 (2006c) 「農村部高齢者の社会活動における活動参加意向の充足状況に関連する要因」『日本在宅ケア学会誌』 10(1), 29-38.
- 鬼塚健一郎・星野敏・橋本禪・ほか (2012) 「中山間地域におけるデジタル・ディバイドの実態と改善可能性——地域住民の年齢・属性と意識や特性に着目して」『農村計画学会誌』 31, 261-266.
- 小野晶子・馬 欣欣・浦坂純子・ほか (2012) 『高齢者の社会貢献活動に関する研究——定量的分析と定性的分析から. 結果報告書』 労働政策研究報告書 No142, 独立行政法人労働政策研究・研修機構.
- 大野良之・青木利恵・五十里明 (1998) 『いきいき社会活動チェック表利用の手引き (大野良之編)』 高齢者の社会活動評価法に関する研究班.
- 大塚洋子 (1995) 「退職教員の地域社会活動参加——教師特性との関連」『日本家政学会誌』 46(2), 107-118.
- 長田久雄・鈴木貴子・高田和子・ほか (2010) 「高齢者の社会的活動と関連要因——シルバー人材センターおよび老人クラブの登録者を対象として」『日本公衆衛生雑誌』 57(4), 279-290.
- 尾関佳代子・筒井秀代・野田龍也 (2015) 「静岡県健康長寿プログラム (ふじ 33 プログラム) が社会参加にもたらす効果」『厚生指標』 62(2), 24-29.
- Putnam, R. D., Leonardi, R. and Nanetti, R. Y. (1994) Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton University Press. (=2001, 河田潤一 訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民構造』 NTT 出版株式会社.)
- 李相侖・朴眩泰・新開省二 (2013) 「高齢者の社会活動および社会的ネットワークにおける地域差の検討——健康度自己評価との関連をふまえて」『身体教育医学研究』 14(1), 1-8.
- 佐藤秀紀・佐藤秀一・山下弘二 (2001) 「地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因」『厚生指標』 48(11), 12-21.

- 佐藤むつみ・大淵修一・河合恒（2012）「都市部在住高齢者における社会活動参加者の特性——介護予防の推進に向けた基礎資料」『厚生の指標』59(4), 23-29.
- 千保喜久夫（2009）「第5章 社会参加機会との出会い」『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』（公財）年金シニアプラン総合研究機構, 100-111.
- 千保喜久夫（2013）「第6章 定年退職期以降の生活と生きがい」『サラリーマンの生活と生きがいに関する研究——過去20年の変化を追って』（公財）年金シニアプラン総合研究機構, 121-134.
- 澁谷美紀（2000）「伝統行事の伝承と地域活性化」『村落社会研究』6(2), 48-59.
- 下村英雄・堀洋元（2004）「大学生の就職活動における情報探索行動——情報源の影響に関する検討」『社会心理学研究』20(2), 93-105.
- Sitti, S. and Nuntachompoo, S. (2013) Attitudes towards the Use of ICT Training Curriculum for Thai Elderly People, *Procedia - Social and Behavioral Sciences*, 103, 161-164.
- 総務省（2007）「コミュニティ研究会 中間とりまとめ」
(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/new_community/pdf/080724_1_si3.pdf, 2019.12.17).
- 総務省（2010）「平成22年度版 情報通信白書」
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/pdf/m1020000.pdf>, 2019.12.17).
- 総務省（2011）「平成23年度版 情報通信白書」
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/pdf/n3020000.pdf>, 2019.12.17).
- 総務省（2015）「平成27年度版 情報通信白書」
(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/n2200000.pdf>, 2019.12.17).
- 総務省情報通信審議会 IoT 新時代の未来づくり検討委員会（2018）「人づくりワーキンググループとりまとめ」
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000575130.pdf, 2019.12.17).
- 菅原育子・矢富直美・後藤純（2013）「中高年者の就業に関する意識と社会参加——首都圏近郊都市における検討」『老年社会科学』35(3), 321-330.
- 菅谷和宏（2013）「第5章 団塊の世代における生きがいの推移と今後の高齢化社会に向け

- て』『サラリーマンの生活と生きがいに関する研究——過去 20 年の変化を追って』(公財)年金シニアプラン総合研究機構, 85-120.
- 杉原洋子 (2007) 「第 6 章 高齢者と社会 ; 6. 社会参加」柴田博・長田久雄・杉澤秀博編『老年学要論——老いを理解する』建帛社, 255-268.
- 杉澤秀博・秋山弘子 (2001) 「職域・地域における高齢者の社会参加の日米比較(特集 21 世紀の高齢社会と雇用)」『日本労働研究雑誌』43(1), 20-30, 95.
- 鈴木征男 (2007) 「サラリーマンの退職後の社会的活動——リタイア直後の社会的準備行動の有効性」『ライフデザインレポート』181, 4-15.
- 多次淳一郎・北岡英子・渡部月子・ほか (2016) 「大都市における一人暮らし高齢者の外出による社会参加の頻度と関連要因——地縁組織活動への参加に焦点をあてて」『東海公衆衛生雑誌』4(1), 103-109.
- 高橋和子・安村誠司・矢部順子 (2007) 「東北地方の在宅高齢者における地域・家庭での役割の実態と関連要因の検討」『厚生指標』54(1), 9-16.
- 高橋昌子 (2000) 「高齢者による社会活動の現状と将来的展望——千葉市とガルベストン市での活動を通して」『日本の地域福祉』14, 90-100.
- 高橋美保子・柴崎智美・永井正規 (2003) 「老人クラブ会員の社会活動レベルの現状」『日本公衆衛生雑誌』50(10), 970-979.
- 竹前健彦 (1996) 「中高年者における QOL に関する研究——口腔内状況を中心に」『杏林医学会雑誌』27(3), 197-213.
- 田中秀幸 (2012) 「第 4 章 国・自治体による地域 SNS——施策とその効果の検証」『情報化時代のローカルコミュニティ—ICT を活用した地域ネットワークの構築—』国立民族学博物館調査報告 106, 83-104.
- 富樫ひとみ (2009) 「第 4 章 社会活動団体の形態・機能と参加のきっかけ」『シニアの社会参加と生きがいに関する事業』(財)年金シニアプラン総合研究機構, 61-99.
- 富樫ひとみ (2013) 「第 2 章 高齢者のボランティア活動の促進に向けて」『サラリーマンの生活と生きがいに関する研究——過去 20 年の変化を追って』(公財)年金シニアプラン総合研究機構, 29-49.
- 所沢市 (2017) 「平成 29 年度版 所沢市市民意識調査報告書」
(<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/keikaku/shiminishiki/siminisiki29.files/H29isikityousa.pdf>, 2019.12.17).
- 東京大学高齢社会総合研究機構 (2014) 「高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた社会

参加促進策の開発と社会参加効果の実証に関する調査研究事業報告書」

([http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/wp-](http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/05/556984f2bbf71217e5c092b690579fb8.pdf)

[content/uploads/2014/05/556984f2bbf71217e5c092b690579fb8.pdf](http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/05/556984f2bbf71217e5c092b690579fb8.pdf), 2019.12.17).

宇良千秋 (2003) 「高齢者の社会参加の促進・阻害要因」『老年精神医学雑誌』14, 884-888.

Vroman, K. G., Arthanat, S. and Lysack, C. (2015) "Who over 65 is Online?" Older Adults' Dispositions toward Information Communication Technology, *Computers in Human Behavior*, 43, 156-166.

渡辺美鈴・渡辺丈眞・河村圭子・ほか (2004) 「ひとりで遠出できないとする高齢者の背景要因——大都市近郊に独居する自立前期高齢者における調査」『日本公衆衛生雑誌』51(10), 854-861.

山下一也・小林祥泰・山口修平・ほか (1993) 「社会的活動性の異なる健常老人の主観的幸福感と抑うつ症状」『日本老年医学会雑誌』30(8), 693-697.

吉田祐子・熊谷修・岩佐一・ほか (2006) 「地域在住高齢者における運動習慣の定着に関連する要因」『老年社会科学』28(3), 348-358.